

◇業務システム名称

◇標準仕様書コード

◇業務ID

◇基準業務版数

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
2	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220002	機能ID:0220001 に以下も加えること。 発行抑止情報(住基抑止設定)を連携できること	標準オプション			C
4	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220004	審査会システムに、発行抑止情報(住基抑止設定)を提供する。	標準オプション			B
6	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220006	住登外者宛名番号管理システム等に、送付先情報を照会する。 ※1 データの参照、取り込みは問わず、利用できること ※2 連携頻度は随時、日次・月次等とする	標準オプション			B
8	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220008	機能ID:0220007 に以下も加えること。 再転入者や住登外転入者の同一人特定のために、同一人物一覧で確認できること	標準オプション			B
11	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220011	機能ID:0220010 に以下も加えること。 ※1 更正情報を履歴で管理できること ※2 連携・参照する税項目を事業ごとに設定できること ※3 住登者かつ他市町村賦課されている税情報を連携できること ※4 住登外者で課税されている税情報を連携できること	標準オプション			B
12	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220012	機能ID:0220010 に以下も加えること。 指定都市の県費負担教職員の税源移譲前の税率による業務処理を可能とするため、市町村民税所得割額、市町村民税__住宅借入金等特別税額控除額、市町村民税__寄附金税額控除額は、8%ではなく6%(税源移譲前)も連携できること	標準オプション			B
17	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220017	生活保護システムに、生活保護情報を照会する。 ※1 「生活保護情報を照会」は、庁内データ連携機能との連携を含む ※2 データの参照、取り込みは問わず利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	標準オプション			B
18	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220018	介護保険システムに、介護保険情報を照会する。 ※1 「介護保険情報を照会」は、庁内データ連携機能との連携を含む ※2 データの参照、取り込みは問わず利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること	標準オプション			B
19	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220019	子ども子育て支援システム等他システムに、支援措置対象者情報を照会する。 ※1 「支援措置対象者情報を照会」は、庁内データ連携機能との連携を含む ※2 データの参照、取り込みは問わず利用できること ※3 連携頻度は日次・月次等とする ※4 各事業の対象者及び関係者の異動者及び異動内容をEUC機能等により確認できること ※5 機能ID:0220001 の※5で連携される情報と識別できるように管理すること	標準オプション			B
21	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220021	審査会システムに、支援措置対象者情報を提供する。	標準オプション			B
23	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220023	審査会システムに、送付先情報を提供する。	標準オプション			B
25	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220025	審査会システムに、連絡先情報を提供する。	標準オプション			B
27	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220027	審査会システムに、メモ情報を提供する。	標準オプション			B
31	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0221255	健康管理システムに、精神障害者保健福祉手帳情報を照会する。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
32	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0221256	健康管理システムに、自立支援医療(精神通院医療)情報を照会する。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
33	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0221257	健康管理システム等に、自立支援医療(育成医療)情報を照会する。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
40	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220037	子ども子育て支援システム等の他システムに、障害者福祉システム(サブユニットを含む)で個別管理している支援措置対象者情報を提供する。	標準オプション			B
41	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220038	障害者総合支援システムに補装具情報を提供する。	標準オプション			B
45	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0221258	個人住民税システム等の他システムに自立支援医療(育成医療)情報を提供する。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
46	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220042	生活保護システムに国制度手当情報を提供する。	標準オプション			B
47	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220043	生活保護システムに特別児童扶養手当情報を提供する。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
49	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220045	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・対象者情報 ※障害者・児 ・身体障害者手帳情報 ・療育手帳情報 ・精神障害者保健福祉手帳情報 ・支援措置対象者情報 ・発行抑止情報(住基抑止設定) ・送付先情報 ・連絡先情報 ・メモ情報	標準オプション			B
50	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220046	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・サービス受給情報 ※機能ID:0220144 の情報	標準オプション			B
51	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220047	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・サービス受給情報 ※機能ID:0220145 の情報	標準オプション			B
52	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220048	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・個人住民税情報 ※本人、障害者福祉用世帯員	標準オプション			B
53	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220049	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・国民健康保険情報	標準オプション			B
54	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220050	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・後期高齢者医療保険情報	標準オプション			B
55	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220051	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・生活保護情報	標準オプション			B
56	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220052	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・介護保険情報	標準オプション			B
57	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220053	独自施策システムに、以下の情報を提供する。 ・保険者情報 ※自立支援医療で管理している	標準オプション			B
58	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220054	独自施策システムに、以下の情報を照会する。 ・サービス受給状況情報	標準オプション		サービス受給状況情報は、機能ID:0220144、0220145 に記載の項目、機能ID:0220285 の印字に必要な項目を想定している。	B
59	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220055	独自施策システムに、以下の情報を照会する。 ・日常生活用具給付情報	標準オプション		日常生活用具給付情報は、機能ID:0220284 の印字に必要な項目を想定している。	B
60	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220056	独自施策システムに、以下の情報を照会する。 ・地域生活支援事業(給付管理)情報	標準オプション		地域生活支援事業(給付管理)情報は、機能ID:0220781 の計算に必要な項目を想定している。	B
62	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220058	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ副本登録用のデータを作成し、連携できること。 ・療育手帳 ※1 住登外対象者も副本登録対象とすること ※2 副本登録の住登外対象者で個人番号未登録者を把握できること	標準オプション			B
63	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220059	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ副本登録用のデータを作成し、連携できること。 ・精神障害者保健福祉手帳 ※1 住登外対象者も副本登録対象とすること ※2 副本登録の住登外対象者で個人番号未登録者を把握できること	標準オプション			B
64	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220060	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ副本登録用のデータを作成し、連携できること。 ・特別児童扶養手当 ※1 住登外対象者も副本登録対象とすること ※2 副本登録の住登外対象者で個人番号未登録者を把握できること	標準オプション			B
65	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220061	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ副本登録用のデータを作成し、連携できること。 ・自立支援医療(精神通院医療) ※1 住登外対象者も副本登録対象とすること ※2 副本登録の住登外対象者で個人番号未登録者を把握できること	標準オプション			B
66	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220062	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ副本登録用のデータを作成し、連携できること。 ・身体障害者手帳 ※1 住登外対象者も副本登録対象とすること ※2 副本登録の住登外対象者で個人番号未登録者を把握できること	標準オプション			B
67	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220063	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ副本登録用のデータを作成し、連携できること。 ・国制度手当 ※1 住登外対象者も副本登録対象とすること ※2 副本登録の住登外対象者で個人番号未登録者を把握できること	標準オプション			B
72	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220068	マイナンバー制度における副本データとの整合性確認ができること、又は団体内統合宛名システムで整合性確認を行う場合で整合性確認用データの作成が必要な場合は、整合性確認用データを作成し、連携できること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
73	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220069	マイナンバー制度における情報提供ネットワークシステムより提供される配信マスタを取り込みできること。	標準オプション			B
74	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220070	マイナンバー制度における情報提供ネットワークシステムより提供される独自マスタを取り込みできること。	標準オプション		副本登録する場合に独自マスタを必要とするかはベンダのシステムにより異なる。	B
75	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220071	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムへ情報照会内容のデータ(情報提供依頼のデータ)を作成し、連携できること。 ※1 連携できる事業(身体障害者手帳、障害福祉サービス等の単位)をパラメタ等で設定できること ※2 一括してデータ作成し、連携できること	標準オプション			B
76	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220072	機能ID:0220071 に以下も加えること。 ※1 照会側不開示コードを設定できること。 ※2 設定により、支援措置対象者の場合は照会側不開示コードを自動設定できること。	標準オプション			B
78	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220074	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される情報照会結果データを取り込み、情報照会結果を確認できること。 ※ 連携できる事業(身体障害者手帳、障害福祉サービス等の単位)をパラメタ等で設定できること	標準オプション			B
79	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220075	公金受取口座(公的給付支給等口座の利用の意思の有無(公金口座区分)を管理できること。 公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、給付金等の振込先口座として利用できること。 【補足事項】 ・国制度手当、特別児童扶養手当、障害福祉サービス等を対象とする。 ・公金口座区分の管理は、機能ID:0220447、0220791、0221162に定めている。 ・情報提供ネットワークシステムとの連携は、機能ID:0220071、0220074に定めている。 ・「自動で取得」とは、バッチスケジュールにより取得し、取得した口座情報を一括で障害者福祉システム(サブユニットを含む)に取り込むことを意味しているが、機能ID:0220071、0220074の「要件の考え方・理由」に記載のとおり、②及び③の利用も可としている。	標準オプション	令和8年4月1日	デジタル庁「標準仕様書間の横並び調整方針」の要件である。	B
80	1.障害者福祉 共通	1.1.他システム連携	第5.0版	0220076	マイナンバー制度における中間サーバーや団体内統合宛名システムから引き渡される情報照会結果データ(特定個人情報番号2の地方税情報データ)について、提供された地方税情報を障害者福祉システム(サブユニットを含む)内で管理する地方税テーブルに取り込みできること。 ※ 取り込みできる事業(障害福祉サービスや更生医療等の単位)をパラメタ等で設定できること	標準オプション			B
86	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220081	機能ID:0220080 に以下も加えること。 一括で管理できること	標準オプション			B
88	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220083	全国銀行協会フォーマットの様式を基に、金融機関マスタデータの一括更新が可能であること。 金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録、修正、削除、照会できること。	標準オプション			B
89	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220084	各事業で管理する医療機関マスタ情報をCSVファイルから一括登録できること。 ※ 各都道府県や支払基金によりファイルレイアウトが異なる場合が考えられるが、更新条件やエラー処理等はベンダの実装範囲の機能とする。	標準オプション			B
90	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220085	全国の自治体情報を管理できること。 ※ データの参照、保持は問わず利用できること	標準オプション			B
92	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220087	「管理場所」単位で通知書等に印字する公印の種類及び印影もしくは“(公印省略)”といった文言を管理できること。 【補足事項】 当要件は、帳票単位での公印の設定値より優先して「管理場所」の入力値で印字させる場合に設定する。例えば、国制度手当や障害福祉サービス等において、精神障害者は保健所管理、身体・知的障害者は福祉事務所管理となっている場合、同一帳票であっても障害種別(管理場所)により決定権者・公印が異なるため、当設定を利用する。	標準オプション			B
93	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220088	全帳票について、公印の種類及び印影もしくは“(公印省略)”の設定内容を一覧で確認できること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
95	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220090	機能ID:0220089 に以下も加えること。 ※1 設定は所属(指定都市では区役所等)単位でできること ※2 職務代理者を反映させる通知書等を帳票単位に指定できること ※3 ※2で指定した帳票に対して、職務代理者の一括反映有無を設定できること ※4 公印のみ印刷してある台紙に首長名を印字する方式の場合、印刷する公印は変更せず、首長名部分のみを職務代理者に変更できること	標準オプション			B
97	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220092	機能ID:0220091 に以下も加えること。 問合せ先を文言マスタと同様の方法で管理できること 【補足事項】 複数の問合せ先に対応するための機能となる。 問合せ先を複数設定した場合は、帳票レイアウトの(問合せ先)の領域にある項目は全て印字せず、文言マスタと同様に設定された文言を印字すること。	標準オプション			B
98	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220093	「管理場所」単位で通知書等に印字する問合せ先を設定できること。 【補足事項】 当要件は、帳票単位での問い合わせの設定値より優先して「管理場所」の入力値で印字させる場合に設定する。 例えば、国制度手当や障害福祉サービス等において、精神障害者は保健所管理、身体・知的障害者は福祉事務所管理となっている場合、同一帳票であっても障害種別(管理場所)により問合せ先が異なるため、当設定を利用する。	標準オプション			B
99	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220094	通知書等に印字する音声コードを帳票単位で管理できること。 ※ 音声コードは「Uni-Voice」又は「SPコード」の仕様に準拠することとし、ベンダの実装範囲の機能とする。	標準オプション			B
100	1.障害者福祉 共通	1.2.マスタ管理機能	第5.0版	0220095	マスタ管理情報は、適用開始日、適用終了日による管理ができること。	標準オプション			B
103	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220098	機能ID:0220097 に以下も加えること。 履歴も確認できること	標準オプション			B
105	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220100	機能ID:0220099 に以下も加えること。 住登外者の削除は、台帳情報やメモ情報等の何かしらの情報が登録されていない住登外者に限ること	標準オプション			B
111	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220106	機能ID:0220105 に以下も加えること。 住基情報又は子ども子育て情報の連携により取得する支援措置対象者と障害者福祉システム(サブユニットを含む)で個別管理する支援措置対象者は、区別して明示的に気づける仕組みとすること	標準オプション			B
113	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220108	機能ID:0220107 に以下も加えること。 既に登録されている障害者福祉用世帯情報を参照し、複製したい情報を選択することで入力負担を軽減できること	標準オプション			B
115	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220110	障害者福祉用世帯の各世帯員に対して、住基情報では管理していない以下の項目を追加で管理できること。 【管理項目】 住民区分コード 世帯員種別コード 本人から見た続柄コード 同居別居コード 旧姓併記有無 該当日 非該当日 ※1 入力はいずれも任意とする ※2 住登外者も住登者と同様に管理できること	標準オプション			B
117	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220112	機能ID:0220111 に以下も加えること。 ※ 履歴管理できること	標準オプション			B
119	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220114	機能ID:0220113 に以下も加えること。 ※1 履歴も含めて検索できること ※2 住基情報(異動日)で絞り込めること	標準オプション			B
121	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220116	機能ID:0220115 に以下も加えること。 機能ID:0220076 により取り込んだ税情報は、マイナンバー制度の利用目的の範囲で利用できること	標準オプション			B
122	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220117	機能ID:0220115 に以下も加えること。 更正履歴も確認できること	標準オプション			B
125	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220120	機能ID:0220119 に以下も加えること。 【管理項目】 有効期間開始日 有効期間終了日	標準オプション			A
126	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220121	登録した送付先の情報を一覧で確認できること。 ※ EUC機能でよい	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
128	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220123	機能ID:0220122 に以下も加えること。 更新する事業（特別障害者手当、特別児童扶養手当等）を選択できること	標準オプション			B
130	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220125	特定の金融機関、支店の口座情報を利用している事業者(※)を一覧で確認できること。 ※ 障害支援区分判定における認定調査委託事業者情報・認定調査員情報・医師情報・合議体構成委員情報、補装具事業者マスタ情報	標準オプション			B
131	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220126	公金受取口座登録システムから取得した公金受取口座情報が障害者福祉システム(サブユニットを含む)で管理する金融機関マスタデータに未登録の金融機関や店舗を一覧で確認できること。 【補足事項】 国制度手当、特別児童扶養手当、障害福祉サービス等を対象とする。	標準オプション			B
133	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220128	障害児者の状況を管理し、各台帳画面や一覧で確認できること 【管理項目】 医療的ケアの有無 施設入所の有無 強度行動障害の有無 音声コードの印字有無	標準オプション			B
134	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0221398	障害児者の状況を管理し、各台帳画面や一覧で確認できること 【管理項目】 高次脳機能障害の有無	標準オプション		【第4.1版】標準化検討会における検討により追加	B
137	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220129	データ(移行したデータを含む)は、地方自治体が定める期間、利用できること。	標準オプション			B
139	1.障害者福祉 共通	1.3.データ管理機能	第5.0版	0220131	地方自治体が定める保管期限を超過した資格喪失データや支給実績データ、画像データを削除できること。また、CSVファイル等で削除対象データの事前確認及び削除済データのバックアップができること。 ※ 一括でできること	標準オプション			B
141	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理機能	第5.0版	0220133	機能ID:0220132 に以下の項目も加えること。 ・受付場所 ・管理場所 ・担当場所 ・住民区分 【補足事項】 住民区分は現住、転出、死亡、消除、住登外といった内容を管理するが、転出・死亡・消除の抹消者を除く、住登外のみ、といった選択を行えること	標準オプション			B
142	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理機能	第5.0版	0220134	機能ID:0220132 に以下の項目も加えること。 ・旧氏カナ ・旧氏 ※ 住基情報の連携により取得した住基情報に対しての検索となる	標準オプション			B
144	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理機能	第5.0版	0220136	旧氏、旧氏カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。	標準オプション			B
146	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理機能	第5.0版	0220138	対象者検索は、各事業の台帳として管理している対象者、保護者、配偶者、支給申請に係る障害児、扶養義務者、医療保険世帯員の以下の情報に対しても検索できること。 ・宛名番号 ・カナ氏名 ・氏名 ・生年月日(西暦・和暦) ・住所＋方書	標準オプション			B
147	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理機能	第5.0版	0220139	マイナンバーカード情報を元に対象者を検索できること。	標準オプション			B
148	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理機能	第5.0版	0220140	各申請書・届出に印字されたバーコード情報もしくは二次元コード情報を元に対象者を検索できること。	標準オプション			B
150	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理機能	第5.0版	0220142	機能ID:0220141 に以下も加えること。 該当者一覧に表示している項目で任意で並べ替えできること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
153	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220145	機能ID:0220144 で必須表示とする項目に加えて、以下を任意表示すること。 ・進行状態を表すもの ・その他 ※1 「その他」として表示する内容は、事業単位に複数設定できること 例)・障害福祉サービスの場合は、支給期間、サービス種類、 支給量、負担上限月額 等 ・自立支援医療の場合は有効期間(開始日・終了日) 等 ・身体障害者手帳の場合は手帳番号、総合等級 等 ・国制度手当の場合は支給月額 等	標準オプション			B
154	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220146	機能ID:0220144、0220145 の要件に加えて、独自施策システムで管理している各事業の受給状況を確認できること。 ※1 独自施策システムと連携ができる場合であること ※2 表示有無をパラメタ等で設定できること	標準オプション			B
155	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220147	対象者及び障害者福祉用世帯の世帯員(もしくは住基世帯員)の生活保護情報、介護保険情報、国民健康保険情報、後期高齢者医療保険情報を確認でき、明示的に気づける仕組みとすること。 ※ 事業ごとに関連権限のある情報とすること	標準オプション			B
158	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220150	各台帳画面で対象者を特定した際、対象者の送付先情報を確認でき、明示的に気づける仕組みとすること。	標準オプション			B
160	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220152	各台帳画面で対象者を特定した際、各事業や申請種別により対象者及び関連世帯員の個人番号を確認できること。 ※1 番号法別表第一の要件を満たす個人番号の確認ができること ※2 番号法別表第一の要件を満たさない個人番号の確認はできないこと ※3 所属や職員により利用権限設定できること	標準オプション			B
161	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220153	各台帳画面で対象者を特定した際、各事業や申請種別により対象者及び関連世帯員の個人番号を確認できること。 ※1 他システムで保持する個人番号を参照する場合の要件である ※2 番号法別表第一の要件を満たす個人番号の確認ができること ※3 番号法別表第一の要件を満たさない個人番号の確認はできないこと ※4 所属や職員により利用権限設定できること	標準オプション			B
163	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220155	機能ID:0220154 に以下も加えること。 【管理項目】 有効期限 進捗状況コード ※1 所属(課や係等の単位)や職員(複数指定可)により利用権限設定できること ※2 登録された履歴を含むメモ情報は、各管理項目や入力したキーワードで抽出し、一覧で確認できること	標準オプション			B
165	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220157	機能ID:0220156 に以下も加えること。 所属(課や係等の単位)や職員(複数指定可)により利用権限設定できること	標準オプション			B
166	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0221321	各台帳画面で、機能ID:0220156 の資料やPDF、画像ファイル情報を複数まとめて登録できること。	標準オプション		【第3.0版】にて、指定都市要件(協議案_管理番号:110)として検討後、指定都市以外への拡大を検討し追加。	B
168	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0220159	各事業の台帳について、申請書・届出情報をCSVファイルから一括登録できること。 ※ 帳票レイアウトに定められた申請書・届出の項目について、機能・帳票要件に定める管理項目の範囲において登録できること。オンライン申請に対応した申請書・届出は申請管理機能を経由した取得と同様の仕様で構わない。宛名番号による対象者の特定にも対応すること。更新条件やエラー処理等はベンダの実装範囲の機能とする。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
169	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0221322	各事業で管理する独自施策項目について、宛名番号、履歴番号及び各独自施策項目をCSVファイルから一括登録できること。 ※1 履歴番号が空白の場合は、最新履歴に紐づけること ※2 CSVファイルの取込は、以下の機能ID単位に分けること 機能ID:0220256、0220332、0220397、0220458、0220605、0220655、0220865、0220944、0221017、0221109、0221157、0221158、0221160、0221168 ※3 一括登録時に更新する項目を選択できること。項目の選択方法(パラメタ等で設定、処理時に指定等)はベンダの実装範囲とする ※4 一括登録時に更新する項目に、既に値が入っている場合は、アラート(処理中止、上書き続行)を表示すること	標準オプション		【第3.0版】にて、指定都市要件(協議案_管理番号:1)として検討後、指定都市以外への拡大を検討し追加。	B
170	1.障害者福祉 共通	1.4.台帳管理 機能	第5.0版	0221323	「進行状態コード」の更新方法は、ベンダの実装範囲とする。	標準オプション		【第3.0版】にて、指定都市要件(協議案_管理番号:1追-5)として検討後、指定都市以外への拡大を検討し追加。	B
177	1.障害者福祉 共通	1.5.一覧管理 機能	第5.0版	0220166	機能ID:0220165 に以下も加えること。 EUC機能による出力は、スケジュール管理(参照、登録、修正、削除)による自動実行ができること。	標準オプション			B
180	1.障害者福祉 共通	1.5.一覧管理 機能	第5.0版	0220169	各事業の任意の一覧抽出結果には、住民区分、メモ情報、住基異同も付加もしくは参照できること。 ※ 住基異同とは、本人及び保護者の氏名又は住所が住基と異なるか否かである	標準オプション			B
183	1.障害者福祉 共通	1.5.一覧管理 機能	第5.0版	0220172	■帳票詳細要件 03■ 各事業の任意の一覧抽出結果から窓空き宛名・問合せ先を一括出力でき、カスタマーバーコードも印字できること。 ※1 カスタマーバーコードは、印字有無をパラメタ等で設定できること ※2 事業者や医療機関、医師を管理する事業は、事業者等宛も対応でき、敬称は設定できること 【補足事項】 当帳票は3つ折り時の「宛先」と「問合せ先」の2つの窓空き封筒に対応したものであり、印字する内容は「宛先」と「問合せ先」となる	標準オプション		「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」2.3 文字要件 において、外字の扱いは無くなることから、外字の扱いは削除している。	B
185	1.障害者福祉 共通	1.5.一覧管理 機能	第5.0版	0220174	機能ID:0220173 に記載の要件は、住基情報の連携により取得する支援措置対象者と障害者福祉システム(サブユニットを含む)で個別管理する支援措置対象者は、区別して明示的に気づける仕組みとすること	標準オプション			B
189	1.障害者福祉 共通	1.5.一覧管理 機能	第5.0版	0220178	各事業の登録及び世帯員としても登録が1つもない住登外者を一覧で確認できること。	標準オプション			B
190	1.障害者福祉 共通	1.5.一覧管理 機能	第5.0版	0220179	機能ID:0220075により公金受取口座情報を自動で取得した場合は、変更者及び変更前後の口座情報について、変更者のみの一覧により確認できること。	標準オプション			B
192	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220181	機能ID:0220180 に以下も加えること。 世帯情報と住基情報を分けて管理する場合は、送付先情報>世帯情報>住基情報とすること	標準オプション			B
194	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220183	申請書・届出のゆうちょ銀行の「記号」欄にある6マス目に「-」を印字できること。	標準オプション			B
196	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220185	機能ID:0220184 に以下も加えること。 ※ カスタマーバーコードは、帳票単位に印字有無を設定できること	標準オプション			B
198	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220187	機能ID:0220186 に以下も加えること。 ※ 「管理場所」単位での設定がある場合は、実装必須の※1に優先して、「管理場所」の入力値により印字すること	標準オプション			B
199	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220188	通知書等を出力する場合は、問合せ先を印字すること。 ※1 帳票単位で設定した問合せ先を印字すること ※2 「管理場所」単位での設定がある場合は、※1に優先して、「管理場所」の入力値により印字すること	標準オプション			B
200	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220189	通知書等を出力する場合は、帳票単位で設定した音声コードを印字できること。 ※1 音声コードの印字は「Uni-Voice」又は「SPコード」の仕様に準拠することとし、ベンダの実装範囲の機能とする ※2 機能ID:0220128「音声コードの印字有無」が「有」の対象者について印字すること	標準オプション		・印字場所は問合せ先の右側余白部分となる。	B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
202	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220191	機能ID:0220190 に以下も加えること。 ※1 文書番号は文書番号記号ごとの年度ごとに自動付番できること ※2 自動付番の利用有無をパラメタ等で設定できること ※3 文書番号の前後の記号文字は、文書番号を印字する帳票について「管理場所」ごとに設定でき、「管理場所」ごとの設定時は 実装必須の※2 より優先して印字すること ※4 文書番号未入力であっても文書番号の前後の記号文字は印字する、を設定でき、「有」が設定されている場合は、実装必須の※1 より優先して、文書番号の前後の記号文字を印字すること	標準オプション			B
206	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220195	印刷時は最低限の機能として出力プリンタの変更、用紙(カセット)指定、ページ指定、両面印刷指定、2in1指定ができること。	標準オプション			B
208	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220197	帳票の再出力を一括でできること。 ※ 住民へお渡しする帳票(通知書の他に申請書類や受給者証等)を対象とする	標準オプション			B
209	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220198	帳票の一括出力時、日付指定してそれ以前に出力されたものを出力対象外とすることができること。	標準オプション			B
211	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220200	各申請書・届出の出力時は、申請者名等を印字した出力ができる他、対象者に係る情報を空欄のまま出力(空印刷)もできること。 ※ 帳票単位で設定し空印刷できること	標準オプション			B
213	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220202	通知書等の帳票を一括出力する時、転出死亡等の住基の非住民が含まれていた場合は明示的に気づける仕組みとすること。	標準オプション		「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」2.3 文字要件 において、外字の扱いは無くなることから、外字の扱いは削除している。	B
214	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220203	通知書等の帳票を一括出力する時、転出死亡等の住基の非住民が含まれていた場合は出力対象外とし、出力対象外者を一覧で確認できること。	標準オプション			B
215	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220204	帳票出力時、「㉔」に定める文字サイズでは印字枠に収まらない文字数の場合は、印字枠に収まるように文字サイズを縮小や改行をして印字すること」について、当要件に替えて、文字溢れ対応として、該当欄を空欄とし、更に明示的に気づける仕組みとすること。	標準オプション			B
218	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220207	大量帳票等の印刷のため、当該帳票等のデータについて印刷イメージファイル(PDF形式等)を作成し、出力できること。	標準オプション		「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」2.3 文字要件 において、外字の扱いは無くなることから、外字の扱いは削除している。	C
220	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220209	機能ID:0220208 に以下も加えること。 自由記載欄に印字する文字は、文字の強調(文字フォント、文字サイズ、太字、斜体、下線、二重下線)に対応できること	標準オプション			B
221	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220210	通知書等の固定文言(教示文全体を含む)を管理できること。 ※ 実装必須の※1に加えて「管理場所」単位で設定できること	標準オプション			B
223	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220212	通知書等への印字項目等を管理できること。 ※ 実装必須の※1に加えて「管理場所」単位で設定できること	標準オプション			B
226	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0221260	「氏名優先区分コード」は、外国人住民が所持する手帳や受給者証等(※)の氏名欄の印字で利用できること。なお、他の帳票の氏名欄への印字も可とする。 (※)身体障害者手帳、身体障害者手帳交付証明書、療育手帳、療育手帳交付証明書、精神障害者保健福祉手帳、精神障害者保健福祉手帳交付証明書、障害福祉サービス受給者証、地域相談支援受給者証、療養介護医療受給者証、通所受給者証、肢体不自由児通所医療受給者証、自立支援医療受給者証、補装具費支給券、特別児童扶養手当受給証明書	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
227	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220214	各申請書・届出の一番下にある自由記載欄に対して、個人を一意に識別できるバーコードもしくは二次元コードを印字できること。 ※ 帳票単位で印字有無を設定できること	標準オプション			B
228	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220215	各申請書・届出の一番下にある自由記載欄に対して、電子申請サイトや手続き方法の案内等の自治体ホームページにアクセスするための二次元コードを印字できること。 ※ 帳票単位で印字有無やアクセス先を設定できること	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
229	1.障害者福祉 共通	1.6.帳票出力 機能	第5.0版	0220216	転入前自治体や転出先自治体宛ての帳票出力時、全国自治体情報マスタから選択した内容で送付先を印字できること。 ※1 カスタマーバーコードも印字できること ※2 「部署名＋敬称」はパラメタ等で設定でき、自治体名に付加できること	標準オプション			B
230	1.障害者福祉 共通	1.7.固有機能	第5.0版	0220217	各事業において、以下の項目を管理できること。 【管理項目】 ・受付場所コード ・管理場所コード ※決定・管理場所 ・担当場所コード ※1 受付場所コード、管理場所コード、担当場所コードそれぞれの利用有無を設定でき、「無」設定時は非表示とすること ※2 受付場所コード、管理場所コード、担当場所コードそれぞれの必須入力有無を設定でき、「有」設定時に未入力の場合はエラーとすること ※3 受付場所コード、管理場所コード、担当場所コードそれぞれの項目名を設定できること ※居住区、管理区、行政区等 ※4 受付場所コード、管理場所コード、担当場所コードそれぞれの項目に対して、操作者の所属情報からの初期設定有無を設定でき、「有」設定時は初期設定できること ※5 公印や問合せ先等は、管理場所コード毎の設定となる(受付場所コード、担当場所コード毎ではない)	標準オプション			B
231	1.障害者福祉 共通	1.7.固有機能	第5.0版	0220218	各事業の一覧管理機能(各種一覧での確認、EUC機能)、集計表作成機能/統計管理機能(集計数値・根拠の出力)、帳票出力機能(一括出力)、進達管理機能、支払機能、公費負担医療管理機能の要件に付帯して、「受付場所」、「管理場所」、「担当場所」を指定(全体もしくは各選択肢)して一括処理できること。 【補足事項】 指定都市においては、市全体もしくは行政区ごとに抽出や出力が必要である 複数福祉事務所のある市においては、市全体もしくは福祉事務所ごとに抽出や出力が必要である	標準オプション			B
232	1.障害者福祉 共通	1.7.固有機能	第5.0版	0220219	福祉事務所をまたがる転居時(指定都市においては区間異動時)に、転居先において、「管理場所」を転居先として居住地変更の台帳入力ができること。 【補足事項】 転居先で区間転入として新規台帳登録すること、転居元で喪失登録することは想定していません。	標準オプション			C
233	1.障害者福祉 共通	1.7.固有機能	第5.0版	0220220	各業務で処理中に福祉事務所をまたがる転居(指定都市においては区間異動)した対象者の情報に対して、業務に応じて該当情報を処理すべき福祉事務所(指定都市においては区)で処理できること。 【補足事項】 基本的には転居先で居住地変更の入力を行うこととなるが、例えば新規申請中に発生した場合は「管理場所」を変更できることといった要件となる。	標準オプション			C
234	1.障害者福祉 共通	1.7.固有機能	第5.0版	0220221	福祉事務所(指定都市においては区)ごとに処理制御や利用権限を設定でき、設定に応じた各機能を利用できること。 【補足事項】 例えば、本庁職員は全てのデータに対して更新・照会を可能とするが、A区職員は「管理場所」がA区のみ更新・照会を可能とし、「管理場所」が他区は照会のみとするといった要件となる。	標準オプション			C
235	1.障害者福祉 共通	1.7.固有機能	第5.0版	0220222	利用権限設定により扱える「管理場所」が限られる場合、事業ごとの対象者の履歴情報について、最新履歴の「管理場所」で全ての履歴を扱えること。(台帳画面における履歴情報、一覧での確認、集計表作成等の全ての機能を対象とする。) 【補足事項】 例えば、区間転居により、最新履歴の「管理場所」はA区、1つ前の履歴はB区とすると、A区において1つ前の履歴のB区の情報も更新・照会できることといった要件となる。	標準オプション			C
236	1.障害者福祉 共通	1.7.固有機能	第5.0版	0220223	各事業の申請や届出は、対象者の「管理場所」でのみ登録できること。ただし、「管理場所」以外では照会できること。 ※ 設定によりアラートも可能とすること。 【補足事項】 当要件は、住基情報との連携で「居住区」を取得でき、対象者検索で取得した「居住区」と「管理場所」が異なる場合はエラーにするといった要件となる。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
239	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220226	以下の申請・届出情報を管理できること。 【管理項目】 不足書類種類コード ※ 10種類まで管理できること 不足書類 ※ 不足書類種類コードに対して非該当、該当を選択 進達日 進達先機関コード 希望手帳様式コード ※紙、カード 手帳交付方法コード ※郵送、来所等 手帳交付場所コード 自立支援医療(更生医療)の同時申請有無 督促期限 進行状態コード 宛先優先度コード 申請時の主たる障害部位コード 事務担当者	標準オプション			B
244	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0221261	以下の診断書情報を管理できること。 【管理項目】 医療機関番号(※3) 診療科目コード(※3) 医師番号(※3) 弁別区分(右)コード 弁別区分(左)コード 視力(右) 視力(左) 矯正視力(右) 矯正視力(左) 聴力(右) 聴力(左) 語音明瞭度(右) 語音明瞭度(左) ※1 弁別区分の入力値より、視力を自動計算できること ※2 視力及び聴力の入力値より、障害部位ごとの等級を自動設定できること。なお、視力及び聴力の入力値のみならず、「障害部位ごとの障害内容」等の管理項目も含めて障害部位ごとの等級を自動設定することは、ベンダの実装範囲で可とする ※3 障害部位ごとに管理できること	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0220231から修正	B
245	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220232	以下の画像情報を管理できること。 【管理項目】 申請書、診断書(※3)、審査部会等意見、手帳、手帳用写真の画像情報 ※1 スキャンした画像を台帳情報として登録、参照、ダウンロードできること ※2 画像データの保存方法は問わない(移行できればよい) ※3 障害部位ごとに管理できること	標準オプション			B
246	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220233	機能ID:0220232 の申請書の画像情報は、機能ID: 0220140 のバーコード情報もしくは二次元コード情報を元に、まとめて登録できること。 ※ 最新履歴に対して登録できること	標準オプション			B
247	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220234	対象者の転入出に伴う福祉事務所間の送付を管理できること。 【管理項目】 依頼日 ※転入前福祉事務所への依頼日 報告日 ※転入前福祉事務所からの回答日 回答日 ※転出先福祉事務所への回答日	標準オプション			B
249	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0221324	機能ID:0220229 (対象者の申請日時点年齢が15歳未満で保護者未入力の場合は、エラーメッセージを表示すること)について、「保護者未入力の場合」を「保護者未入力の場合又は対象者と保護者が同一の場合」とすること。	標準オプション		【第3.0版】にて、指定都市要件(協議案_管理番号:5)として検討後、指定都市以外への拡大を検討し追加。	B
250	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220236	受付番号(ケース番号)は、手入力の他に自動付番もできること。 ※1 自動付番は、通番とすること(年度毎に通番しない) ※2 ※1に加え、管理組織単位での通番も選択できること ※3 自動付番後に手修正できること	標準オプション			B
252	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220238	最新の台帳履歴情報が進達中の状態に対して、更に申請・届出情報を登録し、更に進達できること。 ※1 当機能を利用するかはパラメタ等で設定できること ※2 進達中情報がある場合は、進達中情報に対する登録か追加登録かを選択できること ※3 進達中の履歴が複数ある場合は、明示的に気づける仕組みとすること	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
254	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220240	住基の異動情報を基に、手帳所持者、保護者の住所、氏名、転出、死亡を自動更新できること。 ※1 自動更新有無を設定できること ※2 自動更新させる異動事由はパラメタ等により設定できること ※3 転出の自動更新を行う際は、住所地特例者となる場合があるため、※5により確認し、該当する場合は修正すること ※4 異動前の住基住所、住基氏名と異なる住所、氏名となっているデータ状態の場合は、住基の住所・氏名異動があっても自動更新しないこと ※5 自動処理した手帳所持者及び保護者は、一覧により確認できること ※6 手帳所持者及び保護者の住所、氏名を他システムを参照し表示している場合は、住所変更、氏名変更の自動更新は不要とする	標準オプション			B
256	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220242	医療機関の入力における医療機関情報の検索は、医療機関番号、医療機関コード、医療機関名称漢字、医療機関名称カナ、医療機関住所で検索できること。 また、医療機関名称漢字、医療機関名称カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B
257	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0220243	医師の入力における医師情報の検索は、医師番号、医師氏名、医師氏名カナ、指定障害種別コードで検索できること。 また、医師氏名、医師氏名カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B
258	2.身体障害者手帳	2.1.申請管理機能	第5.0版	0221262	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
259	2.身体障害者手帳	2.2.進達管理機能	第5.0版	0220244	進達状況(進達日・申請事由等)を管理(登録、修正、削除、参照)できること。	標準オプション			B
260	2.身体障害者手帳	2.2.進達管理機能	第5.0版	0220245	進達対象者を抽出し、進達の一括登録ができること。 ※ 一括登録対象は選択も可能とすること	標準オプション			B
261	2.身体障害者手帳	2.2.進達管理機能	第5.0版	0220246	進達を履歴管理でき、過去の履歴を照会できること。	標準オプション			B
262	2.身体障害者手帳	2.2.進達管理機能	第5.0版	0220247	都道府県へ送付するための進達情報ファイルを作成できること。 ※ EUC機能の利用又はベンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により進達情報ファイルの取り込みレイアウトは異なる。	B
264	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220249	判定結果(交付決定、却下)を決定した日を管理できること。 【管理項目】 決定日 医師意見との相違有無	標準オプション			B
266	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220251	手帳情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 障害部位ごとの再認定理由 障害部位ごとの障害原因コード 障害部位ごとの診断日 障害部位ごとの障害内容コード 障害部位ごとの障害種類の号 障害名(カード型) 原傷病名 高確法50条2該当有無 初回交付場所	標準オプション			B
267	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0221263	以下の管理項目を管理できること。 【管理項目】 障害部位ごとの視覚障害(糖尿病主原因)該当フラグ	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
268	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220252	手帳情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 総合等級変更状況コード	標準オプション			B
269	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220253	カード型手帳の以下の項目を管理できること。 【管理項目】 カード登録日 カード解除日 カード発行日	標準オプション			B
270	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0221264	事務処理に係る以下の項目を管理できること。 【管理項目】 手帳受領日 手帳引渡日 ※ 当管理項目は、次の履歴登録時に引き継がないこと	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0220254から修正	B
271	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220255	手帳交付に付帯して以下の項目を管理できること。 【管理項目】 NHK受信料減免有無 NHK受信料減免お客様番号 有料道路減免有無	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
272	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220256	身体障害者手帳独自施策項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること ※6 次の履歴登録時に引き継がないかを設定できること	標準オプション			B
273	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0221325	障害種別コードは、手入力の他に、単一障害部位の場合は計算により自動設定できること。 ※1 複数障害部位であってもひとつの障害部位が第1種の場合は、第1種に自動設定できること ※2 計算過程等の自動設定の方法はベンダの実装範囲で可とする	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220257から修正	B
274	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0221352	障害種別コードは、ベンダの実装範囲で複数障害部位の場合も自動設定できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
275	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0221265	総合等級コード及び統計部位区分コードは、手入力の他に、障害部位毎の等級コードの指数合算により自動設定できること。 ※ 計算過程等の自動設定の方法はベンダの実装範囲で可とする	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220258から修正	B
276	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220259	障害名は、障害部位ごとの障害内容コード、障害部位ごとの等級コード、障害部位ごとの再認定年月等を編集したものを反映でき、修正できること。 ※ 編集させる管理項目及び項目間の接続文字はパラメタで設定できること	標準オプション			B
277	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220260	総合等級コードと障害部位毎の等級コードの指数合算が不整合の場合はアラート表示すること。	標準オプション			B
279	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220262	自庁であらたに交付する手帳の手帳番号について、手入力の他に自動付番もできること。 ※ 自動付番は、自庁交付手帳番号の最大番号からの通番とする	標準オプション			B
280	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220263	指導記録について、手帳番号、障害種別、総合等級、申請事由を保存時に自動設定できること。	標準オプション			B
281	2.身体障害者手帳	2.3.台帳管理機能	第5.0版	0220264	都道府県からの判定結果ファイルを一括して取込みできること。 ※ ベンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により判定結果情報ファイルの送付レイアウトは異なる。	B
282	2.身体障害者手帳	2.4.一覧管理機能	第5.0版	0220265	進達者を一覧で確認できること。	標準オプション			B
287	2.身体障害者手帳	2.5.集計表作成機能	第5.0版	0220270	福祉行政報告例「第14表 身体障害者手帳交付台帳登載数」は以下によること。 ※1 様式(固定帳票)で出力すること ※2 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
290	2.身体障害者手帳	2.5.集計表作成機能	第5.0版	0220273	各種統計資料(都道府県集計、市区町村独自集計)は以下によること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
291	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220274	■帳票詳細要件01■ 「身体障害者手帳交付証明書」を出力できること。	標準オプション			B
292	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220275	■帳票詳細要件02■ 「身体障害者手帳交付(再交付)」について」を出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 一括出力時は手帳交付方法コードが「郵送」の場合を除くこと	標準オプション		※3 帳票詳細要件の「お持ちいただくもの」(固定文言3＋編集1)への印字に関する要件は、ノンカスタマイズによる実装が困難であるため削除している。帳票レイアウトに示す「2.身体障害者手帳(新規、紛失による再交付の場合は除く)」のように、文言マスタの設定の範囲で、お持ちいただくもの及びその条件を設定すること。	B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
293	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220276	■帳票詳細要件24■ 「身体障害者手帳交付(再交付)」について(郵送)」を出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 一括出力時は手帳交付方法コードが「郵送」の場合とすること	標準オプション			B
294	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220277	■帳票詳細要件03■ 「身体障害者手帳交付(再交付)決定通知書」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
295	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220278	■帳票詳細要件04■ 「身体障害者手帳交付申請却下決定通知書」を出力できること。 ※「身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて」様式第2	標準オプション			B
296	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220279	■帳票詳細要件05、帳票詳細要件23■ 05「身体障害者手帳の再認定について」、 23「身体障害者手帳の再認定について(通知)」を出力できること。 ※05「身体障害者障害程度の再認定の取扱いについて」様式第1 ※1 05は交付時、23は再認定時期前に出力できること ※2 一括出力できること ※3 23は出力時に再認定申請が登録されている場合は出力できないこと	標準オプション			B
297	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220280	■帳票詳細要件21■ 「身体障害者手帳の再認定について(再通知)」を出力できること。 ※ 督促期限が未入力の場合は注意喚起(アラート)ができること	標準オプション			B
298	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220281	■帳票詳細要件06■ 「身体障害者手帳居住地等変更通知書」を出力できること。 ※「身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて」様式第4	標準オプション			B
301	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220284	日常生活用具について、以下の要領で身体障害者更生指導台帳(日常生活用具)を出力できること。 ※1 独自施策システムと連携ができる場合であること ※2 出力有無をパラメタ等で設定できること ※3 「身体障害者更生指導台帳(補装具)」の帳票レイアウトを利用し、印字編集条件等は帳票詳細要件に従うこと	標準オプション			B
302	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220285	独自事業について、以下の要領で身体障害者更生指導台帳(指導記録)に印字できること。 ※1 独自施策システムと連携ができる場合であること ※2 印字有無をパラメタ等で設定できること ※3 印字編集条件等は帳票詳細要件に従うこと	標準オプション			B
303	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220286	■帳票詳細要件 12■ 「身体障害者更生指導台帳の送付について」を出力できること。	標準オプション			B
304	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220287	■帳票詳細要件 13■ 「身体障害者手帳交付申請者一覧(進達)」を出力できること。 ※ 申請事由コード毎の改ページ有無設定に応じて出力できること	標準オプション			B
306	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220289	■帳票詳細要件14■ 「身体障害者手帳(紙様式)」を出力できること。 ※「身体障害者手帳の様式等について」別紙1 ※1 出力時、希望手帳様式コードが「カード」の場合は注意喚起(アラート)できること ※2 一括出力できること ※3 一括出力時、希望手帳様式コードが「カード」の場合は含めないこと	標準オプション			B
307	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220290	「身体障害者手帳(カード型)」作成のため、必要な情報を複数人分まとめてCSV出力でき、登録した写真のスクリーン画像ファイルをダウンロードできること。 ※ 希望手帳様式コードが「カード」以外の場合は含めないこと	標準オプション			B
308	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220291	■帳票詳細要件15■ 「身体障害者手帳交付申請書」を出力できること。 ※省令第2条 別表第2号	標準オプション			B
309	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220292	■帳票詳細要件16■ 「身体障害者手帳再交付申請書」を出力できること。 ※「身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて」様式第5	標準オプション			B
310	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220293	■帳票詳細要件18■ 「身体障害者居住地等変更届書」を出力できること。 ※「身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて」様式第3	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
311	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220294	■帳票詳細要件19■ 「身体障害者手帳返還届」を出力できること。 ※「身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて」様式第6	標準オプション			B
312	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220295	■帳票詳細要件20■ 「身体障害者手帳交付証明書発行願」を出力できること。	標準オプション			B
313	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220296	■帳票詳細要件17■ 「身体障害者死亡通知書」を出力できること。 ※「身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて」様式第8	標準オプション			B
314	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220297	■帳票詳細要件22■ 「身体障害者手帳返還命令書」を出力できること。 ※ 身体障害者福祉法 第16条第2項(身体障害者手帳の返還)に規定されている帳票	標準オプション			B
315	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0221326	■帳票詳細要件25■ 「身体障害者手帳取下届」を出力できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	C
316	2.身体障害者手帳	2.7.帳票出力機能	第5.0版	0220298	手帳所持者宛での通知等を出力する場合は、送付先の宛名へは送付先情報、保護者情報、本人情報の優先度で印字すること。 ※1 送付先情報、保護者情報はデータが登録されている場合である ※2 本人情報より保護者情報を優先する場合は、本人の年齢が15歳又は18歳(パラメタで指定可とする)未満の場合とすること(年齢を判断する基準日は通知書等印刷時の発行日(発行日は任意に変更できること)とすること ※3 優先度は、手動で選択・変更もできること	標準オプション			B
317	2.身体障害者手帳	2.8.マスタ管理機能	第5.0版	0220299	医療機関、診療科目、医師をマスタで管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 医療機関番号 ※システム内部で管理する番号 医療機関コード ※先頭2桁が都道府県番号となっているもの 医療機関種別コード ※医科、歯科等 医療機関都道府県コード 医療機関名称漢字 医療機関名称カナ 医療機関郵便番号 医療機関住所 医療機関住所方書 医療機関電話番号 医療機関ファックス番号 医療機関診療科目コード ※20種類まで管理可 医師番号 医師氏名 医師氏名カナ 診療科目コード ※5種類まで管理可 指定障害種別コード 指定医指定日 指定医廃止日 指定医廃止理由 医療機関番号 ※医師が属する医療機関番号	標準オプション			B
318	2.身体障害者手帳	2.8.マスタ管理機能	第5.0版	0220300	医療機関、診療科目、医師を一覧で確認できること。	標準オプション			B
319	2.身体障害者手帳	2.8.マスタ管理機能	第5.0版	0220301	医療機関、診療科目、医師の一覧をEUC機能を利用して出力できること。	標準オプション			B
322	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220304	以下の申請・届出情報を管理できること。 【管理項目】 希望手帳様式コード ※紙、カード 手帳交付方法コード ※郵送、来所等 手帳交付場所コード 不足書類種類コード ※ 10種類まで管理できること 不足書類 ※ 不足書類種類コードに対して非該当、該当を選択 前回判定日 前回判定機関 進行状態コード 宛先優先度コード ※ 前回判定機関は、他都道府県等も管理できること	標準オプション			B
326	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220308	以下の検査情報を管理できること。 【管理項目】 判定方法コード ※来所・巡回・訪問・文書 検査日 ※予約日を兼ねる 検査時間 ※〇時〇分とし、予約時間を兼ねる 検査機関コード 検査方式コード ※個別式知能検査、個別式発達検査等 IQ 精神疾患の有無 発達障害の有無 精神・発達年齢 ※〇歳〇月 その他検査・程度内容 総合判定(処遇方針の検討)の状況 医師診察日 医師診察時間 ※〇時〇分 医師名 心理判定員	標準オプション			B
328	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220310	以下の画像情報を管理できること。 【管理項目】 申請書、診断書、手帳、手帳用写真の画像情報 ※1 スキャンした画像を台帳情報として登録、参照、ダウンロードできること ※2 画像データの保存方法は問わない(移行できればよい)	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
329	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220311	機能ID:0220310の申請書の画像情報は、機能ID:0220140のバーコード情報もしくは二次元コード情報を元に、まとめて登録できること。 ※ 最新履歴に対して登録できること	標準オプション			B
330	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220312	対象者の転入出に伴う福祉事務所間の送付を管理できること。 【管理項目】 依頼日 ※転入前福祉事務所への依頼日 報告日 ※転入前福祉事務所からの回答日 回答日 ※転出先福祉事務所への回答日	標準オプション			B
332	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220314	受付番号は、手入力の外に自動付番もできること ※1 自動付番は、通番とすること(年度毎に通番しない) ※2 ※1に加え、管理組織単位での通番も選択できること ※3 自動付番後に手修正できること	標準オプション			B
335	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220317	住基の異動情報を基に、手帳所持者、保護者の住所、氏名、転出、死亡を自動更新できること。 ※1 自動更新有無を設定できること ※2 自動更新させる異動事由はパラメタ等により設定できること ※3 転出の自動更新を行う際は、住所地特例者となる場合があるため、※5により確認し、該当する場合は修正すること ※4 異動前の住基住所、住基氏名と異なる住所、氏名となっているデータ状態の場合は、住基の住所・氏名異動があっても自動更新しないこと ※5 自動処理した手帳所持者及び保護者は、一覧により確認できること ※6 手帳所持者及び保護者の住所、氏名を他システムを参照し表示している場合は、住所変更、氏名変更の自動更新は不要とする	標準オプション			B
336	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220318	対象者の申請時の年齢が18歳未満、かつ保護者が未入力の場合は、アラートとすること。	標準オプション			B
337	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0220319	18歳以上で判定却下のある対象者は、2回目以降の申請情報登録時にエラー又はアラートとすること。	標準オプション			B
338	3.療育手帳	3.1.申請管理機能	第5.0版	0221266	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
340	3.療育手帳	3.2.進達管理機能	第5.0版	0220321	進達対象者を抽出し、進達の一括登録ができること。 ※ 一括登録対象は選択も可能とすること	標準オプション			B
342	3.療育手帳	3.2.進達管理機能	第5.0版	0220323	都道府県へ送付するための進達情報ファイルを作成できること。 ※ EUC機能の利用又はベンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により進達情報ファイルの取り込みレイアウトは異なる。	B
344	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220325	判定結果(交付決定、却下)を決定した日を管理できること。 【管理項目】 決定日	標準オプション			B
345	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220326	判定に伴う処理情報を管理できること。 【管理項目】 手続き有無 手続き処理済フラグ	標準オプション			B
347	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0221386	手帳情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 指導記録 初回交付場所 程度変更状況コード 次回判定機関コード 再判定不要フラグ	標準オプション		【第4.0版】機能ID:0221267から分割し修正	B
349	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220329	カード型手帳の以下の項目を管理できること。 【管理項目】 カード登録日 カード解除日 カード発行日	標準オプション			B
350	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0221268	事務処理に係る以下の項目を管理できること。 【管理項目】 判定機関受付日 ※受付場所から送付された申請書を判定機関が受け取った日 判定機関結果送付日 ※判定機関から受付場所に結果を送付した日 手帳受領日 手帳引渡日 ※ 当管理項目は、次の履歴登録時に引き継がないこと	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220330から修正	B
351	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220331	手帳交付に付帯して以下の項目を管理できること。 【管理項目】 NHK受信料減免有無 NHK受信料減免お客様番号 有料道路減免有無	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
352	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220332	療育手帳独自施策項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること ※6 次の履歴登録時に引き継がないかを設定できること	標準オプション			B
353	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0221370	旅客運賃割引コードは、障害程度コードから自動設定できること。 ※ 自動設定の方法はベンダの実装範囲で可とする	標準オプション		【第4.0版】標準化検討会における検討により追加	B
355	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220334	自庁であらたに交付する手帳の手帳番号について、手入力の他に自動付番もできること。 ※ 自動付番は、自庁交付手帳番号の最大番号からの通番とする	標準オプション			B
356	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220335	指導記録について、手帳番号、障害程度、申請事由を保存時に自動設定できること。	標準オプション			B
357	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220336	次回判定機関コードは、対象者の年齢により管轄の児童相談所又は更生相談所を自動設定できること。 ※1 年齢判断の時点は設定できること 例)再判定年月の月末時点	標準オプション			B
358	3.療育手帳	3.3.台帳管理機能	第5.0版	0220337	都道府県からの判定結果ファイルを一括して取込みできること。	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都	B
364	3.療育手帳	3.5.集計表作成機能	第5.0版	0220343	福祉行政報告例「第31表 療育手帳交付台帳登載数」の集計数値を出せること。 ※1 様式(固定帳票)で出力すること ※2 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
366	3.療育手帳	3.5.集計表作成機能	第5.0版	0220345	各種統計資料(都道府県集計、市区町村独自集計)は以下によること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
367	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220346	■帳票詳細要件01■ 「療育手帳交付証明書」を出力できること。	標準オプション			B
368	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220347	■帳票詳細要件02■ 「療育手帳交付(再交付)」について」を出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 一括出力時は手帳交付方法コードが「郵送」の場合を除くこと	標準オプション		※3 帳票詳細要件の「お持ちいただくもの」(固定文言3＋編集1)への印字に関する要件は、ノンカスタマイズによる実装が困難であるため削除している。 帳票レイアウトに示す「2. 療育手帳(新規、紛失による再交付の場合は除く)」のように、文言マスタの設定の範囲で、お持ちいただくもの及びその条件を設定すること。	B
369	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220348	■帳票詳細要件18■ 「療育手帳交付(再交付)について(郵送)」を出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 一括出力時は手帳交付方法コードが「郵送」の場合とすること	標準オプション			B
370	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220349	■帳票詳細要件03■ 「療育手帳交付(再交付)決定通知書」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
371	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220350	■帳票詳細要件04■ 「療育手帳交付申請却下決定通知書」を出力できること。	標準オプション			B
372	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220351	■帳票詳細要件05■ 「療育手帳再判定のお知らせ」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
373	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220352	■帳票詳細要件06■ 「療育手帳居住地変更通知書」を出力できること。	標準オプション			B
376	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220355	■帳票詳細要件 08■ 08「知的障害者更生指導台帳(指導記録)」を出力できること。 ※1 07、08の帳票は、出力する帳票をパラメタ等で設定できること ※2 08の帳票には、療育手帳台帳の履歴情報も含めること	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
377	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220356	独自事業について、以下の要領で知的障害者更生指導台帳(指導記録)に印字できること。 ※1 独自施策システムと連携ができる場合であること ※2 印字有無をパラメタ等で設定できること ※3 印字編集条件等は帳票詳細要件に従うこと	標準オプション			B
378	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220357	■帳票詳細要件 09■ 「知的障害者更生指導台帳の送付について」を出力できること。	標準オプション			B
381	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220360	■帳票詳細要件11■ 「療育手帳(紙様式)」を出力できること。 ※「療育手帳制度について」別添様式 ※1 出力時、希望手帳様式コードが「カード」の場合は注意喚起(アラート)できること ※2 一括出力できること ※3 一括出力時、希望手帳様式コードが「カード」の場合は含めないこと	標準オプション		「療育手帳(紙様式)」の4面以外に必要な事項は、あらかじめ裏面を印刷した台紙を用意、又は別冊として用意することは可能である。	B
382	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220361	「療育手帳(カード様式)」作成のため、必要な情報を複数人分まとめてCSV出力でき、登録した写真のスキャン画像ファイルをダウンロードできること。 ※ 希望手帳様式コードが「カード」以外の場合は含めないこと	標準オプション			B
383	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220362	■帳票詳細要件12■ 「療育手帳交付申請書」を出力できること。 ※「療育手帳制度の実施について」別添様式	標準オプション			B
384	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220363	■帳票詳細要件13■ 「療育手帳再交付・再判定申請書」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
385	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220364	■帳票詳細要件14■ 「療育手帳記載事項変更届」を出力できること。	標準オプション			B
386	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220365	■帳票詳細要件15■ 「療育手帳返還届」を出力できること。	標準オプション			B
387	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220366	■帳票詳細要件16■ 「療育手帳判定資料提供申出書」を出力できること。 ※「転居に伴う療育手帳の取扱いの留意事項について」別紙様式	標準オプション			B
388	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220367	■帳票詳細要件17■ 「療育手帳交付証明書発行願」を出力できること。	標準オプション			B
389	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220368	■帳票詳細要件19■ 「知的障害者死亡通知書」を出力できること。	標準オプション			B
390	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0221327	■帳票詳細要件20■ 「療育手帳取下届」を出力できること。	標準オプション			B
391	3.療育手帳	3.7.帳票出力機能	第5.0版	0220369	手帳所持者宛での通知等を出力する場合は、送付先の宛名へは送付先情報、保護者情報、本人情報の優先度で印字すること。 ※1 送付先情報、保護者情報はデータが登録されている場合である ※2 本人情報より保護者情報を優先する場合は、本人の年齢が18歳未満の場合とすること(年齢を判断する基準日は通知書等印刷時の発行日(発行日は任意に変更できること)とすること ※3 優先度は、手動で選択・変更もできること	標準オプション			B
394	4.精神障害者保健福祉手帳	4.1.申請管理機能	第5.0版	0220372	以下の申請・届出情報を管理できること。 【管理項目】 受付番号 希望手帳様式コード ※紙、カード 手帳交付方法コード ※郵送、来所等 手帳交付場所コード 手帳印刷要否コード 手帳回収区分コード ※回収済、職権回収等 更新のお知らせ要否コード 自立支援医療(精神通院医療)の同時申請有無 進行状態コード 宛先優先度コード 事務担当者	標準オプション			B
395	4.精神障害者保健福祉手帳	4.1.申請管理機能	第5.0版	0221351	以下の管理項目を管理できること。 【管理項目】 転入時有効期限自動計算フラグ	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により、機能ID:0220371「転入フラグ」を「転入時有効期限自動計算フラグ」に名称を変更して移動	B
396	4.精神障害者保健福祉手帳	4.1.申請管理機能	第5.0版	0220373	以下の年金情報を管理できること。 【管理項目】 年金種類コード 年金証書番号 年金等級コード 年金照会先コード 障害年金の永久認定有無 障害年金の次回診断書提出年月	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
398	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.1.申請管理 機能	第5.0版	0220375	以下の診断書情報を管理できること。 【管理項目】 医療機関番号 身体合併症 ※ 日本語入力 主たる精神障害の初診日 診断書作成医療機関の初診日 日常生活能力の程度コード 医師名	標準オプション			B
401	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.1.申請管理 機能	第5.0版	0220378	以下の画像情報を管理できること。 【管理項目】 申請書、診断書、手帳、手帳用写真の画像情報 ※1 スキャンした画像を台帳情報として登録、参照、ダウンロードできること ※2 画像データの保存方法は問わない(移行できればよい)	標準オプション			B
402	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.1.申請管理 機能	第5.0版	0220379	機能ID:0220378 の申請書の画像情報は、機能ID:0220140 のバーコード情報もしくは二次元コード情報を元に、まとめて登録できること。 ※ 最新履歴に対して登録できること	標準オプション			B
403	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.1.申請管理 機能	第5.0版	0220380	受付番号は、手入力の他に自動付番もできること ※1 自動付番は、通番とすること(年度毎に通番しない) ※2 ※1に加え、管理組織単位での通番も選択できること ※3 手入力した場合に重複番号を抑止すること ※4 自動付番後に手修正できること	標準オプション			B
406	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.1.申請管理 機能	第5.0版	0220383	住基の異動情報を基に、手帳所持者、保護者の住所、氏名、転出、死亡を自動更新できること。 ※1 自動更新有無を設定できること ※2 自動更新させる異動事由はパラメタ等により設定できること ※3 転出の自動更新を行う際は、住所地特例者となる場合があるため、※5により確認し、該当する場合は修正すること ※4 異動前の住基住所、住基氏名と異なる住所、氏名となっているデータ状態の場合は、住基の住所・氏名異動があっても自動更新しないこと ※5 自動処理した手帳所持者及び保護者は、一覧により確認できること ※6 手帳所持者及び保護者の住所、氏名を他システムを参照し表示している場合は、住所変更、氏名変更の自動更新は不要とする	標準オプション			B
407	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.1.申請管理 機能	第5.0版	0220384	自立支援医療(精神通院医療)の受給者番号、有効期限を、精神障害者保健福祉手帳の台帳画面で参照できること。	標準オプション			B
408	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.1.申請管理 機能	第5.0版	0220385	医療機関の入力における医療機関情報の検索は、医療機関番号、医療機関コード、医療機関名称漢字、医療機関名称カナ、医療機関住所で検索できること。 また、医療機関名称漢字、医療機関名称カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B
409	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.1.申請管理 機能	第5.0版	0221269	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
411	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.2.進達管理 機能	第5.0版	0220387	進達対象者を抽出し、進達の一括登録ができること。 ※ 一括登録対象は選択も可能とすること	標準オプション			B
413	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.2.進達管理 機能	第5.0版	0220389	都道府県へ送付するための進達情報ファイルを作成できること。 ※ EUC機能の利用又はベンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により進達情報ファイルの取り込みレイアウトは異なる。	B
415	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0220391	判定結果(交付決定、却下)を決定した日を管理できること。 【管理項目】 決定日	標準オプション			B
418	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0220393	手帳情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 有効期間開始日 等級変更状況コード	標準オプション			B
419	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0220394	カード型手帳の以下の項目を管理できること。 【管理項目】 カード登録日 カード解除日 カード発行日	標準オプション			B
420	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0221270	事務処理に係る以下の項目を管理できること。 【管理項目】 手帳受領日 手帳引渡日 ※ 当管理項目は、次の履歴登録時に引き継がないこと	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220395から修正	B
421	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0220396	手帳交付に付帯して以下の項目を管理できること。 【管理項目】 NHK受信料減免有無 NHK受信料減免お客様番号	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
422	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0220397	精神障害者保健福祉手帳独自施策項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること ※6 次の履歴登録時に引き継がないかを設定できること	標準オプション			B
423	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0221385	旅客運賃割引コードは、障害等級コードから自動設定できること。	標準オプション		【第4.0版】標準化検討会における検討により追加	B
425	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0220399	自庁であらたに交付する手帳の手帳番号について、手入力の他に自動付番もできること。 ※ 自動付番は、自庁交付手帳番号の最大番号からの通番とする	標準オプション			B
426	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0220400	判定の根拠を管理できること。 【管理項目】 判定根拠コード ※選択肢は診断書、年金証書 ※ 添付書類種類コードから自動設定されること	標準オプション			B
427	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.3.台帳管理 機能	第5.0版	0220401	都道府県からの判定結果ファイルを一括して取込みできること。 ※ ペンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により判定結果情報ファイルの送付レイアウトは異なる。	C
431	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.4.一覧管理 機能	第5.0版	0220405	機能ID:0220404の機能要件に以下も加えること。 自立支援医療(精神通院医療)の有効期間終了日に至る対象者もあわせて一覧で確認できできること。 ※1 自立支援医療(精神通院医療)の受給者番号、有効期間終了日をあわせて確認できること ※2 抽出した一覧はEUC機能を利用して確認、加工できること	標準オプション			A
433	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.5.集計表作成 機能	第5.0版	0220407	衛生行政報告例「第5表 精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数」の集計数値を出せること。 ※1 様式(固定帳票)で出力すること ※2 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
435	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.5.集計表作成 機能	第5.0版	0220409	各種統計資料(都道府県集計、市区町村独自集計)は以下によること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
436	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220410	■帳票詳細要件01■ 「障害者手帳交付証明書」を出力できること。	標準オプション			C
437	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220411	■帳票詳細要件02■ 「障害者手帳交付(再交付)」について」を出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 一括出力時は手帳交付方法コードが「郵送」の場合を除くこと	標準オプション		※3 帳票詳細要件の「お持ちいただくもの」(固定文言3＋編集1)への印字に関する要件は、ノンカスタマイズによる実装が困難であるため削除している。 帳票レイアウトに示す「2. 障害者手帳(新規、紛失による再交付の場合は除く)」のように、文言マスタの設定の範囲で、お持ちいただくもの及びその条件を設定すること。	B
438	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220412	■帳票詳細要件14■ 「障害者手帳交付(再交付)」について(郵送)」を出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 一括出力時は手帳交付方法コードが「郵送」の場合とすること	標準オプション			B
439	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220413	■帳票詳細要件03■ 「障害者手帳交付決定通知書」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
440	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220414	■帳票詳細要件04■ 「障害者手帳通知書」を出力できること。 ※「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について」別紙様式3	標準オプション			C
441	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220415	■帳票詳細要件05■ 「障害者手帳更新のお知らせ」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			C
442	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220416	「障害者手帳更新のお知らせ」と「障害者手帳交付申請書」を対象者単位でまとめて一括出力できること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
445	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220419	■帳票詳細要件07■ 「進達伺書」(鏡文)を出力できること。	標準オプション			C
446	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0221390	「精神障害者保健福祉手帳交付台帳」をEUC機能を利用して作成できること。 ※「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について」別紙様式6	標準オプション		【第4.1版】機能ID:0220420から修正	C
447	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220421	■帳票詳細要件08■ 「障害者手帳(紙様式)」を出力できること。 ※「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について」別紙様式4 ※1 出力時、希望手帳様式コードが「カード」の場合は注意喚起(アラート)できること ※2 一括出力できること ※3 一括出力時、希望手帳様式コードが「カード」の場合は含めないこと	標準オプション			C
448	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220422	「障害者手帳(カード様式)」作成のため、必要な情報を複数人分まとめてCSV出力でき、登録した写真のスクリーン画像ファイルをダウンロードできること。 ※ 希望手帳様式コードが「カード」以外の場合は含めないこと	標準オプション			C
449	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220423	■帳票詳細要件09■ 「障害者手帳交付申請書」を出力できること。 ※「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について」別紙様式1	標準オプション			C
450	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220424	■帳票詳細要件10■ 「障害者手帳記載事項変更届・再発行申請書」を出力できること。 ※「精神障害者保健福祉手帳制度実施要領について」別紙様式7	標準オプション			C
451	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220425	■帳票詳細要件11■ 「障害者手帳返還届」を出力できること。	標準オプション			C
452	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220426	■帳票詳細要件12■ 「障害者手帳障害年金等に係る同意書」を出力できること。	標準オプション			C
453	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220427	■帳票詳細要件13■ 「障害者手帳交付証明書発行願」を出力できること。	標準オプション			C
454	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220428	■帳票詳細要件15■ 「障害者手帳及び自立支援医療受給者証(精神通院)更新のお知らせ」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
455	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220429	「障害者手帳及び自立支援医療受給者証(精神通院)更新のお知らせ」、「障害者手帳交付申請書」、「自立支援医療費支給認定申請書」を対象者単位でまとめて一括出力できること。 ※ まとめて出力する帳票はパラメタ等で設定できること	標準オプション			B
456	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0221346	■帳票詳細要件16■ 「障害者手帳取下届」を出力できること。	標準オプション			C
457	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.7.帳票出力 機能	第5.0版	0220430	手帳所持者宛での通知等を出力する場合は、送付先の宛名へは送付先情報、保護者情報、本人情報の優先度で印字すること。 ※1 送付先情報、保護者情報はデータが登録されている場合である ※2 本人情報より保護者情報を優先する場合は、本人の年齢が18歳未満の場合とすること(年齢を判断する基準日は通知書等印刷時の発行日(発行日は任意に変更できること)とすること ※3 優先度は、手動で選択・変更もできること	標準オプション			B
458	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.8.マスタ管理機能	第5.0版	0220431	医療機関情報をマスタで管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 医療機関番号 ※システム内部で管理する番号 医療機関コード ※先頭2桁が都道府県番号となっているもの 医療機関種別コード ※医科、歯科等 医療機関都道府県コード 医療機関名称漢字 医療機関名称カナ 医療機関郵便番号 医療機関住所 医療機関住所方書 医療機関電話番号 医療機関ファックス番号	標準オプション			C
459	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.8.マスタ管理機能	第5.0版	0220432	医療機関情報を一覧で確認できること。	標準オプション			C
460	4.精神障害者 保健福祉手帳	4.8.マスタ管理機能	第5.0版	0220433	医療機関情報の一覧をEUC機能を利用して出力できること。	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
463	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220436	申請・届出等情報を管理できること。 【管理項目】 受付日 返付日 不備不足書類種類コード ※ 10種類まで管理できること 不備不足書類 ※ 不備不足書類種類コードに対して非該当、該当を選択 添付書類種類コード ※ 10種類まで管理できること 添付書類 ※ 添付書類種類コードに対して非該当、該当を選択 受付番号 変更日 変更理由 進行状態コード	標準オプション			B
464	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220437	障害審査情報を管理できること。 【管理項目】 審査依頼要否 審査依頼内容 審査依頼日 審査結果受理日 審査結果	標準オプション			C
466	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220439	申請者(受給者)情報を管理できること。 【管理項目】 在留資格コード 在留期限 国籍コード 旧住所 旧住所方書 転入日 新住所 新住所方書 転出日	標準オプション			C
468	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220441	配偶者情報を管理できること。 【管理項目】 在留資格コード 在留期限 国籍コード 同居別居コード	標準オプション			B
470	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220443	扶養義務者情報を管理できること。 【管理項目】 在留資格コード 在留期限 国籍コード ※ 扶養義務者は候補も含めて5名まで管理できること	標準オプション			C
472	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220445	所得情報を管理できること。 【管理項目】 所得判定日 所得確定区分コード 被災有無 被災状況非該当の理由 扶養義務者候補について、「障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令」第2条、第5条、第15条(様式第3号、様式第7号)を管理できる項目を満たすこと	標準オプション			B
475	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220448	支払口座情報を履歴管理できること。 【管理項目】 有効開始日 有効終了日	標準オプション			B
476	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220449	判定協議依頼情報を管理できること。 【管理項目】 協議日 協議理由	標準オプション			B
477	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220450	障害程度審査情報を管理できること。 【管理項目】 判定機関判定依頼日 判定機関判定再判定年月 判定機関判定能力判定 ※全角500文字 療育手帳判定日 療育手帳交付日 療育手帳廃止日 療育手帳再判定年月 資格判定方法コード ※選択肢は自治体が任意に設定可 資格判定内容コード ※選択肢は自治体が任意に設定可 特別障害者手当等障害名 書類不備有無 書類不備内容その他 ※全角100文字 ※ 上記管理項目は、障害区分コードごとに管理できること 【補足説明】 療育手帳情報は、判定時点の内容を管理する必要がある場合に利用する。	標準オプション			B
479	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220452	認定結果等情報を管理できること。 【管理項目】 転入前住所地最終支給年月	標準オプション			B
481	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220454	支給の差止、差止解除を管理できること。 【管理項目】 差止決定日 差止解除決定日	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
483	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220456	不支給を管理できること。 【管理項目】 不支給決定日 不支給解除決定日 時効予定日	標準オプション			B
484	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220457	対象者の転入出に伴う受給者台帳の移管を管理できること。 【管理項目】 依頼日 ※転入前福祉事務所への送付依頼日 報告日 ※転入前福祉事務所からの回答日・回答受理日 回答日 ※転出先福祉事務所からの依頼に対する回答日 相手先	標準オプション			B
485	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220458	国制度手当独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			B
486	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220459	受付番号は、手入力の他に自動付番もできること。 ※1 自動付番は、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当のそれぞれで重複しない通番とする（年度毎にも通番しない） ※2 自動付番は、認定請求の申請時、転入時等の新たに認定状態のデータを登録する場合とする ※3 手入力する場合は、重複番号を抑止する ※4 管理組織単位で通番する	標準オプション			B
488	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220461	認定番号は、手入力の他に自動付番もできること。 ※ 機能ID:0220460 の※1、※2に加え、管理組織単位で通番する	標準オプション			B
490	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220463	以下の台帳情報を履歴で管理することができ、入力した履歴情報を照会できること。管理できる履歴の件数は上限が無いこと。 ・口座情報	標準オプション			B
492	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220465	所得判定時に、扶養義務者候補の判定内容(支給、不支給)が確認できること。	標準オプション			B
494	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220467	連携した税情報を参照でき、自動で所得判定(支給可否決定)ができること。 ※1 本人、配偶者、扶養義務者、扶養義務者候補について、所得情報が無い場合は注意喚起(アラート)ができること ※2 所得判定(支給可否決定)した際、最多所得者や所得制限該当者が扶養義務者となっておらず扶養義務者候補となっている場合は注意喚起(アラート)ができること	標準オプション			B
496	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0221372	機能ID:0220468に規定する管理項目「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族数」について、個人住民税システムから連携される項目を利用して自動算出できること。 ※連携ID:010o008で連携されるデータ項目ID:01000362「扶養控除対象区分」及び連携ID:010o009で連携されるデータ項目ID:01000117「被扶養者_宛名番号」より、生年月日から対象有無を判断することを想定している。	標準オプション		【第4.0版】標準化検討会における検討により追加	B
500	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220472	データ登録時、入力した受付番号が重複した場合は禁止(エラー)とすること。ただし同一人物の場合は注意喚起(アラート)とし登録も可能とすること。	標準オプション			B
504	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220476	データ登録時、施設入退所情報がある場合は注意喚起(アラート)ができること。 ※1 障害福祉サービス等で管理する療養介護、障害者支援施設の入退所情報 ※2 介護保険システムと連携を行う場合は、介護保険施設入退所者情報 ※3 機能ID:0220128の管理項目を管理する場合は、当該情報	標準オプション			B
505	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220477	現況届(所得状況届)を一括で受付登録できること。 ※1 登録する管理項目は、所得状況届提出日 ※2 手当種別(特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当)、年度ごとに個人を一意に識別し、一括登録すること ※3 手当種別、年度ごとに個人を一意に識別できる値をバーコード化し、バーコードから登録できること	標準オプション			B
506	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220478	現況届を受付登録した後、未提出者に対して一括で差止登録できること。	標準オプション			B
507	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220479	住基の死亡・転出等の減異動情報を基に、自動で差止、もしくは喪失できること。 ※ 自動処理した受給者は、一覧により確認できること ※ 自動処理の対象とする異動事由をパラメタ等で設定できること	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
508	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220480	20歳到達者を一括で資格喪失できること。	標準オプション			B
509	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220481	現況時、新年度の所得情報(受給者、配偶者、扶養義務者)を一括登録できること。 ※1 「障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令」第2条、第5条、第15条(様式第3号、様式第7号)を管理できる項目のうち、税情報と連携できる管理項目に対して一括で登録すること ※2 転入者や税連携不可能な「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族数」、「公的年金等の収入額」等、税情報を参照できない場合は、参照できない項目を手入力できること	標準オプション			B
510	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0221373	機能ID:0220481の※2に規定する「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族数」について、個人住民税システムから連携される項目を利用して自動算出できること。 ※連携ID:010o008で連携されるデータ項目ID:01000362「扶養控除対象区分」及び連携ID:010o009で連携されるデータ項目ID:01000117「被扶養者_宛名番号」より、生年月日から対象有無を判断することを想定している。	標準オプション		【第4.0版】標準化検討会における検討により追加	B
511	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0220482	現況時、新年度税情報、所得判定、支給該非判定を一括で登録できること。 ※1 現況時の所得状況届の入力が完了した後の処理である ※2 入力した内容と連携された新年度税情報の有無を元に現況未提出や税情報無を結果として表示できること	標準オプション			B
512	5.国制度手当	5.1.台帳管理機能	第5.0版	0221271	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
521	5.国制度手当	5.3.支払機能	第5.0版	0220491	資格喪失者への過払いを抑止するために、支払前に、施設入退所情報を一覧で確認できること。 ※1 障害福祉サービス等で管理する療養介護、障害者支援施設の入退所情報 ※2 介護保険システムと連携を行う場合は、介護保険施設入退所者情報 ※3 機能ID:0220128の管理項目を管理する場合は、当該情報	標準オプション			B
524	5.国制度手当	5.3.支払機能	第5.0版	0220494	定例払い、随時払いにおいて、全銀協フォーマットのファイルを作成できること。 ※ ファイルの作成は次のいずれかによること ・手当種別(特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当)で分けて1つのファイルで作成できること ・手当種別ごとにファイルを分けて作成できること	標準オプション			B
525	5.国制度手当	5.3.支払機能	第5.0版	0220495	全銀協フォーマットは、認定番号、カナ氏名、金融機関コード等での並び順を指定できること。	標準オプション			B
526	5.国制度手当	5.3.支払機能	第5.0版	0220496	所得状況届未提出、診断書未提出の場合は、一時差止、支給停止、不支給の登録有無に関わらず、支払データが作成されないこと。 【補足説明】 過払いによる債権回収を低減させることを第一義とする機能である。当機能を実装しない場合は、一時差止、支給停止、不支給の登録内容に従って支払データが作成される。	標準オプション			B
530	5.国制度手当	5.3.支払機能	第5.0版	0220500	遡り認定等の支払の際、過去の支給単価での支払額を自動的に計算できること。 ※ 支払額の手入力による修正もできること	標準オプション			B
533	5.国制度手当	5.3.支払機能	第5.0版	0220503	過誤に対して支給額を調整、又は振込不能に対して再支払できること。 【管理項目】 調整日 調整理由 調整区分コード 調整額	標準オプション		振込不能状態であることを把握するための振込不能フラグの管理は、例えば調整区分コード「005」を追加し管理する。	B
535	5.国制度手当	5.3.支払機能	第5.0版	0220505	機能ID:0220458の国制度手当独自施策利用項目(金額1)を利用して、国制度手当の支給額に金額1の額を上乗せして支給できること。 ※ 当要件は、全銀協フォーマットのファイル作成に関する要件であり、自治体中間サーバーへの副本登録や福祉行政報告例の集計等の国が求める要件や国制度手当に関する他の要件に影響させないこと	標準オプション			B
537	5.国制度手当	5.4.集計表作成機能	第5.0版	0220507	福祉行政報告「第25 障害児福祉手当等の認定及び受給資格者異動状況」は以下によること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
539	5.国制度手当	5.4.集計表作成機能	第5.0版	0220509	指定期間(年月)における手当支払集計表(特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当ごとに作成)は以下によること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
541	5.国制度手当	5.4.集計表作成機能	第5.0版	0220511	各種統計資料(都道府県集計、市区町村独自集計)は以下によること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
546	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220516	■帳票詳細要件 04■ 「支給開始決定通知書」を出力できること。	標準オプション			B
554	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220524	■帳票詳細要件 11■ 「所得状況届の提出に関するご案内」を出力できること。 ※ 現況届とセット出力を選択できること	標準オプション			B
555	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220525	■帳票詳細要件 12■ 「所得状況関係連名簿」を出力できること。	標準オプション			B
556	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220526	■帳票詳細要件 13■ 「特別障害者手当現況届」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
557	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220527	■帳票詳細要件 14■ 「障害児福祉手当現況届」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
558	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220528	■帳票詳細要件 15■ 「経過的福祉手当現況届」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
561	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220531	■帳票詳細要件18■ 「所得状況届督促通知書」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
567	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220537	■帳票詳細要件 21■ 「被災非該当通知書」を出力できること。 ※ 「障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則準則について」様式第7号	標準オプション			B
569	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220539	「支払異動者一覧表」をEUC機能を利用して作成できること。 ※ 様式は問わない(固定帳票ではない)	標準オプション			B
571	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220541	■帳票詳細要件 23■ 「支出内訳書」を出力できること。	標準オプション			B
572	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220542	■帳票詳細要件 24■ 「口座振込依頼書」を出力できること。	標準オプション			B
577	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220547	■帳票詳細要件 25■ 「受給者台帳の送付依頼について」を出力できること。	標準オプション			B
578	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220548	■帳票詳細要件 26■ 「障害児福祉手当認定請求書」を出力できること。 ※1 省令第2条 様式第1号	標準オプション			B
579	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220549	■帳票詳細要件 27■ 「特別障害者手当認定請求書」を出力できること。 ※1 省令第15条 様式第5号	標準オプション			B
580	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220550	■帳票詳細要件 28■ 「記載事項変更届」を出力できること。	標準オプション			B
581	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220551	■帳票詳細要件 29■ 「資格喪失届」を出力できること。 ※ 「障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則」第21条 様式第8号	標準オプション			B
582	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220552	■帳票詳細要件 30■ 「未支払手当請求書」を出力できること。	標準オプション			B
584	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220554	■帳票詳細要件 31■ 「障害状態再審査(診断)請求書」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			B
585	5.国制度手当	5.5.帳票出力機能	第5.0版	0220555	■帳票詳細要件 32■ 「障害程度判定協議依頼書」を出力できること。	標準オプション			B
590	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220560	共通の検索条件に加えて、業務固有の検索条件(事業名(障害福祉サービス、障害児通所支援))をもとに対象者を検索できること。	標準オプション			C
592	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220562	対象者の支給申請情報を管理できること。 【管理項目】 進行状態コード 申請事由コード	標準オプション			B
593	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221272	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
594	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220563	支給申請の届出者情報を管理できること。 【管理項目】 届出区分コード 対象者との関係コード 届出者カナ氏名 届出者氏名 届出事業所番号 届出者郵便番号 届出者住所 届出者住所方書 届出者電話番号 ※1 届出者が本人の場合は入力不要 ※2 届出者が世帯員の場合は、世帯情報を参照して入力可能とすること	標準オプション			B
595	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220564	対象者の支給申請情報(障害支援区分判定のための対象者情報)を管理できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・宛名番号 ・認定調査進捗区分コード ・意見書進捗区分コード ・審査会進捗区分コード ・調査回目 ・意見書回目 ・認定結果提供同意 ※1 ・審査会資料提供同意 ※2 ※1 認定結果提供の同意有無を管理 ※2 審査会資料提供の同意有無を管理 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会	標準オプション	令和8年4月1日		B
596	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220565	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、申請者情報を提供する。 なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI201 申請者情報(事務処理システム等から) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
598	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220567	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を提供する。 なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI221 判定情報(一次判定等前 事務処理システム等から) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
600	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220569	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を提供する。 なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI231 判定情報(一次判定等後 事務処理システム等から) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
602	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220571	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を提供する。 なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI241 判定情報(審査会資料作成処理後 事務処理システム等から) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
604	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220573	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を提供する。 なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI251 判定情報(市町村審査会結果入力後 事務処理システム等から) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
606	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220575	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を提供する。なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI281 判定情報(暫定支給結果後 事務処理システム等から) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
608	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220577	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を提供する。なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI291 判定情報(障害支援区分支給決定日入力後 事務処理システム等から) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
610	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220579	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、医師意見書情報を提供する。なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI471 医師意見書情報(意見書情報 事務処理システム等から) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
613	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220582	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を照会する。なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI220 判定情報(一次判定等前 事務処理システム等へ引き渡し) ・HCI230 判定情報(一次判定等後 事務処理システム等へ引き渡し) ・HCI250 判定情報(審査会結果入力後 事務処理システム等へ引き渡し) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
615	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220584	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、申請者情報を照会する。なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI200 申請者情報(事務処理システム等へ引き渡し) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
617	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220586	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を照会する。 【対象のインタフェース】 ・HCI240 判定情報(審査会資料作成処理後 事務処理システム等へ引き渡し) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
619	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220588	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を照会する。 【対象のインタフェース】 ・HCI280 判定情報(暫定支給結果後 事務処理システム等へ引き渡し) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B
621	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220590	国が提供する障害支援区分判定ソフト又は審査会システムに、判定情報を照会する。なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインタフェース】 ・HCI290 判定情報(支給決定日入力処理 事務処理システム等へ引き渡し) 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領) 第2 Ⅲ 障害支援区分、Ⅳ 市町村審査会等 にて示された内容に従う	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
622	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220591	国が提供する障害支援区分判定ソフトに、判定情報を提供する。なお、データの抽出処理は随時での運用も可能なこと。 【対象のインターフェース】 ・HCI701 判定情報(報告データ作成時 事務処理システム等から取り込み)	標準オプション			B
623	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220592	対象者に対して認定調査員や調査委託事業者の調査割当情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・調査予定日 ・調査予定時刻 ・調査票提出期限	標準オプション	令和8年4月1日		B
624	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220593	認定調査の結果を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 ・厚生労働省より示される「認定調査員マニュアル」にて記入対象となっている項目 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・認定調査費(※) ※ 認定調査を委託した場合の調査費用を設定する	標準オプション	令和8年4月1日		B
625	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220594	OCRの読み取りにより認定調査結果を登録できること。 ※ 読み取りエラーが発生した場合、エラー箇所を把握できデータを修正できること	標準オプション			B
626	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220595	認定調査票の概況調査、サービスの利用状況票、特記事項はスキャナを利用してイメージ画像情報として登録できること。 また、登録されたイメージ画像情報は画面上で参照でき、審査会資料の概況調査、特記事項に印字できること。 ※ 登録されたイメージ画像情報は取込み直し、削除ができること 【管理項目】 概況イメージ情報1～10 特記事項イメージ情報1～10	標準オプション			B
627	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220596	対象者に対して医師意見書作成依頼情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・意見書作成医区分コード ・意見書提出期限	標準オプション	令和8年4月1日		B
628	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220597	医師意見書の結果を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 ・厚生労働省より示される「医師意見書記載の手引き」にて記入対象となっている項目 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・在宅・施設入所区分コード ・新規・継続区分コード ・認定結果情報提供希望 ※1 ・審査会資料提供同意 ※2 ・請求書返送有無 ・診察・検査料 ※1 認定結果情報の提供希望有無を管理する ※2 審査会資料の情報提供について医師書作成医から同意有無を管理する	標準オプション	令和8年4月1日		B
629	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220598	OCRの読み取りにより医師意見書結果を登録できること。 ※ 読み取りエラーが発生した場合、エラー箇所を把握できデータを修正できること	標準オプション			B
630	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220599	医師意見書はスキャナを利用してイメージ画像情報として登録できること。 また、登録されたイメージ画像情報は画面上で参照でき、審査会資料の医師意見書に印字できること。 ※ 登録されたイメージ画像情報は取込み直し、削除ができること 【管理項目】 意見書イメージ情報1～10	標準オプション			B
631	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220600	障害支援区分判定ソフト(組込型)を利用して一次判定できること。	標準オプション	令和8年4月1日		B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
632	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220601	審査対象者に対して一次判定結果を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。	標準オプション	令和8年4月1日		B
633	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220602	審査対象者に対して認定審査会の予定情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 ※ 審査対象者の登録前に別の審査会に登録されているかどうか把握できること 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・審査会開始時刻	標準オプション	令和8年4月1日		B
634	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220603	審査員用の認定審査会資料に対して、個人情報等をマスキングできること。 ※ マスキングの方法は塗りつぶし、代替文字への置き換え、白抜き等の方法が考えられるが、方法は問わない。	標準オプション			B
635	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220604	審査対象者に対して認定審査結果情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。	標準オプション	令和8年4月1日		C
636	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220605	障害支援区分判定対象者独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			B
641	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220610	機能ID:0220609 に以下も加えること。 履歴の内容については一覧表示等にて容易に把握が可能であること	標準オプション			C
643	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220612	複数のサービスについて、支給決定取り消しとなる場合は、対象サービスを一括で取消できること。	標準オプション			C
645	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221374	機能ID:0221391に加えて、月により利用必要日数が異なる場合は、必要な月のみ支給量を管理できること。 【管理項目】 サービス種類コード、決定サービスコード、対象年月、決定支給量 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)第2 VII 支給決定及び地域相談支援給付決定 8 支給量又は地域相談支援給付量 (3)支給量又は地域相談支援給付量の定め方 における月により利用必要日数が異なる場合に各月ごとに異なる支給量を管理できる機能となる。	標準オプション		【第4.0版】標準化検討会における検討により追加	B
649	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220617	機能ID:0220616 の世帯員市民税所得割額は機能ID:0220616の※2に記載のとおり、「旧市町村民税所得割額計算シート」の計算仕様により算出することとしているが、あわせて調整控除を考慮した算出ができること。 【管理項目】 調整控除額	標準オプション			C
650	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220618	本人及び世帯員の世帯状況・収入の情報を管理できること。 【管理項目】 年少扶養人数、特定扶養人数、不動産等家賃収入、公共団体手当、仕送り収入、その他収入、租税、社会保険料、所得確定区分コード	標準オプション			C
651	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221392	本人及び世帯員の世帯状況・収入の情報を管理できること。 【管理項目】 世帯員旧所得割計算前所得割額	標準オプション		【第4.1版】標準化検討会における検討により追加 【第5.0版】管理項目の表記ゆれを訂正	C
652	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221360	機能ID:0220618に規定する管理項目「特定扶養人数」について、個人住民税システムから連携される項目を利用して自動算出できること。 ※連携ID:010o008で連携されるデータ項目ID:01000362「扶養控除対象区分」及び連携ID:010o009で連携されるデータ項目ID:01000117「被扶養者.宛名番号」より、生年月日から対象有無を判断することを想定している。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
655	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220621	機能ID:0220620に加えて、家賃情報を入力することで補足給付月額(グループホームにおける家賃助成)を自動判定すること。 【管理項目】 家賃	標準オプション			B
661	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220627	対象者の属する世帯に他の受給者が存在している場合は、他の受給者の利用者負担額の情報を参照できること。	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
663	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220629	機能ID:0220655 の障害福祉サービス等(受給者管理)独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分や利用者負担上限月額等をベンダの実装範囲において自動で判定できること。	標準オプション			C
664	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220630	利用者負担適用期間の更新時、対象となる課税年度の住民税情報をもとに、所得区分の判定と利用者負担上限月額および利用者負担上限月額有効期間を一括登録できること。 ※1 転入者や税連携不可能な「世帯員市民税所得割額」(税上の所得割額に年少扶養親族数、特定扶養親族数を考慮した額)、「障害年金等(市町村民税の状況)」等、住民税情報を参照できない場合は、参照できない項目を手入力できること。 ※2 支給期間の更新、障害支援区分の更新に該当する台帳は一括処理の対象外にできること。 ※3 利用者負担適用期間の更新時に、補足給付、生活保護への移行防止策(境界層対象者)、食事提供体制加算(食事提供加算)等、所得判定に係る減免等情報がある場合には前年度の情報を引き継いで登録できること。 ※4 ※3の減免等情報がある場合には、一括処理時に気付ける仕組みであること。	標準オプション			B
669	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220635	地域相談支援給付を受給する対象者について、介護給付・訓練等給付とは別の地域相談支援給付受給者証番号を付番できること。 【管理項目】 地域相談支援給付受給者証番号	標準オプション			C
670	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220636	地域相談支援給付受給者証番号は、自動付番あるいは手入力でき、チェックデジットを付けること。 ※1 手入力した場合に重複番号を抑止すること。ただし同一人物の場合はアラートとし登録も可能とすること ※2 自動付番は、チェックデジットを除いた最大番号からの通番とする。	標準オプション			C
672	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220638	対象児童の属する世帯に同一の保護者の支給決定を受けたきょうだい児がいる場合は、上限額管理対象者(複数障害児)の有無、合算対象となるきょうだい児の受給者証番号が管理できること。 【管理項目】 上限額管理対象者(複数障害児)の有無 合算対象受給者証番号 ※ 合算対象受給者証番号は最大5つまで管理できること 【事務処理の内容】 ・介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)第6 I 利用者負担上限額管理事務の概要 ・障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について 第6 I 利用者負担上限額管理事務の概要 等にて示された内容に従う	標準オプション			B
675	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221399	療養介護医療受給者情報、肢体不自由児通所医療受給者情報を管理できること。 【管理項目】 保険者番号 加入医療保険記号番号枝番	標準オプション		【第4.0版】機能ID:0221375から標準オプション機能として分割	C
676	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221376	療養介護医療受給者情報、肢体不自由児通所医療受給者情報を管理できること。 【管理項目】 加入医療保険資格取得日 加入医療保険資格喪失日 ※ 当機能の管理項目及び機能ID:0221399の管理項目「保険者番号」及び「加入医療保険記号番号枝番」について、国民健康保険情報もしくは後期高齢者医療保険情報の連携情報を利用できる場合は、自動表示できること	標準オプション		【第4.0版】当該要件を追加	B
677	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221329	医療型個別減免対象者の場合は、機能ID:0221273 の「利用者負担上限月額」、及び機能ID:0221375 の「医療部分負担上限月額」、「食費負担限度額」の判定に必要な以下の項目を管理できること。 【管理項目】 その他生活費、認定収入額、食費負担限度額(日額)、福祉部分の日額単位数、医療部分の月額医療費	標準オプション		・2023年3月、指定都市要件として詳細化協議案_管理番号:18.45 ・【第3.0版】機能ID:0228030を指定都市以外への拡大を検討し分割	B
678	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221330	医療型個別減免対象者の場合は、機能ID:0221273 の「個別減免有無」、「利用者負担上限月額」、及び機能ID:0221375 の「医療部分負担上限月額」、「食費負担限度額」を自動判定できること。	標準オプション		・2023年3月、指定都市要件として詳細化協議案_管理番号:18.45 ・【第3.0版】機能ID:0228030を指定都市以外への拡大を検討し分割	B
679	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221402	PMHへ独自上乗せ後の医療部分負担上限月額を連携する必要があることから、以下を管理できること。 【管理項目】 PMH連携用独自上乗せ後の医療部分負担上限月額	標準オプション		【第5.0版】標準化検討会における検討により追加	B
680	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221403	障害福祉サービス等(受給者管理)独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の医療部分負担上限月額を、機能ID:0221402 のPMH連携用独自上乗せ後の医療部分負担上限月額に自動反映できること。	標準オプション		【第5.0版】標準化検討会における検討により追加	C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
682	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221405	PMHIに、処理通番を基に受給資格情報の登録状況を照会できること。 ※1 APIの仕様は、デジタル庁が規定する登録結果取得に関するAPI設計書に準拠すること ※2 返却された照会結果(コード、内容)を確認できること	標準オプション		【第5.0版】標準化検討会における検討により追加	B
684	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221353	機能ID:0220641に加えて、計画相談支援届出、障害児相談支援届出の区分(新規・変更)を管理できること。 【管理項目】 計画相談支援届出区分 障害児相談支援届出区分	標準オプション			C
686	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220643	【管理項目】 モニタリング結果報告月－4月～モニタリング結果報告月－3月	標準オプション			C
687	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220644	受給者証のモニタリング期間へ印字するための管理項目(機能ID:0221353の管理項目「モニタリング期間印字」)に、機能ID:0220642の計画相談支援支給決定情報から自動で設定できること。	標準オプション			B
695	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220652	支給決定情報を入力する際に、支給決定期間内に、40歳到達を迎える場合、40歳到達を迎える日が含まれるメッセージ表示する仕組みがあること。	標準オプション			C
696	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220653	支給決定情報を入力する際に、支給決定期間内に、施設入所者で20歳到達を迎える場合、20歳到達を迎える日が含まれるメッセージ表示する仕組みがあること。	標準オプション			A
697	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220654	支給決定情報を入力する際に、対象者情報の「施設入所の有無」が有の場合は注意喚起(アラート)ができること。	標準オプション			B
698	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220655	障害福祉サービス等(受給者管理)独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			A
701	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220658	届出情報の事業所、上限額管理事業者、計画作成事業者、モニタリング事業者の入力における事業所の検索は事業所番号、事業所名、事業所名カナ、住所で検索できること。 また、事業所名、事業所名カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B
705	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220662	機能ID:0220661に以下も加えること。 障害福祉サービス、障害児通所支援の対象者を同時に抽出できること。	標準オプション			B
707	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220664	各種更新のお知らせ、各種支給申請書、サービス等利用計画案提出依頼書、計画相談支援依頼(変更)届出書、世帯状況・収入等申告書は、該当者をまとめられる帳票についてはまとめて印刷できること、また個人毎に印刷(再印刷含む)できること。	標準オプション			B
709	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220666	対象者を一覧等で抽出した際に、住基上の同一世帯に障害福祉サービスあるいは、障害児通所支援を利用する障害児が複数あり、同一の保護者が支給決定を受けていることを把握できること。	標準オプション			C
710	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220667	対象者に対する認定調査に関する情報(認定調査票の進捗状況、調査予定情報、調査実施情報等)を一覧で確認できること。 ※「認定調査依頼書」を出力するために一覧抽出する場合は、認定調査員や調査委託事業者単位で「認定調査依頼書」を封入することを踏まえた並び順とすること。	標準オプション	令和8年4月1日		B
711	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220668	認定調査委託料の支払いに必要な根拠情報を一覧で確認できること。 ※ 根拠となる項目の例として、委託区分コード、実施日、実施場所区分、認定調査費、指定相談支援事業者の名称、認定調査員漢字名、認定調査委託事業者の口座情報等が考えられる。	標準オプション			B
712	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220669	対象者に対する医師意見書に関する情報(医師意見書の進捗状況、作成依頼情報、意見書入手情報等)を一覧で確認できること。 ※「医師意見書作成依頼書」を出力するために一覧抽出する場合は、医師・医療機関単位で「医師意見書作成依頼書」を封入することを踏まえた並び順とすること。	標準オプション	令和8年4月1日		B
713	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220670	医師意見書作成料の支払いに必要な根拠情報を一覧で確認できること。 ※ 根拠となる項目の例として、意見書入手日、意見書記入日、意見書作成医区分、医師医療機関の名称、医師の漢字氏名、在宅・施設入所区分コード、新規・継続区分コード、診察・検査料、医師医療機関の口座情報等が考えられる。	標準オプション			B
714	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220671	対象者に対する認定審査会に関する情報(認定審査会の進捗状況、開催予定情報、実施情報等)を一覧で確認できること。	標準オプション	令和8年4月1日		B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
715	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220672	認定審査員報酬の支払いに必要な根拠情報を一覧で確認できること。 ※ 根拠となる項目の例として、二次判定日、構成委員種別、構成委員氏名、構成委員の口座情報等が考えられる。	標準オプション			B
717	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.2.一覧管理機能	第5.0版	0220674	指定条件で抽出し、一覧を確認、加工できること(EUCができること)。 ※1 認定調査委託事業者情報、認定調査員情報、医師医療機関情報、医師情報、合議体情報、合議体構成委員情報、認定審査会スケジュールの情報も表示できること	標準オプション	令和8年4月1日		B
722	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220679	機能ID:0220677、0220678 に以下も加えること。 機能ID:0220655 の障害福祉サービス等(受給者管理)独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の利用者負担上限月額等をベンダの実装範囲において、国保連合会へ送信する受給者異動(訂正)連絡票情報、障害児支援受給者異動(訂正)連絡票情報の利用者負担上限月額、独自助成対象者区分等に設定できること。	標準オプション			C
724	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220681	国保連合会より受信する受給者情報更新結果情報、障害児支援受給者情報更新結果情報について、システムへの取込を一括でできること。 また、システムの受給者異動情報と突合し、内容相違がないかをチェックできること。	標準オプション			A
725	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220682	国保連合会へ送信する受給者情報突合情報、障害児支援受給者情報突合情報について、システムからの抽出、作成を一括でできること。	標準オプション			A
726	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220683	国保連合会より受信する受給者情報突合結果情報、障害児支援受給者情報突合結果情報について、システムへの取込を一括でできること。	標準オプション			A
727	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220684	国保連合会へ送信する高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報について、システムからの抽出、作成を一括でできること。	標準オプション			A
728	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220685	国保連合会へ送信する高額障害福祉サービス費世帯等訂正連絡票情報、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報について、システムからの抽出、作成を一括でできること。	標準オプション			A
729	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220686	国保連合会へ送信する高額障害福祉サービス費世帯等異動(訂正)連絡票情報、高額障害児給付費世帯等異動(訂正)連絡票情報について、受給者証番号、異動年月日ごとに異動履歴の内容を管理(追加、修正、削除、照会)でき、CSV、帳票等によりその内容を出力できること。 また、追加、修正、削除した内容は、国保連合会へ送信する各種連絡票情報としてシステムからの抽出、作成ができること。	標準オプション			A
730	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220687	国保連合会より受信する高額障害福祉サービス費世帯等情報更新結果情報、高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報について、システムへの取込を一括でできること。 また、システムの世帯等異動動情報と突合し、内容相違がないかをチェックできること。	標準オプション			A
731	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220688	国保連合会へ送信する個人番号異動連絡票情報、障害児支援個人番号異動連絡票情報について、システムからの抽出、作成を一括でできること。	標準オプション			B
732	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220689	国保連合会へ送信する個人番号訂正連絡票情報、障害児支援個人番号訂正連絡票情報について、システムからの抽出、作成を一括でできること。	標準オプション			B
733	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220690	国保連合会へ送信する個人番号異動(訂正)連絡票情報、障害児支援個人番号異動(訂正)連絡票情報について、受給者証番号、異動年月日ごとに異動履歴の内容を管理(追加、修正、削除、照会)でき、CSV、帳票等によりその内容を出力できること。 また、追加、修正、削除した内容は、国保連合会へ送信する各種連絡票情報としてシステムからの抽出、作成ができること。	標準オプション			B
734	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220691	国保連合会より受信する個人番号情報更新結果情報、障害児支援個人番号情報更新結果情報について、システムへの取込を一括でできること。 また、システムの個人番号と突合し、内容相違がないかをチェックできること。	標準オプション			B
735	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220692	国保連合会より受信する国保連合会インターフェース(統計編)の「KKR HP:個人ごとの状況(障害福祉サービス、相談支援、地域相談支援)」について、システムへの取込を一括でできること。	標準オプション			B
736	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.3.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220693	国保連合会より受信する国保連合会インターフェース(統計編)の「KKR HC:個人ごとの状況(障害児支援、障害児相談支援)」について、システムへの取込を一括でできること。	標準オプション			B
738	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.4.事業者管理	第5.0版	0220695	指定事業所及び基準該当事業所について、事業所等に関する事項(基本情報)を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 申請(開設)者名称カナ、申請(開設)者名称漢字、申請(開設)者郵便番号、申請(開設)者住所カナ、申請(開設)者住所、申請(開設)者住所方書、申請(開設)者電話番号、申請(開設)者FAX番号、法人等種別コード、指定／基準該当等事業所区分コード、管轄区	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
739	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.4.事業者管理	第5.0版	0220696	指定事業所及び基準該当事業所について、サービス種類単位にサービス内容に関する事項(サービス情報)を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 サービス種類コード、サービスの内容、サービス状態コード、適用開始年月(※1)、適用終了年月(※1)、サービス提供単位番号、事業所名称カナ、事業所名称漢字、事業所郵便番号、事業所住所、事業所住所方書、事業所電話番号、事業所FAX番号、地域区分コード、事業開始日、事業休止日、事業廃止日、事業再開日、事業実施区分コード、事業所情報備考、管理者名称カナ、管理者名称漢字、管理者郵便番号、管理者住所、管理者住所方書 ※1 指定事業所あるいは基準該当事業所におけるサービスの有効開始年月日および有効終了年月日を管理すること。	標準オプション			B
742	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.4.事業者管理	第5.0版	0220699	指定事業所及び基準該当事業所について、国保連のインタフェース仕様書(都道府県編)の事業所台帳情報より一括取込みできること。	標準オプション			B
743	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220700	機能ID:0220655 の障害福祉サービス等(受給者管理)独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分や利用者負担上限月額、医療部分負担上限月額、食費負担限度額等をベンダの実装範囲において各帳票の負担上限月額、負担上限月額(療養介護医療、肢体不自由児通所医療、食事療養)の欄等に印字できること。	標準オプション		機能ID:0220655 の障害福祉サービス等(受給者管理)独自施策利用項目は、各帳票の「編集」や「自由記載」の領域に印字することは可能となっているが、印字欄が分かれることで利用者や事業者の誤認に繋がるおそれがあることから設けた要件である。	B
744	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0221406	機能ID:0220655 の障害福祉サービス等(受給者管理)独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の医療部分負担上限月額や所得区分、機能ID:0221402 のPMH連携用独自上乗せ後の医療部分負担上限月額をベンダの実装範囲において各帳票の所得区分や負担上限月額の欄に印字できること。	標準オプション		機能ID:0220655 の障害福祉サービス等(受給者管理)独自施策利用項目、機能ID:0221402 のPMH連携用独自上乗せ後の医療部分負担上限月額は、各帳票の「編集」や「自由記載」の領域に印字することは可能となっているが、印字欄が分かれることで利用者や事業者の誤認に繋がるおそれがあることから設けた要件である。	C
745	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220701	■帳票詳細要件01、02■ 以下の支給申請書を出力できること。 01「(介護給付費 訓練等給付費 特定障害者特別給付費 地域相談支援給付費)支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書」 02「障害児通所給付費支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書」 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第1号が示されている。 「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について」にて、参考様式として様式例第1号が示されている。 ※申請書裏面(主治医、申請する減免の種類等)の印刷は選択できること	標準オプション			C
746	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220702	■帳票詳細要件03、04■ 以下の支給変更申請書を出力できること。 03「(介護給付費 訓練等給付費 特定障害者特別給付費 地域相談支援給付費)支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書」 04「障害児通所給付費支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書」 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第7号が示されている。 「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について」にて、参考様式として様式例第6号が示されている。 ※申請書裏面(主治医、申請する減免の種類等)の印刷は選択できること	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
747	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220703	■帳票詳細要件44,45■ 44「世帯状況・収入等申告書(介護給付費等)」、 45「世帯状況・収入等申告書(障害児通所給付費)」を出力できること。 ※1 一括出力もできること ※2 任意選択により、対象者毎に支給申請書や利用者負担適用期間更新のお知らせとセットで出力できること	標準オプション			C
748	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220704	■帳票詳細要件05■ 計画相談支援給付費・障害児相談支援給付費支給申請書を出力できること。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第17号が示されている。	標準オプション			C
749	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220705	■帳票詳細要件06■ 計画相談支援・障害児相談支援依頼(変更)届出書を出力できること。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第18号が示されている。	標準オプション			C
753	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220709	■帳票詳細要件 23-2■ 障害福祉サービス受給者証(プレプリント様式)を出力できること。 ※受給者証の1面のサイズはA4用紙に最大3面印字できるように外枠のサイズは縦:12.4cm×横:8.6cmとする。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第11号が示されている。	標準オプション			C
757	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220713	■帳票詳細要件 26-2■ 通所受給者証(プレプリント様式)を出力できること。 ※受給者証の1面のサイズはA4用紙に最大3面印字できるように外枠のサイズは縦:12.4cm×横:8.6cmとする。 【帳票の用途】 「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について」にて、参考様式として様式例第9号が示されている。	標準オプション			C
762	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220718	■帳票詳細要件 22■ 障害支援区分認定証明書を出力できること。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第25号が示されている。	標準オプション			C
767	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220723	■帳票詳細要件07■ 申請内容変更届出書(介護給付費等)を出力できること。 ■帳票詳細要件08■ 申請内容変更届出書(障害児通所給付費)を出力できること。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第14号が示されている。 「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について」にて、参考様式として様式例第11号が示されている。	標準オプション			C
768	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220724	■帳票詳細要件09■ 受給者証再交付申請書(介護給付費等)を出力できること。 ■帳票詳細要件10■ 受給者証再交付申請書(障害児通所給付費)を出力できること。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第15号が示されている。 「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について」にて、参考様式として様式例第12号が示されている。	標準オプション			C
769	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220725	■帳票詳細要件11■ 利用者負担上限額管理事務依頼(変更)届出書を出力できること。 【帳票の用途】 「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について」にて、参考様式として様式17号(上限額管理関係)が示されている。	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
770	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220726	■帳票詳細要件31■ 障害福祉サービス申請手続きのお知らせ(18歳到達)を出力できること。 ■帳票詳細要件32■ 介護保険要介護(要支援)認定申請のお知らせを出力できること。 ※一括出力できること。	標準オプション			B
771	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220727	■帳票詳細要件33■ 障害支援区分更新のお知らせを出力できること。 ■帳票詳細要件34■ 支給期間更新のお知らせ(介護給付費等)を出力できること。 ■帳票詳細要件37■ 支給期間更新のお知らせ(障害児通所給付費)を出力できること。 ■帳票詳細要件35■ 利用者負担適用期間更新のお知らせ(介護給付費等)を出力できること。 ■帳票詳細要件38■ 利用者負担適用期間更新のお知らせ(障害児通所給付費)を出力できること。 ※一括出力できること。	標準オプション			C
772	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220728	■帳票詳細要件36■ サービス等利用計画案・障害児支援利用計画案提出依頼書を出力できること。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第16号が示されている。	標準オプション			C
773	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220729	■帳票詳細要件39■ 「認定調査依頼書」を出力できること。 ※1 一括出力もできること ※2 任意選択により、対象者毎に認定調査票とセットで出力できること	標準オプション	令和8年4月1日		B
774	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220730	「認定調査票(概況調査・サービスの利用状況・基本調査)」を出力できること。 ※1 一括出力もできること ※2 本仕様書には、認定調査票の帳票レイアウトは定めないが、ベンダが開発する際に認定調査票の帳票を実装することは可能とする。	標準オプション			B
775	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220731	■帳票詳細要件48■ 「受診依頼書」を出力できること。 ※1 一括出力もできること	標準オプション			B
776	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220732	■帳票詳細要件40■ 「医師意見書作成依頼書」を出力できること。 ※1 一括出力もできること ※2 任意選択により、対象者毎に医師意見書作成料請求書や医師意見書とセットで出力できること	標準オプション	令和8年4月1日		C
777	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220733	■帳票詳細要件41■ 「医師意見書作成料請求書」を出力できること。 ※ 一括出力もできること	標準オプション	令和8年4月1日		B
778	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220734	「医師意見書」を出力できること。 ※1 一括出力もできること ※2 本仕様書には、医師意見書の帳票レイアウトは定めないが、ベンダが開発する際に医師意見書の帳票を実装することは可能とする。	標準オプション			C
779	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220735	■帳票詳細要件47■ 「市町村審査会開催通知書」が出力できること。	標準オプション			B
780	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220736	■帳票詳細要件42,43■ 42「市町村審査会対象者一覧」、 43「市町村審査会対象者一覧(事務局用)」を出力できること。 ※ 認定審査結果情報を登録後は判定結果一覧として印刷できること	標準オプション	令和8年4月1日		B
781	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220737	「市町村審査会資料(表紙・審査会資料・概況調査・サービスの利用状況票・特記事項・医師意見書)」の審査員用・事務局用を出力できること。 ※1 対象者個人単位あるいは審査会単位でまとめたの出力ができること ※2 市町村審査会資料は対象資料(審査会資料、概況調査等)を選択し資料単位でも印刷できること ※3 過去に実施済みの審査会資料を印刷できること ※4 本仕様書には、市町村審査会資料の帳票レイアウトは定めないが、ベンダが開発する際に市町村審査会資料の帳票を実装することは可能とする。	標準オプション	令和8年4月1日		B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
782	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220738	情報提供用に「市町村審査会資料(表紙・審査会資料・概況調査・サービスの利用状況票・特記事項・医師意見書)」を出力できること。 ※1 出力の際、機能ID:0220564 の管理項目「審査会資料提供同意」が同意されていない場合、チェック(注意喚起等)ができること。 ※2 出力の際、機能ID:0220597 の管理項目「審査会資料提供同意」が同意されていない場合、チェック(注意喚起等)ができること。 ※3 市町村審査会資料は対象資料(審査会資料、概況調査等)を選択し資料単位でも印刷できること ※4 審査員用、事務局用のどちらを出力するかは選択できること	標準オプション			B
783	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.5.帳票出力機能	第5.0版	0220739	■帳票詳細要件46■ 意見書作成医へ「障害支援区分認定結果の情報提供について」が出力できること。 ※1 出力の際、機能ID:0220564 の管理項目「認定結果提供同意」が同意されていない場合、チェック(注意喚起等)ができること。 ※2 出力の際、機能ID:0220597 の管理項目「認定結果情報提供希望」が希望されていない場合、チェック(注意喚起等)ができること。	標準オプション			B
785	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.6.統計管理機能	第5.0版	0220741	専用の統計は以下によること。 ※集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			C
787	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.6.統計管理機能	第5.0版	0220743	受給者統計は以下によること。 ※集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			C
789	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.6.統計管理機能	第5.0版	0220745	給付実績統計は以下によること。 ※集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			C
792	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.6.統計管理機能	第5.0版	0220748	各種統計情報は以下によること。 ※集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			C
793	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.6.統計管理機能	第5.0版	0220749	システムに取り込んだ国保連合会インターフェース(統計編)の「KKR.HP:個人ごとの状況(障害福祉サービス、相談支援、地域相談支援)」のデータを利用した集計がEUC機能を利用して作成できること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
794	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.6.統計管理機能	第5.0版	0220750	システムに取り込んだ国保連合会インターフェース(統計編)の「KKR.HC:個人ごとの状況(障害児支援、障害児相談支援)」のデータを利用した集計がEUC機能を利用して作成できること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
795	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220751	障害支援区分判定における認定調査委託事業者情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・金融機関コード ・店舗番号 ・口座種別コード ・口座番号 ・ゆうちょ銀行記号 ・ゆうちょ銀行番号 ・口座名義人カナ ・口座名義人漢字 ・金融機関種別コード	標準オプション	令和8年4月1日		B
796	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220752	障害支援区分判定における認定調査員情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・金融機関コード ・店舗番号 ・口座種別コード ・口座番号 ・ゆうちょ銀行記号 ・ゆうちょ銀行番号 ・口座名義人カナ ・口座名義人漢字 ・金融機関種別コード	標準オプション	令和8年4月1日		B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
797	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220753	障害支援区分判定における医師医療機関情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・医療機関代表者名 ・金融機関コード ・店舗番号 ・口座種別コード ・口座番号 ・ゆうちょ銀行記号 ・ゆうちょ銀行番号 ・口座名義人カナ ・口座名義人漢字 ・金融機関種別コード	標準オプション	令和8年4月1日		B
798	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220754	障害支援区分判定における医師情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・医師カナ氏名 ・金融機関コード ・店舗番号 ・口座種別コード ・口座番号 ・ゆうちょ銀行記号 ・ゆうちょ銀行番号 ・口座名義人カナ ・口座名義人漢字 ・金融機関種別コード	標準オプション	令和8年4月1日		B
799	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220755	障害支援区分判定における合議体構成委員情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・構成委員所属機関コード ・構成委員所属種別コード(※) ・構成委員所属機関名カナ ・構成委員所属機関名称 ・構成委員所属機関郵便番号 ・構成委員所属機関住所 ・構成委員所属機関方書 ・構成委員所属機関電話番号 ・金融機関コード ・店舗番号 ・口座種別コード ・口座番号 ・ゆうちょ銀行記号 ・ゆうちょ銀行番号 ・口座名義人カナ ・口座名義人漢字 ・金融機関種別コード ※ 審査会報酬の単価を構成員所属種別により判断できるように管理すること	標準オプション	令和8年4月1日		B
800	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220756	障害支援区分判定における合議体構成委員情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・構成委員所属機関コード ・構成委員コード ・構成委員種別コード(※) ・構成委員カナ氏名 ・構成委員氏名 ・構成委員郵便番号 ・構成委員住所 ・構成委員方書 ・構成委員電話番号 ・金融機関コード ・店舗番号 ・口座種別コード ・口座番号 ・ゆうちょ銀行記号 ・ゆうちょ銀行番号 ・口座名義人カナ ・口座名義人漢字 ・金融機関種別コード ※ 審査会報酬の単価を構成員種別により判断できるように管理すること	標準オプション	令和8年4月1日		B
801	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220757	障害支援区分判定における合議体情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・「障害支援区分判定ソフト2014 システム改訂版に関する説明書」に準ずる。 また、上記で定められている項目以外に以下の項目も管理項目とする。 ・構成委員コード1～10	標準オプション	令和8年4月1日		B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
802	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220758	障害支援区分判定における認定審査会のスケジュール(予定・実績)情報を管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 ・合議体コード ・審査会予定日 ・審査会開催依頼日 ・審査会取消日 ・審査会実施日 ・審査会開始時刻 ・審査会終了時刻 ・審査会会場コード ・構成委員コード1～10 ・審査員出席区分コード1～10 ※ 審査会記録として出力するため、認定審査会のスケジュール(予定・実績)情報はEUC機能によりデータを抽出できること	標準オプション	令和8年4月1日		B
804	6.障害福祉サービス等(受給者管理)	6.8.マスタ管理	第5.0版	0220760	保険者情報をマスタ管理できること。 【管理項目】 保険者名カナ	標準オプション			B
809	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.2.市町村審査機能	第5.0版	0220765	国保連合会より受信する一次審査結果資料情報(※)について、システムへの取込を一括でできること。 ※ 当該要件にて定める一次審査結果資料情報はインタフェース仕様書(市町村編)の以下の交換情報識別番号、情報名とする。 ・E7G1: 返戻(予定)一覧表情報 ・E7H1: 警告一覧表情報 ・E7J1: 支給量オーバーチェックリスト情報 ・E7K1: 請求時効該当確認リスト情報 ・E7L1: 時効却下リスト情報 ・E7N1: 審査対象明細表情報 ・B7G1: 返戻(予定)一覧表情報 ・B7H1: 警告一覧表情報 ・B7J1: 支給量オーバーチェックリスト情報 ・B7K1: 請求時効該当確認リスト情報 ・B7L1: 時効却下リスト情報 ・B7N1: 審査対象明細表情報	標準オプション			B
811	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.2.市町村審査機能	第5.0版	0220767	国保連合会一次審査の結果で「警告(重度)」・「警告」となった請求情報に対して市町村二次審査にて返戻とすべきものか確認できること。	標準オプション			B
812	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.2.市町村審査機能	第5.0版	0220768	一次審査の結果が「正常」のものに対して市町村二次審査ができること。	標準オプション			B
815	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.2.市町村審査機能	第5.0版	0220771	市町村二次審査として返戻すべき複数の請求について、一括で返戻登録できること。	標準オプション			B
818	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0221357	【支給要件の確認(既存高額、新高額)】 対象者要件の確認においては、支給要件に該当する可能性のある対象者を抽出し、給付要件確認に関する届出書(※)、代理受領に係る委任状、代理受領に係る委任状(生活保護)(※)を出力できること。 ※「給付要件確認に関する届出書」「代理受領に係る委任状(生活保護)」は新高額のみ出力対象とする。	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0220774から修正	B
819	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0221358	【支給要件の確認(既存高額、新高額)】 給付要件確認に関する届出書、代理受領に係る委任状、代理受領に係る委任状(生活保護)に記載された情報を管理できること。 【管理項目】 介護保険被保険者番号、介護保険者番号、代理受領の有無、代理受領の有無(生活保護)、65障害支援区分コード、65介護保険利用有無、やむを得ない事由による無支給期間有無、やむを得ない事由、65生活保護受給の有無、65所得区分コード、65郵便番号、65住所、65住所方書、届出者関係コード、届出者区分コード、届出事業者番号、届出者カナ氏名、届出者氏名、届出者住所、届出者住所方書、届出者郵便番号、届出者電話番号、届出者宛名番号、届出理由、届出日 ※ 電話番号は障害者福祉共通での管理とする ※ 各管理項目の先頭に付記された「65」は新高額の対象者要件である「65歳に達する日の前日時点」の情報であることを示す。	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0220775から修正	B
821	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220777	【高額支給額計算(既存高額)】 合算対象となる障害者総合支援法に基づく介護給付費等に係る利用者負担額、介護保険の利用者負担額、児童福祉法に基づく障害児通所給付費に係る利用者負担額、児童福祉法に基づく障害児入所給付費に係る利用者負担額、補装具費の利用者負担額を管理できること。 【管理項目】 ・障害福祉サービス費自己負担額 ・障害児通所給付費自己負担額 ・障害児入所給付費自己負担額 ・介護保険給付費自己負担額 ・補装具費自己負担額	標準オプション			B
822	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0221274	【高額支給額計算(既存高額)】 介護保険システムに、介護給付情報等の提供を行うために高額福祉連携依頼情報を提供する。 【連携項目】 ・市区町村コード ・宛名番号 ・サービス提供年月	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0221255から修正	B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
823	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220778	【高額支給額計算(既存高額)】 介護保険システムに、高額障害福祉サービス等給付費の支給事務を行うための介護保険資格・高額給付情報を照会する。 【管理項目】 ・介護保険者番号 ・介護保険被保険者番号 ・市区町村コード ・宛名番号 ・サービス提供年月 ・介護保険利用者負担額 ・高額介護サービス費支給額 ・高額介護処理年月	標準オプション			B
824	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220779	【高額支給額計算(既存高額)】 児童福祉法に基づく障害児入所給付費に係る利用者負担額は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市の障害児入所給付費管理システムとデータ連携して対象者ごとの入力、あるいは一括して取込できること。 【管理項目】 ・市区町村コード ・受給者証番号 ・宛名番号 ・請求年月 ・サービス提供年月 ・障害児入所給付費自己負担額(※) ※ 請求年月時点で支払いの確定したサービス提供年月における総額を設定する	標準オプション			B
825	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220780	【高額支給額計算(既存高額)】 合算対象となる世帯員の利用者負担額(同一サービス提供年月)をもとに、既存高額がシステムで一括して算定できること。 算定した結果を管理できること。 また、事業者からの過誤申し立て等により、給付額に変更(過払い、取消等)が発生した場合についても、自動計算ができることとし、過去に支払済みの支給金額がある場合には、サービス提供年月における支給金額の総額との差額を計算できること。 ※算定対象となる費用は高額障害福祉サービス費、高額障害児通所給付費、高額障害児入所給付費である。 【管理項目】 宛名番号、受給者証番号、サービス提供年月、証記載市町村番号、勤奨通知有無、高額介護サービス費(年額)等種別区分、高額介護サービス費(年額)支給額、高額医療合算介護サービス費支給額、高額障害福祉サービス等給付費支給金額、高額介護サービス費支給額、補正済自己負担額情報有無区分、証記載都道府県等番号、高額障害児通所給付費支給金額、高額障害児入所給付費支給金額	標準オプション			B
826	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220781	【高額支給額計算(既存高額)】 機能ID:0220780 に以下も加えること 機能ID:0220782 の既存高額勤奨対象者情報独自施策利用項目を利用し、ベンダの実装範囲の中において、地域生活支援事業等の高額費等を一括して算定できること。	標準オプション			B
827	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220782	既存高額独自事業算定用情報独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 日付1～日付5 年月1～年月5 区分1コード～区分5コード 金額1～金額10 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること ※6 「要件の考え方・理由」にて既存高額を国保連合会に委託していない場合は実装必須と記載しているが、当該機能においては自治体の運用により利用がわかれるため、国保連合会に委託をしない場合においても標準オプション機能とする。	標準オプション		機能ID:0220781にて算定に使用する地域生活支援事業等の給付実績および算定結果の高額費等を管理するための要件となる。なお、機能ID:0220056に独自施策システムで管理する地域生活支援事業との連携機能を定めている。	B
828	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220783	【高額支給額計算(新高額)】 支給対象となる介護保険の給付費明細情報(障害福祉相当介護保険サービス分利用者負担額を算出するための項目)の金額を管理できること。 【管理項目】 ・サービス提供年月 ・介護保険サービス区分コード(※) ・介護保険利用者負担額 ・高額介護サービス費支給額 ・公費負担者番号 ・公費受給者番号 ・公費請求額 ・公費本人負担額 ・高額介護サービス費支給額(現物分) ※ 障害福祉相当介護保険サービス、障害福祉相当外介護保険サービスを対象とする。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
829	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0221331	【高額支給額計算(既存高額、新高額)】 支給対象となる介護保険の高額介護サービス費(年額)等情報(高額介護サービス費(年額)あるいは、高額医療合算介護サービス費の項目)を管理できること。 【管理項目】 年度、データ種別区分コード(※1)、高額介護サービス費(年額)等支給額(8月サービス提供分)(※2)、高額介護サービス費(年額)等支給額(9月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(10月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(11月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(12月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(1月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(2月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(3月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(4月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(5月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(6月サービス提供分)、高額介護サービス費(年額)等支給額(7月サービス提供分) ※1 高額介護サービス費(年額)、高額医療合算介護サービス費を識別する区分 ※2 各サービス提供年月分の高額介護サービス費(年額)等支給額は高額介護サービス費(年額)または高額医療合算介護サービス費を月額単位に按分(端数処理後)した値を設定。	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0220784から修正	B
830	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220785	【高額支給額計算(新高額)】 介護保険の給付費明細情報は、介護保険システムとデータ連携して対象者ごとの入力、あるいは一括して取込できること。	標準オプション			B
831	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220786	【高額支給額計算(新高額)】 算定結果を管理できること。 また、事業者からの過誤申し立て、高額医療合算介護サービス費の支給等により、介護保険の給付費明細情報(障害福祉相当介護保険サービス分利用者負担額を算出するための項目)の金額に変更が発生した場合についても、登録された算定結果をもとに、過去に支払済みの支給金額がある場合には、サービス提供年月における支給金額の総額との差額を計算できること。 【管理項目】 宛名番号、受給者証番号、介護保険者番号、介護保険被保険者番号、利用サービス、サービス提供年月、証記載市町村番号、勸奨通知有無、公費負担者番号、公費受給者番号、高額介護サービス費支給額、高額介護サービス費(年額)等種別区分、高額介護サービス費(年額)支給額、高額介護サービス費(年額)支給額(相当分)、高額障害福祉サービス等給付費支給金額、高額医療合算介護サービス費支給額、高額医療合算介護サービス費支給額(相当分)、介護保険給付費自己負担額、障害福祉相当介護保険サービス自己負担額、公費本人支払額、補正済自己負担額情報有無区分コード	標準オプション			B
832	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220787	【支給勧奨(既存高額、新高額)】 既存高額、新高額の支給が発生した受給者に対し、申請勧奨に必要な各種帳票(給付のお知らせ、申請書)を出力できること。 (自動償還に関する事項) ・申請書の記載内容の工夫等により、申請は初回のみで足りるようにできること。 ・有効な初回申請が存在する場合、初回申請と自動償還の対象者を切り分けて印刷が可能であること。 ・1年に1回(例:毎年7月)等、パラメタ等により申請書等を再提出する自動償還の有効期間を管理できること。	標準オプション			B
833	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220788	【支給勧奨(既存高額、新高額)】 既存高額、新高額に係る給付のお知らせ、申請書は、該当者をまとめて印刷できること。 また、印刷は単件、あるいは複数人、複数月で一括して出力できること。	標準オプション			B
837	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220792	既存高額、新高額申請管理情報独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			B
840	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220795	【支給審査・決定(既存高額、新高額)】 支給対象者の情報をもとに、複数人、複数月の申請情報を一括で支給審査・決定が行えること。	標準オプション			B
841	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220796	【決定通知(既存高額、新高額)】 支給決定された情報をもとに、高額障害福祉サービス等に係る支給決定通知書を出力できること。 また、各種決定通知書は単件、あるいは複数人、複数月で一括して出力できること。	標準オプション			B
843	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220798	【支払管理(既存高額、新高額)】 支給決定された情報をもとに、支払予定の管理および過誤調整等に伴う支払額の差引き、充当が行えること。 【管理項目】 支払額、振込日、支払状態区分コード、調整区分コード、調整額、調整日、調整理由	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
844	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220799	【支払処理(既存高額、新高額)】 支給決定された情報をもとに、全銀協規定フォーマットの口座振込データを作成できること。	標準オプション			B
845	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220800	【支払処理(既存高額、新高額)】 支払前に、支払額や口座有無、公金口座区分コードを一覧で確認できること。 ※公的給付支給等口座が変更されていないかを確認するために、支払前に公金口座区分コードが"有"の対象者を確認できること。	標準オプション			B
846	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220801	【支払処理(既存高額、新高額)】 支払処理の再処理、取消ができること。	標準オプション			B
847	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.3.高額障害福祉サービス費等管理機能	第5.0版	0220802	【支払処理(既存高額、新高額)】 全銀協規定フォーマットのファイルを再作成できること。	標準オプション			B
851	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.4.支給実績管理機能	第5.0版	0220806	過誤申立が、通常過誤、同月過誤のいずれの対象となるかを管理できること。 【管理項目】 ・過誤区分コード	標準オプション			B
852	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.4.支給実績管理機能	第5.0版	0220807	事業所による過誤申立については、事業所とデータ連携してシステムに一括で取込できること。 ※連携インタフェースについては、国保連合会とのインターフェース【過誤申立書情報(EA11、BA11)】のレイアウトに準拠するものとする	標準オプション			B
857	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.4.支給実績管理機能	第5.0版	0220812	住基上の同一世帯に障害福祉サービスあるいは、障害児通所支援を利用する障害児が複数あり、同一の保護者が支給決定を受けている場合に当該保護者について定められた負担上限月額を超える金額を把握できること。 また、同一世帯で別々の保護者が支給決定を受けている障害児についても合わせて抽出の対象とすることができること。	標準オプション			B
865	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220820	【既存高額、新高額】 国保連合会と高額支給処理業務において定められた各種データ連携をできること。 また、国保連合会へ送信する情報をシステムから出力する際には、国保連合会と市町村の間で定められたインターフェース仕様書に沿ったレイアウトで抽出し、加工することなく、そのまま伝送ソフト等で送信できること。	標準オプション			B
866	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220821	【既存高額】 国保連合会へ送信する障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報について、システムからの抽出、作成を一括でできること。 ※高額障害福祉サービス費等の支給処理業務を国保連合会に委託している場合	標準オプション			B
867	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220822	【既存高額】 国保連合会より受信する障害福祉サービス費市町村保有給付実績更新結果情報、障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報について、システムへの取込を一括でできること。 また、システムの市町村保有給付実績情報と突合し、内容相違がないかをチェックできること。	標準オプション			B
868	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220823	【既存高額】 国保連合会より受信する高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報、高額障害児給付費給付のお知らせ情報について、システムへの取込を一括でできること。 ※高額障害福祉サービス費等の支給処理業務を国保連合会に委託している場合	標準オプション			B
869	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220824	【既存高額】 国保連合会へ送信する高額障害福祉サービス費給付判定結果情報、高額障害児給付費給付判定結果情報について、システムからの抽出、作成を一括でできること。 ※高額障害福祉サービス費等の支給処理業務を国保連合会に委託している場合	標準オプション			B
870	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220825	【既存高額】 国保連合会より受信する高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書情報、高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報について、システムへの取込を一括でできること。 ※高額障害福祉サービス費等の支給処理業務を国保連合会に委託している場合	標準オプション			B
871	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220826	【既存高額、新高額】 国保連合会より受信する高額障害福祉サービス費振込依頼書情報、高額障害児給付費振込依頼書情報について、システムへの取込を一括でできること。 ※高額障害福祉サービス費等の支給処理業務を国保連合会に委託している場合	標準オプション			B
872	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220827	【新高額】 国保連合会より受信する高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ情報(施行令第四十三条の五第六項)について、システムへの取込を一括でできること。 ※高額障害福祉サービス費等の支給処理業務を国保連合会に委託している場合	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
873	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220828	【新高額】 国保連合会へ送信する高額障害福祉サービス等給付費給付判定結果情報(施行令第四十三条の五第六項)について、システムからの抽出、作成を一括でできること。 ※高額障害福祉サービス費等の支給処理業務を国保連合会に委託している場合	標準オプション			B
874	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0220829	【新高額】 国保連合会より受信する高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定通知書情報(施行令第四十三条の五第六項)について、システムへの取込を一括でできること。 ※高額障害福祉サービス費等の支給処理業務を国保連合会に委託している場合	標準オプション			B
875	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220830	■帳票詳細要件01■ 【新高額】 令第四十三条の五第六項に規定する高額障害福祉サービス等給付費の給付要件確認に関する届出書を出力できること。	標準オプション			B
876	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220831	■帳票詳細要件07、09■ 【既存高額】 以下の高額障害福祉サービス等に係る申請書を出力できること。 07「令第四十三条の五第一項に規定する高額障害福祉サービス等給付費支給申請書」 09「高額障害児(通所・入所)給付費支給申請書」 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第22号が示されている。 「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式例第13号が示されている。 ※サービス利用年月別明細を利用した運用の場合、申請書の出力は1枚とし、サービス利用年月別明細にサービス利用年月分の印字を行う。	標準オプション			C
877	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220832	■帳票詳細要件19、21■ 【既存高額】 高額障害福祉サービス等に係る申請書の別紙として、以下のサービス利用年月別明細を出力できること。 19「令第四十三条の五第一項に規定する高額障害福祉サービス等給付費支給申請書(サービス利用年月別明細)」 21「高額障害児(通所・入所)給付費支給申請書(サービス利用年月別明細)」 ※複数のサービス利用年月分をまとめて申請をされる運用があることから、申請書の別紙として、サービス利用年月別明細を追加。 ※サービス利用年月別明細を利用しない運用の場合、申請書の出力はサービス利用年月分の枚数、出力を行う。 ※「要件の考え方・理由」にて国保連合会に委託していない場合は実装必須と記載しているが、サービス利用年月別明細を利用有無は自治体の運用によるため、国保連合会に委託していない場合においても、標準オプションとする。	標準オプション			B
878	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220833	■帳票詳細要件08■ 【新高額】 令第四十三条の五第六項に規定する高額障害福祉サービス等給付費支給申請書を出力できること。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第28号が示されている。 ※サービス利用年月別明細を利用した運用の場合、申請書の出力は1枚とし、サービス利用年月別明細にサービス利用年月分の印字を行う。	標準オプション			C
879	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220834	■帳票詳細要件20■ 【新高額】 令第四十三条の五第六項に規定する高額障害福祉サービス等給付費支給申請書(サービス利用年月別明細)を出力できること。 ※複数のサービス利用年月分をまとめて申請する運用があることから、申請書の別紙として、サービス利用年月別明細を追加。 ※サービス利用年月別明細を利用しない運用の場合、申請書の出力はサービス利用年月分の枚数、出力を行う。 ※「要件の考え方・理由」にて国保連合会に委託していない場合は実装必須と記載しているが、サービス利用年月別明細を利用有無は自治体の運用によるため、国保連合会に委託していない場合においても、標準オプションとする。	標準オプション			B
880	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220835	■帳票詳細要件04、06■ 【既存高額】 以下の高額障害福祉サービス等に係る給付のお知らせ(勧奨通知)を出力できること。 04「令第四十三条の五第一項に規定する高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ」 06「高額障害児(通所・入所)給付費給付のお知らせ」 ※サービス利用年月別明細を利用した運用の場合、お知らせ(勧奨通知)の出力は1枚とし、サービス利用年月別明細にサービス利用年月分の印字を行う。	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
881	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220836	■帳票詳細要件16、18■ 【既存高額】 高額障害福祉サービス等に係る給付のお知らせ(勧奨通知)の別紙として、以下のサービス利用年月別明細を出力できること。 16「令第四十三条の五第一項に規定する高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ(サービス利用年月別明細)」 18「高額障害児(通所・入所)給付費給付のお知らせ(サービス利用年月別明細)」 ※複数のサービス利用年月分をまとめて勧奨する運用があることから、お知らせ(勧奨通知)の別紙として、サービス利用年月別明細を追加。 ※サービス利用年月別明細を利用しない運用の場合、お知らせ(勧奨通知)の出力はサービス利用年月分の枚数、出力を行う。 ※「要件の考え方・理由」にて国保連合会に委託していない場合は実装必須と記載しているが、サービス利用年月別明細を利用有無は自治体の運用によるため、国保連合会に委託していない場合においても、標準オプションとする。	標準オプション			B
882	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220837	■帳票詳細要件05■ 【新高額】 令第四十三条の五第六項に規定する高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせを出力できること。 ※サービス利用年月別明細を利用した運用の場合、お知らせ(勧奨通知)の出力は1枚とし、サービス利用年月別明細にサービス利用年月分の印字を行う。	標準オプション			C
883	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220838	■帳票詳細要件17■ 【新高額】 令第四十三条の五第六項に規定する高額障害福祉サービス等給付費給付のお知らせ(サービス利用年月別明細)を出力できること。 ※複数のサービス利用年月分をまとめて勧奨する運用があることから、お知らせ通知の別紙として、サービス利用年月別明細を追加。 ※サービス利用年月別明細を利用しない運用の場合、お知らせ(勧奨通知)の出力はサービス利用年月分の枚数、出力を行う。 ※「要件の考え方・理由」にて国保連合会に委託していない場合は実装必須と記載しているが、サービス利用年月別明細を利用有無は自治体の運用によるため、国保連合会に委託していない場合においても、標準オプションとする。	標準オプション			B
884	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220839	■帳票詳細要件10、12■ 【既存高額】 以下の高額障害福祉サービス等に係る支給決定通知書を出力できること。 10「令第四十三条の五第一項に規定する高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定通知書」 12「高額障害児(通所・入所)給付費支給(不支給)決定通知書」 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第23号が示されている。 「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式例第14号が示されている。 ※サービス利用年月別明細を利用した運用の場合、決定通知書の出力は1枚とし、サービス利用年月別明細にサービス利用年月分の印字を行う。	標準オプション			C
885	7.障害福祉サービス等 (給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220840	■帳票詳細要件22、24■ 【既存高額】 高額障害福祉サービス等に係る支給決定通知書の別紙として、以下のサービス利用年月別明細を出力できること。 22「令第四十三条の五第一項に規定する高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定通知書(サービス利用年月別明細)」 24「高額障害児(通所・入所)給付費支給(不支給)決定通知書(サービス利用年月別明細)」 ※複数のサービス利用年月分をまとめて決定処理をする運用があることから、決定通知書の別紙として、サービス利用年月別明細を追加。 ※サービス利用年月別明細を利用しない運用の場合、決定通知書の出力はサービス利用年月分の枚数、出力を行う。 ※「要件の考え方・理由」にて国保連合会に委託していない場合は実装必須と記載しているが、サービス利用年月別明細を利用有無は自治体の運用によるため、国保連合会に委託していない場合においても、標準オプションとする。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
886	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220841	■帳票詳細要件11■ 【新高額】 令第四十三条の五第六項に規定する高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定通知書を出力できること。 【帳票の用途】 「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」にて、参考様式として様式第29号が示されている。 ※サービス利用年月別明細を利用した運用の場合、決定通知書の出力は1枚とし、サービス利用年月別明細にサービス利用年月分の印字を行う。	標準オプション			C
887	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220842	■帳票詳細要件23■ 【新高額】 令第四十三条の五第六項に規定する高額障害福祉サービス等給付費支給(不支給)決定通知書(サービス利用年月別明細)を出力できること。 ※複数のサービス利用年月分をまとめて決定処理をする運用があることから、決定通知書の別紙として、サービス利用年月別明細を追加。 ※サービス利用年月別明細を利用しない運用の場合、決定通知書の出力はサービス利用年月分の枚数、出力を行う。 ※「要件の考え方・理由」にて国保連合会に委託していない場合は実装必須と記載しているが、サービス利用年月別明細を利用有無は自治体の運用によるため、国保連合会に委託していない場合においても、標準オプションとする。	標準オプション			B
888	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220843	■帳票詳細要件02■ 【既存高額、新高額】 高額障害福祉サービス等給付費の代理受領に係る委任状を出力できること。	標準オプション			B
889	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220844	■帳票詳細要件03■ 【新高額】 令第四十三条の五第六項に規定する高額障害福祉サービス等給付費の代理受領に係る委任状(生活保護)を出力できること。	標準オプション			B
890	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220845	■帳票詳細要件13■ 【既存高額、新高額】 口座振込依頼書を出力できること。	標準オプション			C
891	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220846	■帳票詳細要件14■ 【既存高額、新高額】 支払通知書を出力できること。	標準オプション			C
892	7.障害福祉サービス等(給付管理)	7.7.帳票出力機能	第5.0版	0220847	■帳票詳細要件15■ 【既存高額、新高額】 支出内訳書を出力できること。	標準オプション			C
895	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220850	申請・届出情報を管理できること。 【管理項目】 受付番号 原傷病名 障害の状況 治療の形態コード 更生医療予定期間 直近5年間の更生医療給付状況 進行状態コード 交付方法コード 判定予定日 判定予定時間	標準オプション			A
898	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220853	機能ID:0220852の世帯員住民税所得割額は「旧市町村民税所得割額計算シート」の計算仕様により算出することとしているが、あわせて調整控除を考慮した算出ができること。 【管理項目】 調整控除額	標準オプション			B
899	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220854	医療保険世帯として支給認定基準世帯情報を管理できること。 【管理項目】 世帯員旧所得割計算前所得割額 世帯員年少扶養人数 世帯員特定扶養人数 世帯員公的年金等の種類 世帯員被保険者・被扶養者区分コード 世帯員所得確定区分コード ※指定都市の場合は、県費負担教職員の税源移譲前の税率によるため、市町村民税所得割額、市町村民税_住宅借入金等特別税額控除額、市町村民税_寄附金税額控除額は、8%ではなく6%(税源移譲前)を利用すること。	標準オプション			B
900	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221361	機能ID:0220854に規定する管理項目「世帯員特定扶養人数」について、個人住民税システムから連携される項目を利用して自動算出できること。 ※連携ID:010o008で連携されるデータ項目ID:01000362「扶養控除対象区分」及び連携ID:010o009で連携されるデータ項目ID:01000117「被扶養者_宛名番号」より、生年月日から対象有無を判断することを想定している。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
903	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220858	生活保護情報を連携している場合、管理項目の生活保護の受給有無に自動で値が設定できること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
905	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220860	医療費情報を管理できること。 【管理項目】 医療費概算額	標準オプション			B
907	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220862	医療機関情報を管理できること。 【管理項目】 病院・診療所の有効開始日、終了日 病院・診療所の認定決定お知らせ有無(※2) 薬局の有効開始日、終了日 薬局の認定決定お知らせ有無(※2) 訪問看護事業者の有効開始日、終了日 訪問看護事業者の認定決定お知らせ有無(※2) ※1 それぞれを最大3件管理できること ※2 「支給認定決定のお知らせ」の送付対象となる医療機関を管理する項目。「有」の医療機関が「支給認定決定のお知らせ」の送付対象となる。	標準オプション			C
909	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220864	認定結果等情報を管理できること。 【管理項目】 指導記録 再交付日 受給者証適用開始日 ※1 指導記録は、「身体障害者更生指導台帳(更生医療)」の様式を利用する場合は管理不要であり、「身体障害者更生指導台帳(指導記録)」の様式に更生医療も出力したい場合に入力する項目である	標準オプション			C
910	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221407	機能ID:0221365に規定する管理項目に、以下を加えること。 【管理項目】 特定疾病療養受療証の発効期日 特定疾病療養受療証の有効期限 特定疾病療養受療証の自己負担限度額	標準オプション		【第5.0版】標準化検討会における検討により追加	B
911	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220865	更生医療独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			C
912	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221332	PMHへ独自上乗せ後の自己負担上限額と負担率を連携する必要があることから、以下を管理できること。 【管理項目】 PMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額 PMH連携用独自上乗せ後の負担率	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
913	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221347	共通の検索条件に加えて、業務固有の検索条件(受給者番号)をもとに対象者を検索できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
914	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220866	受付番号は、手入力の他に自動付番もできること。 ※1 自動付番は、通番とすること(年度毎に通番しない) ※2 ※1に加え、管理組織単位での通番も選択できること ※3 手入力した場合に重複番号を抑止すること ※4 自動付番後に手修正できること	標準オプション			B
919	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220871	受給者番号は手入力の他にチェックデジットによる自動付番ができること。 ※ 機能ID:0220870 の実装必須の※1に従い、管理組織単位でも通番できること	標準オプション			B
920	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220872	指導記録は自動で意見の内容(公費負担の対象となる障害、申請理由、有効期間)が設定できること。なお、設定の有無はパラメタ等で設定できること	標準オプション			C
921	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220873	有効期限は、有効期間開始日から1年後を自動計算(うるう年に対応すること)表示し、手修正もできること。なお、自動計算の有無は、パラメタ等で設定できること	標準オプション			B
923	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220875	機能ID:0220865 の更生医療独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分や負担上限月額等をベンダの実装範囲において自動で判定できること。	標準オプション			B
924	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221333	更生医療独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の負担上限月額を、機能ID:0221332 のPMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額に自動反映できること。また、更生医療独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の所得区分から、PMH連携用独自上乗せ後の負担率をベンダの実装範囲において自動で設定できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	C
925	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220876	病院・診療所、薬局、訪問看護事業者の入力における医療機関情報の検索は医療機関番号、医療機関コード、医療機関名称漢字、医療機関名カナ、医療機関住所で検索できること。 また、医療機関名称漢字、医療機関名カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
926	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220877	住基の異動情報を基に、受診者の住所、氏名、転出、死亡を自動更新できること。 ※1 自動更新有無を設定できること ※2 自動更新させる異動事由はパラメタ等により設定できること ※3 転出の自動更新を行う際は、住所地特例者となる場合があるため、※5により確認し、該当する場合は修正すること ※4 異動前の住基住所、住基氏名と異なる住所、氏名となっているデータ状態の場合は、住基の住所・氏名異動があっても自動更新しないこと ※5 自動処理した受診者は、一覧により確認できること ※6 受診者の住所、氏名を他システムを参照し表示している場合は、住所変更、氏名変更の自動更新は不要とする	標準オプション			B
927	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221277	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
929	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221334	PMHIに、処理通番を基に受給資格情報の登録状況を照会できること。 ※1 APIの仕様は、デジタル庁が規定する登録結果取得に関するAPI設計書に準拠すること ※2 返却された照会結果(コード、内容)を確認できること	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
930	8.自立支援医療(更生医療)	8.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221393	自立支援医療費支給認定の申請・届出により受診者と同一保険の加入者について情報提供ネットワークシステムを利用して保険資格情報を確認する事務において、機能ID:0220852(支給認定基準世帯情報の世帯員)をまとめて照会でき、保険資格情報を自動で取得し、機能ID:0221377(加入保険情報)として利用できること。 【補足事項】 ・情報提供ネットワークシステムとの連携は、機能ID:0220071、0220074に定めている。 ・「自動で取得」とは、バッチスケジュールにより取得し、取得した保険資格情報を一括で障害者福祉システムに取り込むことを意味しているが、機能ID:0220071、0220074の「要件の考え方・理由」に記載のとおり、②及び③の利用も可としている。	標準オプション		【第4.1版】標準化検討会における検討により追加	C
931	8.自立支援医療(更生医療)	8.2.一覧管理機能	第5.0版	0220878	判定依頼の対象者を抽出し、判定依頼の一括登録ができること。 ※ 一括登録対象は選択も可能とすること	標準オプション			B
935	8.自立支援医療(更生医療)	8.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0220882	更生医療(公費負担)独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			B
938	8.自立支援医療(更生医療)	8.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0220884	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(国保)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			B
940	8.自立支援医療(更生医療)	8.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0220886	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(後期)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			B
943	8.自立支援医療(更生医療)	8.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0220889	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(生保)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			B
946	8.自立支援医療(更生医療)	8.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221410	機能ID:0220890Iに規定する実装すべきチェック条件に、以下を加えること。 ・資格情報としての機能ID:0221407Iに規定する「特定疾病療養受療証の発効期日」、「特定疾病療養受療証の有効期限」、「特定疾病療養受療証の自己負担限度額」とレセプト情報としての機能ID:0221408Iに規定する「特定疾病療養費の適用有無」、機能ID:0220883Iに規定する「公費負担金額」、「自己負担額」により、「特定疾病療養受療証の自己負担限度額」を超えているか ※1 1つの医療機関で1か月あたりについてチェックすること。 ※2 後期高齢者医療は有効期限がなく、自己負担限度額は1つの医療機関で1か月あたり10,000円固定である等、資格情報として入力されない場合等についても考慮したレセプト審査におけるチェック機能を実装すること。	標準オプション		【第5.0版】標準化検討会における検討により追加	B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
948	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0221335	機能ID:0220865 の更生医療独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分、機能ID:0221332 のPMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額等をペンの実装範囲において各帳票の所得区分や自己負担上限額の欄等に印字できること。	標準オプション		・【第3.0版】標準化検討会における検討により機能ID:0220892から修正 ・機能ID:0220865 の更生医療独自施策利用項目、機能ID:0221332 のPMHへの独自上乗せ後の自己負担上限額は、各帳票の「編集」や「自由記載」の領域に印字することは可能となっているが、印字欄が分かれることで利用者や事業者の誤認に繋がるおそれがあることから設けた要件である。	C
950	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220894	機能ID:0220893 の様式サイズについてA6であること。	標準オプション			B
951	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220895	機能ID:0220893、0220894の印刷方式について両面印刷であること	標準オプション			A
952	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220896	■帳票詳細要件07■ 「自立支援医療費支給認定申請書」が出力できること。 ※ 一括出力できること 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第1号が示されている。	標準オプション			B
953	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220897	■帳票詳細要件08■ 「自己負担上限額管理票」が出力できること。 ※1 様式サイズはA4であること ※2 片面印刷であること 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第5号が示されている。	標準オプション			B
954	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220898	機能ID:0220897 の様式サイズについてA6であること	標準オプション			C
955	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220900	機能ID:0220897、0220898の印刷方式について両面印刷であること	標準オプション			B
957	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220902	「判定依頼書」と「調査書」のセット出力を選択できること	標準オプション			C
961	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220906	■帳票詳細要件09■ 「変更決定通知書」が出力できること。	標準オプション			B
962	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220907	■帳票詳細要件10■ 「支給認定決定のお知らせ」が出力できること。 ※ 医療機関向けの帳票となる	標準オプション			B
963	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220908	■帳票詳細要件11■ 「自立支援医療受給者証等記載事項変更届」が出力できること。 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第4号が示されている。	標準オプション			B
964	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220909	■帳票詳細要件12■ 「受給者証の更新について(お知らせ)」が出力できること。 ※一括出力ができること	標準オプション			B
966	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220911	■帳票詳細要件14■ 「自立支援医療受給者証再交付申請書」が出力できること。	標準オプション			B
967	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0220912	■帳票詳細要件15■ 「自立支援医療受給者証返還届」が出力できること。	標準オプション			B
968	8.自立支援医療(更生医療)	8.4.帳票出力機能	第5.0版	0221279	機能ID:0220909の「受給者証の更新について(お知らせ)」と機能ID:0220896の「自立支援医療費支給認定申請書」を一括で出力する場合は、セットでの出力もできること	標準オプション			B
970	8.自立支援医療(更生医療)	8.5.統計管理機能	第5.0版	0221280	福祉行政報告例第19、別添様式3は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220914から分割	B
971	8.自立支援医療(更生医療)	8.5.統計管理機能	第5.0版	0221281	福祉行政報告例第19、別添様式3の集計数値は様式(固定帳票)で出力できること	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220914から分割	B
973	8.自立支援医療(更生医療)	8.5.統計管理機能	第5.0版	0221282	福祉行政報告例第21の2、別添様式1、別添様式2は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220916から分割	B
974	8.自立支援医療(更生医療)	8.5.統計管理機能	第5.0版	0221283	福祉行政報告例第21の2、別添様式1、別添様式2の集計数値は様式(固定帳票)で出力できること	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220916から分割	B
976	8.自立支援医療(更生医療)	8.5.統計管理機能	第5.0版	0220918	各種統計資料は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
978	8.自立支援医療(更生医療)	8.6.マスタ管理機能	第5.0版	0221411	指定医療機関情報をマスタ管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 標ぼうする診療科目コード ※20種類まで管理可 担当する医療の種類コード ※20種類まで管理可	標準オプション			B
979	8.自立支援医療(更生医療)	8.6.マスタ管理機能	第5.0版	0220920	指定医療機関情報をマスタ管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 更生医療指定日 更生医療廃止日 更生医療廃止理由 更生医療適用開始日 更生医療適用終了日	標準オプション			B
981	8.自立支援医療(更生医療)	8.6.マスタ管理機能	第5.0版	0220922	指定医療機関情報の一覧をEUC機能を利用して出力できること。	標準オプション			B
983	8.自立支援医療(更生医療)	8.6.マスタ管理機能	第5.0版	0220924	保険者情報をマスタ管理できること。 【管理項目】 保険者名カナ	標準オプション			B
984	8.自立支援医療(更生医療)	8.6.マスタ管理機能	第5.0版	0220925	保険者情報を一覧で確認できること。	標準オプション			B
987	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220928	【管理項目】 受付番号 進行状態コード 交付方法コード 判定予定日 判定予定時間 原傷病名	標準オプション			A
991	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220932	機能ID:0220931 の世帯員住民税所得割額は「旧市町村住民税所得割額計算シート」の計算仕様により算出することとしているが、あわせて調整控除を考慮した算出ができること。 【管理項目】 調整控除額	標準オプション			B
992	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220933	医療保険世帯として支給認定基準世帯情報を管理できること。 【管理項目】 世帯員旧所得割計算前所得割額 世帯員年少扶養人数 世帯員特定扶養人数 世帯員公的年金等の種類 世帯員被保険者・被扶養者区分コード 世帯員所得確定区分コード ※指定都市の場合は、県費負担教職員の税源移譲前の税率によるため、市町村民税所得割額、市町村民税_住宅借入金等特別税額控除額、市町村民税_寄附金税額控除額は、8%ではなく6%(税源移譲前)を利用すること。	標準オプション			B
993	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221362	機能ID:0220933に規定する管理項目「世帯員特定扶養人数」について、個人住民税システムから連携される項目を利用して自動算出できること。 ※連携ID:010o008で連携されるデータ項目ID:01000362「扶養控除対象区分」及び連携ID:010o009で連携されるデータ項目ID:01000117「被扶養者_宛名番号」より、生年月日から対象有無を判断することを想定している。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
996	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220937	生活保護情報を連携している場合、管理項目の生活保護の受給有無に自動で値が設定できること。	標準オプション			B
998	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220939	医療費情報を管理できること。 【管理項目】 入院治療開始日 入院治療終了日 手術予定日 通院治療開始日 通院治療終了日 訪問看護開始日 訪問看護終了日 医療費概算額	標準オプション			B
1000	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220941	医療機関情報を管理できること。 【管理項目】 病院・診療所の有効開始日、有効終了日 病院・診療所の認定決定お知らせ有無(※2) 薬局の有効開始日、有効終了日 薬局の認定決定お知らせ有無(※2) 訪問看護事業者の有効開始日、有効終了日 訪問看護事業者の認定決定お知らせ有無(※2) ※1 それぞれを最大3件管理できること ※2 「支給認定決定のお知らせ」の送付対象となる医療機関を管理する項目。「有」の医療機関が「支給認定決定のお知らせ」の送付対象となる。	標準オプション			C
1002	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220943	認定結果等情報を管理できること。 【管理項目】 再交付日 受給者証適用開始日	標準オプション			B
1003	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221412	機能ID:0221366に規定する管理項目に、以下を加えること。 【管理項目】 特定疾病療養受療証の発効期日 特定疾病療養受療証の有効期限 特定疾病療養受療証の自己負担限度額	標準オプション		【第5.0版】標準化検討会における検討により追加	C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1004	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220944	育成医療独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			C
1005	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221336	PMHへ独自上乗せ後の自己負担上限額と負担率を連携する必要があることから、以下を管理できること。 【管理項目】 PMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額 PMH連携用独自上乗せ後の負担率	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	C
1006	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221348	共通の検索条件に加えて、業務固有の検索条件(受給者番号)をもとに対象者を検索できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1007	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220945	受付番号は、手入力の他に自動付番もできること。 ※1 自動付番は、通番とすること(年度毎に通番しない) ※2 ※1に加え、管理組織単位での通番も選択できること ※3 手入力した場合に重複番号を抑止すること ※4 自動付番後に手修正できること	標準オプション			B
1012	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220950	受給者番号は手入力の他にチェックデジットによる自動付番ができること。 ※ 機能ID:0220949 の※1に従い、管理組織単位でも通番できること	標準オプション			B
1013	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220951	有効期限は、有効期間開始日から1年後を自動計算(うるう年に対応すること)表示し、手修正もできること。なお、自動計算の有無は、パラメタ等で設定できること	標準オプション			B
1015	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220953	機能ID:0220944 の育成医療独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分や負担上限月額等をベンダの実装範囲において自動で判定できること。	標準オプション			C
1016	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221337	育成医療独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の負担上限月額を、機能ID:0221336 のPMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額に自動反映できること。また、育成医療独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の所得区分から、PMH連携用独自上乗せ後の負担率をベンダの実装範囲において自動で設定できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	C
1017	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220954	病院・診療所、薬局、訪問看護事業者の入力における医療機関情報の検索は医療機関番号、医療機関コード、医療機関名称漢字、医療機関名カナ、医療機関住所で検索できること。 また、医療機関名称漢字、医療機関名カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B
1018	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0220955	住基の異動情報を基に、受診者、保護者の住所、氏名、転出、死亡を自動更新できること。 ※1 自動更新有無を設定できること ※2 自動更新させる異動事由はパラメタ等により設定できること ※3 転出の自動更新を行う際は、住所地特例者となる場合があるため、※5により確認し、該当する場合は修正すること ※4 異動前の住基住所、住基氏名と異なる住所、氏名となっているデータ状態の場合は、住基の住所・氏名異動があっても自動更新しないこと ※5 自動処理した受診者、保護者は、一覧により確認できること ※6 受診者、保護者の住所、氏名を他システムを参照し表示している場合は、住所変更、氏名変更の自動更新は不要とする	標準オプション			B
1019	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221286	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1021	9.自立支援医療(育成医療)	9.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221338	PMHに、処理通番を基に受給資格情報の登録状況を照会できること。 ※1 APIの仕様は、デジタル庁が規定する登録結果取得に関するAPI設計書に準拠すること ※2 返却された照会結果(コード、内容)を確認できること	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1022	9.自立支援医療(育成医療)	9.2.一覧管理機能	第5.0版	0221394	自立支援医療費支給認定の申請・届出により受診者と同一保険の加入者について情報提供ネットワークシステムを利用して保険資格情報を確認する事務において、機能ID:0220931(支給認定基準世帯情報の世帯員)をまとめて照会でき、保険資格情報を自動で取得し、機能ID:0221379(加入保険情報)として利用できること。 【補足事項】 ・情報提供ネットワークシステムとの連携は、機能ID:0220071、0220074に定めている。 ・「自動で取得」とは、バッチスケジュールにより取得し、取得した保険資格情報を一括で障害者福祉システムに取り込むことを意味しているが、機能ID:0220071、0220074の「要件の考え方・理由」に記載のとおり、②及び③の利用も可としている。	標準オプション		【第4.1版】標準化検討会における検討により追加	C
1023	9.自立支援医療(育成医療)	9.2.一覧管理機能	第5.0版	0220956	判定依頼の対象者を抽出し、判定依頼の一括登録ができること。 ※ 一括登録対象は選択も可能とすること	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1026	9.自立支援医療(育成医療)	9.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0220959	育成医療(公費負担)独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			C
1029	9.自立支援医療(育成医療)	9.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0220961	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(国保)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			B
1032	9.自立支援医療(育成医療)	9.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0220964	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(生保)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			B
1035	9.自立支援医療(育成医療)	9.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221415	機能ID:0220965に規定する実装すべきチェック条件に、以下を加えること。 ・資格情報としての機能ID:0221412に規定する「特定疾病療養受療証の発効期日」、「特定疾病療養受療証の有効期限」、「特定疾病療養受療証の自己負担限度額」とレセプト情報としての機能ID:0221413に規定する「特定疾病療養費の適用有無」、機能ID:0220960に規定する「公費負担金額」、「自己負担額」により、「特定疾病療養受療証の自己負担限度額」を超えているか ※1 1つの医療機関で1か月あたりについてチェックすること。 ※2 後期高齢者医療は有効期限がなく、自己負担限度額は1つの医療機関で1か月あたり10,000円固定である等、資格情報として入力されない場合等についても考慮したレセプト審査におけるチェック機能を実装すること。	標準オプション		【第5.0版】標準化検討会における検討により追加	C
1037	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0221339	機能ID:0220944の育成医療独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分、機能ID:0221336のPMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額等をペンドアの実装範囲において各帳票の所得区分や自己負担上限額の欄等に印字できること。	標準オプション		・【第3.0版】標準化検討会における検討により機能ID:0220967から修正 ・機能ID:0220944の育成医療独自施策利用項目、機能ID:0221336のPMHへの独自上乗せ後の自己負担上限額は、各帳票の「編集」や「自由記載」の領域に印字することは可能となっているが、印字欄が分かれることで利用者や事業者の誤認に繋がるおそれがあることから設けた要件である。	C
1039	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220969	機能ID:0220968の様式サイズについてA6であること。	標準オプション			B
1040	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220970	機能ID:0220968、0220969の印刷方式について両面印刷であること	標準オプション			A
1041	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220971	■帳票詳細要件 05■ 「自立支援医療費支給認定申請書」が出力できること。 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第1号が示されている。	標準オプション			B
1042	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220972	■帳票詳細要件 06■ 「自己負担上限額管理票」が出力できること。 ※1 様式サイズはA4であること ※2 片面印刷であること 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第5号が示されている。	標準オプション			B
1043	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220973	機能ID:0220972の様式サイズについてA6であること	標準オプション			C
1044	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220975	機能ID:0220972、0220973の印刷方式について両面印刷であること	標準オプション			B
1045	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220976	■帳票詳細要件 07■ 「審査依頼書」が出力できること。	標準オプション			B
1046	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220977	■帳票詳細要件 08■ 「調査書」が出力できること。	標準オプション			B
1049	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220980	■帳票詳細要件 09■ 「変更決定通知書」が出力できること。	標準オプション			B
1050	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220981	■帳票詳細要件10■ 「支給認定決定のお知らせ」が出力できること。 ※ 医療機関向けの帳票となる	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1051	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220982	■帳票詳細要件11■ 「自立支援医療受給者証等記載事項変更届」が出力できること。 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第4号が示されている。	標準オプション			C
1053	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220984	■帳票詳細要件13■ 「自立支援医療受給者証再交付申請書」が出力できること。	標準オプション			B
1054	9.自立支援医療(育成医療)	9.4.帳票出力機能	第5.0版	0220985	■帳票詳細要件14■ 「自立支援医療受給者証返還届」が出力できること。	標準オプション			C
1056	9.自立支援医療(育成医療)	9.5.統計管理機能	第5.0版	0221288	福祉行政報告例第22の2、別添様式4は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220987から分割	B
1057	9.自立支援医療(育成医療)	9.5.統計管理機能	第5.0版	0221289	福祉行政報告例第22の2、別添様式4の集計数値は様式(固定帳票)で出力できること	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220987から分割	B
1059	9.自立支援医療(育成医療)	9.5.統計管理機能	第5.0版	0221290	福祉行政報告例第21の2、別添様式1、別添様式2は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220989から分割	B
1060	9.自立支援医療(育成医療)	9.5.統計管理機能	第5.0版	0221291	福祉行政報告例第21の2、別添様式1、別添様式2の集計数値は様式(固定帳票)で出力できること	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0220989から分割	B
1062	9.自立支援医療(育成医療)	9.5.統計管理機能	第5.0版	0220991	各種統計資料は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション			B
1064	9.自立支援医療(育成医療)	9.6.マスタ管理機能	第5.0版	0221416	指定医療機関情報をマスタ管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 標ぼうする診療科目コード ※20種類まで管理可 担当する医療の種類コード ※20種類まで管理可	標準オプション			B
1065	9.自立支援医療(育成医療)	9.6.マスタ管理機能	第5.0版	0220993	指定医療機関情報をマスタ管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 育成医療指定日 育成医療廃止日 育成医療廃止理由 育成医療適用開始日 育成医療適用終了日	標準オプション			C
1067	9.自立支援医療(育成医療)	9.6.マスタ管理機能	第5.0版	0220995	指定医療機関情報の一覧をEUC機能を利用して出力できること。	標準オプション			B
1069	9.自立支援医療(育成医療)	9.6.マスタ管理機能	第5.0版	0220997	保険者情報をマスタ管理できること。 【管理項目】 保険者名カナ	標準オプション			B
1070	9.自立支援医療(育成医療)	9.6.マスタ管理機能	第5.0版	0220998	保険者情報を一覧で確認できること。	標準オプション			B
1073	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221001	【管理項目】 受付番号 身体合併症 ※ 日本語入力 精神障害者保健福祉手帳の同時申請有無 進行状態コード 進達番号 交付方法コード 判定予定日 判定予定時間 期間調整有無	標準オプション			B
1077	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221005	機能ID:0221004 の世帯員住民税所得割額は「旧市町村民税所得割額計算シート」の計算仕様により算出することとしているが、あわせて調整控除を考慮した算出ができること。 【管理項目】 調整控除額	標準オプション			B
1078	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221006	医療保険世帯として支給認定基準世帯情報を管理できること。 【管理項目】 世帯員旧所得割計算前所得割額 世帯員年少扶養人数 世帯員特定扶養人数 世帯員公的年金等の種類 世帯員被保険者・被扶養者区分コード 世帯員所得確定区分コード ※指定都市の場合は、県費負担教職員の税源移譲前の税率によるため、市町村民税所得割額、市町村民税 住宅借入金等特別税額控除額、市町村民税 寄附金税額控除額は、8%ではなく6%(税源移譲前)を利用すること。	標準オプション			B
1079	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221363	機能ID:0221006に規定する管理項目「世帯員特定扶養人数」について、個人住民税システムから連携される項目を利用して自動算出できること。 ※連携ID:010o008で連携されるデータ項目ID:01000362「扶養控除対象区分」及び連携ID:010o009で連携されるデータ項目ID:01000117「被扶養者_宛番号」より、生年月日から対象有無を判断することを想定している。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	C
1082	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221010	生活保護情報を連携している場合、管理項目の生活保護の受給有無に自動で値が設定できること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1084	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221012	医療機関情報を管理できること。 【管理項目】 病院・診療所種別 病院・診療所の有効開始日、有効終了日 薬局の有効開始日、有効終了日 訪問看護事業者の有効開始日、有効終了日 ※ 病院・診療所は最大4件、薬局、訪問看護事業者はそれぞれ最大3件管理できること	標準オプション			B
1085	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221396	機能ID:0221012の管理項目「病院・診療所種別」についてはひとつの病院・診療所に対して複数管理できること。	標準オプション		【第4.1版】標準化検討会における検討により追加	C
1087	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221014	認定結果等情報を管理できること。 【管理項目】 認定日 却下理由コード 却下理由 再交付日 次回診断書の要否 受給者証適用開始日 ※ 認定日は、判定機関からの結果を受けて自庁内で交付を決定した日(判定日と分けて管理したい場合用)	標準オプション			B
1088	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221015	認定結果について、対象者を抽出し一括登録ができること。 ※ 判定結果として一括登録できる管理項目は任意に選択できること	標準オプション			B
1089	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221016	都道府県からの判定結果ファイルを一括して取込みできること。 ※ ペンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により判定結果情報ファイルの送付レイアウトは異なる。	B
1090	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221017	精神通院医療独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			A
1091	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221340	PMHへ独自上乗せ後の自己負担上限額と負担率を連携する必要があることから、以下を管理できること。 【管理項目】 PMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額 PMH連携用独自上乗せ後の負担率	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1092	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221349	共通の検索条件に加えて、業務固有の検索条件(受給者番号)をもとに対象者を検索できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	C
1093	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221018	受付番号は、手入力の他に自動付番もできること。 ※1 自動付番は、通番とすること(年度毎に通番しない) ※2 ※1に加え、管理組織単位での通番も選択できること ※3 手入力した場合に重複番号を抑止すること ※4 自動付番後に手修正できること	標準オプション			C
1098	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221023	受給者番号は、手入力の他にチェックデジットによる自動付番ができること。 ※1 受給者番号の付番方法は、保険者番号等の設定について(昭和五一年八月七日)(保発第四五号・庁保発第三四号)にて示された設定方法であること ※2 手入力した場合に重複番号を抑止すること。ただし同一人物の場合はアラートとし登録も可能とすること	標準オプション			C
1099	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221024	受給者番号は手入力の他にチェックデジットによる自動付番ができること。 ※ 機能ID:0221023 の※1に従い、管理組織単位でも通番できること	標準オプション			C
1100	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221025	有効期限は、有効期間開始日から1年後を自動計算(うるう年に対応すること)表示し、手修正もできること。なお、自動計算の有無は、パラメタ等で設定できること	標準オプション			C
1102	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221027	機能ID:0221017 の精神通院医療独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分や負担上限月額等をペンダの実装範囲において自動で判定できること。	標準オプション			B
1103	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221341	精神通院医療独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の負担上限月額を、機能ID:0221340 のPMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額に自動反映できること。また、精神通院医療独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の所得区分から、PMH連携用独自上乗せ後の負担率をペンダの実装範囲において自動で設定できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1104	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221028	病院・診療所、薬局、訪問看護事業者の入力における医療機関情報の検索は医療機関番号、医療機関コード、医療機関名称漢字、医療機関名カナ、医療機関住所で検索できること。 また、医療機関名称漢字、医療機関名カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1105	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221029	住基の異動情報を基に、受診者、保護者の住所、氏名、転出、死亡を自動更新できること。 ※1 自動更新有無を設定できること ※2 自動更新させる異動事由はパラメタ等により設定できること ※3 転出の自動更新を行う際は、住所地特例者となる場合があるため、※5により確認し、該当する場合は修正すること ※4 異動前の住基住所、住基氏名と異なる住所、氏名となっているデータ状態の場合は、住基の住所・氏名異動があっても自動更新しないこと ※5 自動処理した受診者、保護者は、一覧により確認できること ※6 受診者、保護者の住所、氏名を他システムを参照し表示している場合は、住所変更、氏名変更の自動更新は不要とする	標準オプション			B
1106	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221294	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1107	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221383	CSV形式又はJSON形式のAPI連携によりPMHIに受給資格情報を提供できること、もしくはCSV形式又はJSON形式のファイルを出力しデジタル庁が提供するAPI連携バッチ処理を利用してPMHIに受給資格情報を提供できること。 ※1 APIや出力ファイルの仕様は、デジタル庁が規定する情報登録に関するAPI設計書、ファイル設計書、説明資料に準拠すること ※2 日次(1日1回以上の頻度)で自動連携すること ※3 全件又は差分とすること ※差分連携を推奨 ※4 CSV形式又はJSON形式のAPI連携によりPMHIに受給資格情報を提供する場合、返却された登録結果(コード、内容)を確認できること	標準オプション		障害者福祉システムとPMHの連携については、総務省が規定する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に、各自治体の情報セキュリティポリシー、ネットワーク構成等を踏まえ各自治体が個別判断すること。 【第3.0版】標準化検討会における検討により追加 【第4.0版】機能ID: 0221295から修正	B
1108	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.1.受給者台帳管理機能	第5.0版	0221342	PMHIに、処理通番を基に受給資格情報の登録状況を照会できること。 ※1 APIの仕様は、デジタル庁が規定する登録結果取得に関するAPI設計書に準拠すること ※2 返却された照会結果(コード、内容)を確認できること	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1109	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.2.一覧管理機能	第5.0版	0221395	自立支援医療費支給認定の申請・届出により受診者と同一保険の加入者について情報提供ネットワークシステムを利用して保険資格情報を確認する事務において、機能ID:0221004(支給認定基準世帯情報の世帯員)をまとめて照会でき、保険資格情報を自動で取得し、機能ID:0221381(加入保険情報)として利用できること。 【補足事項】 ・情報提供ネットワークシステムとの連携は、機能ID:0220071、0220074に定めている。 ・「自動で取得」とは、バッチスケジュールにより取得し、取得した保険資格情報を一括で障害者福祉システムに取り込むことを意味しているが、機能ID:0220071、0220074の「要件の考え方・理由」に記載のとおり、②及び③の利用も可としている。	標準オプション		【第4.1版】標準化検討会における検討により追加	B
1111	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.2.一覧管理機能	第5.0版	0221031	進達対象者を抽出し、進達の一括登録ができること。 ※ 一括登録対象は選択も可能とすること	標準オプション			C
1112	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.2.一覧管理機能	第5.0版	0221032	都道府県へ送付するための進達情報ファイルを作成できること。 ※ EUC機能の利用又はベンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により進達情報ファイルの取り込みレイアウトは異なる。	A
1116	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.2.一覧管理機能	第5.0版	0221036	EUCができる条件に以下を含むこと。 ※ 表示項目にレセプトデータを含むこと	標準オプション			C
1117	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221037	精神通院医療(公費負担)独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1118	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221038	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(国保)を請求年月単位に管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 受給者番号 公費負担者番号 保険の種類コード 診療年月 請求年月 保険者番号 点数表コード 医療機関コード 入院入院外区分コード 日数 決定点数 総医療費 医療保険負担額 公費負担金額 自己負担額 食事回数 食事基準額 食事標準負担額 過誤区分 レセプト件数 ※ 手入力によるレセプト情報の管理とする。	標準オプション			C
1119	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221039	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(国保)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			C
1120	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221040	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(後期)を請求年月単位に管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 管理項目はレセプト情報(国保)と同様 ※ 手入力によるレセプト情報の管理とする。	標準オプション			C
1121	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221041	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(後期)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			C
1122	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221042	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(社保)を請求年月単位に管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 管理項目はレセプト情報(国保)と同様 ※ 手入力によるレセプト情報の管理とする。	標準オプション			C
1123	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221043	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(社保)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			C
1124	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221044	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(生保)を請求年月単位に管理(登録、修正、削除、照会)できること。 【管理項目】 管理項目はレセプト情報(国保)と同様 ※ 手入力によるレセプト情報の管理とする。	標準オプション			C
1125	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221045	都道府県審査機関等から送付されたレセプト情報(生保)を請求年月単位にファイル取込による一括入力ができること。	標準オプション			C
1126	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221046	レセプト情報を登録した後、任意のタイミングで以下の突合チェックを行い、エラー内容を一覧で確認できること。 ＜実装すべきチェック条件＞ ・診療年月日に住民登録があるかどうか ・資格の受給者番号と一致するか ・診療年月が有効期間内かどうか ・台帳に登録されている医療機関かどうか ・重複請求かどうか ・負担上限月額を超えていないか ・加入保険が一致しているかどうか ・公費負担番号が一致しているか ※各突合チェックの実施有無をパラメタ等で設定できること	標準オプション			C
1127	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.3.公費負担医療管理機能	第5.0版	0221047	登録されたレセプト情報(国保、後期、社保、生保)を一覧で確認できること。 ※ EUC機能でよい	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1128	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221343	機能ID:0221017 の精神医療独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分、機能ID:0221340 のPMH連携用独自上乗せ後の自己負担上限額等をペンドの実装範囲において各帳票の所得区分や自己負担上限額の欄等に印字できること。	標準オプション		・【第3.0版】標準化検討会における検討により機能ID:0221048から修正 ・機能ID:0221017 の精神通院医療独自施策利用項目、機能ID:0221340 のPMH への独自上乗せ後の自己負担上限額は、各帳票の「編集」や「自由記載」の領域に印字することは可能となっているが、印字欄が分かれることで利用者や事業者の誤認に繋がるおそれがあることから設けた要件である。	C
1129	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221049	■帳票詳細要件 02■ 「自立支援医療受給者証」が出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 セット出力したい帳票を選択できること ※自治体によりセット出力したい帳票が異なるため ※3 様式サイズはA4であること ※4 片面印刷であること 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第3号が示されている。	標準オプション			C
1130	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221050	機能ID:0221049 の様式サイズについてA6であること。	標準オプション			C
1131	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221051	機能ID:0221049、0221050の印刷方式について両面印刷であること	標準オプション			C
1132	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221052	■帳票詳細要件03■ 「自己負担上限額管理票」が出力できること。 ※1 様式サイズはA4であること ※2 片面印刷であること 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第5号が示されている。	標準オプション			C
1133	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221053	機能ID:0221052 の様式サイズについてA6であること	標準オプション			C
1134	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221055	機能ID:0221052、0221053の印刷方式について両面印刷であること	標準オプション			C
1135	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221056	■帳票詳細要件04■ 「却下通知書」が出力できること。 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第6号が示されている。	標準オプション			C
1136	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221057	■帳票詳細要件05■ 「受給者証の交付について」が出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			C
1137	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221058	■帳票詳細要件06■ 「受給者証の更新について(お知らせ)」が出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			C
1139	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221060	■帳票詳細要件07■ 「調査書」が出力できること。	標準オプション			C
1140	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221061	■帳票詳細要件08■ 「自立支援医療費支給認定申請書」が出力できること。 ※ 一括出力できること 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第1号が示されている。	標準オプション			C
1141	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221062	■帳票詳細要件09■ 「自立支援医療受給者証等記載事項変更届」が出力できること。 【帳票の用途】 自立支援医療費の支給認定について(平成18年3月3日)(障発第0303002号)にて、別紙様式第4号が示されている。	標準オプション			C
1142	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221063	■帳票詳細要件10■ 「認定決定通知書」が出力できること。	標準オプション			C
1143	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221064	■帳票詳細要件11■ 「変更決定通知書」が出力できること。	標準オプション			C
1144	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221065	■帳票詳細要件12■ 「支給認定取消通知書」が出力できること。	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1145	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221066	■帳票詳細要件13■ 「自立支援医療受給者証再交付申請書」が出力できること。	標準オプション			C
1146	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221067	■帳票詳細要件14■ 「自立支援医療受給者証返還届」が出力できること。	標準オプション			C
1147	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.4.帳票出力機能	第5.0版	0221296	機能ID:0221058の「受給者証の更新について(お知らせ)」と機能ID:0221061の「自立支援医療費支給認定申請書」を一括で出力する場合は、セットでの出力もできること	標準オプション			B
1148	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.5.統計管理機能	第5.0版	0221297	福祉行政報告例「第21 自立支援医療(精神障害者・児の精神通院医療)」の集計数値を出せること。 ※ 様式は問わない(固定帳票ではない)	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221068から分割	C
1149	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.5.統計管理機能	第5.0版	0221298	福祉行政報告例「第21 自立支援医療(精神障害者・児の精神通院医療)」の集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221068から分割	B
1150	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.5.統計管理機能	第5.0版	0221299	福祉行政報告例「第21 自立支援医療(精神障害者・児の精神通院医療)」の集計数値は様式(固定帳票)で出力できること	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221068から分割	B
1151	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.5.統計管理機能	第5.0版	0221300	福祉行政報告例「第21の2 自立支援医療における所得区分の状況」の集計数値を出せること。 ※ 様式は問わない(固定帳票ではない)	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221069から分割	C
1152	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.5.統計管理機能	第5.0版	0221301	福祉行政報告例「第21の2 自立支援医療における所得区分の状況」の集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221069から分割	C
1153	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.5.統計管理機能	第5.0版	0221302	福祉行政報告例「第21の2 自立支援医療における所得区分の状況」の集計数値は様式(固定帳票)で出力できること。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221069から分割	C
1155	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.5.統計管理機能	第5.0版	0221071	各種統計資料は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。	標準オプション			B
1157	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.7.マスタ管理機能	第5.0版	0221417	指定医療機関情報をマスタ管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 標ぼうする診療科目コード ※20種類まで管理可 担当する医療の種類コード ※20種類まで管理可	標準オプション			B
1158	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.7.マスタ管理機能	第5.0版	0221073	指定医療機関情報をマスタ管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 精神通院医療指定日 精神通院医療廃止日 精神通院医療廃止理由 精神通院医療適用開始日 精神通院医療適用終了日	標準オプション			B
1160	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.7.マスタ管理機能	第5.0版	0221075	指定医療機関情報の一覧をEUC機能を利用して出力できること。	標準オプション			C
1162	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.7.マスタ管理機能	第5.0版	0221077	保険者情報をマスタ管理できること。 【管理項目】 保険者名カナ	標準オプション			B
1163	10. 自立支援医療(精神通院医療)	10.7.マスタ管理機能	第5.0版	0221078	保険者情報を一覧で確認できること。	標準オプション			B
1166	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221081	以下の申請・判定依頼情報を管理できること。 【管理項目】 障害・疾患等に関する既往歴 現在受療中の医療機関番号(※1) 判定方法コード 判定予定時間 判定会場コード 代理受領の有無 保険者番号(※2) 長期給付の内容 生育・職業歴 進行状態コード 他自治体支給(※3) ※1 現在受療中の医療機関は医療機関情報のマスタから参照・検索して指定できること ※2 保険者の情報は保険者情報のマスタから参照・検索して指定できること ※3 転入前に他自治体で支給された補装具の台帳情報を登録した場合に他自治体の支給かどうかを判断するための項目	標準オプション			B
1170	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221085	機能ID:0221084 の世帯員住民税所得割額は「旧市町村民税所得割額計算シート」の計算仕様により算出することとしているが、あわせて調整控除を考慮した算出ができること。 【管理項目】 調整控除額	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1171	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221086	世帯情報を管理できること。 【管理項目】 世帯員旧所得割計算前所得割額 世帯員年少扶養人数 世帯員特定扶養人数 世帯員公的年金等の種類 世帯員所得確定区分コード ※指定都市の場合は、県費負担教職員の税源移譲前の税率によるため、市町村民税所得割額、市町村民税__住宅借入金等特別税額控除額、市町村民税__寄附金税額控除額は、8%ではなく6%(税源移譲前)を利用すること。	標準オプション			B
1172	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221364	機能ID:0221086に規定する管理項目「世帯員特定扶養人数」について個人住民税システムから連携される項目を利用して自動算出できること。 ※連携ID:010o008で連携されるデータ項目ID:01000362「扶養控除対象区分」及び連携ID:010o009で連携されるデータ項目ID:01000117「被扶養者_宛名番号」より、生年月日から対象有無を判断することを想定している。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1174	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221088	所得判定年度を基準日から自動設定できること。なお、基準日は申請日、判定日、決定日等をパラメタ等で設定できること。	標準オプション			B
1175	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221089	生活保護情報を連携している場合、管理項目の生活保護の受給有無に自動で値が設定できること。	標準オプション			C
1177	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221303	判定・決定等に基づきに以下の情報を管理できること。 【管理項目】 同月法定内自己負担額 ※1 借受中間変更月 ※2 借受中間変更法定内自己負担額 ※2 借受中間変更公費負担額 ※2 ※1 同月法定内自己負担額は、同月内で既に決定している法定内自己負担額の合計となる。 ※2 借受中間変更月、借受中間変更法定内自己負担額、借受中間変更公費負担額は、すでに別の補装具の借受を決定をしており、今回の借受期間中に前回の借受最終月を迎えた場合、借受中間法定内自己負担額、借受中間公費負担額が変更となるため変更月、借受中間法定内自己負担額、借受中間公費負担額管理を管理する項目である。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221091から修正	C
1178	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221092	支給決定後に取消の届出に基づき以下の情報を管理できること。 【管理項目】 支給取消年月日 支給取消事由コード	標準オプション			C
1179	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221304	補装具の作成中や修理中、また、借受の場合で借受期間中に転出や死亡により廃止となった場合以下の情報を管理できること。 【管理項目】 廃止日 廃止理由コード	標準オプション			C
1181	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221094	消込処理を行う場合、支給券のバーコードを読み取り対象者を検索できること。	標準オプション			C
1182	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221095	申請受付番号は、手入力の場合に自動付番もできること。 ※1 自動付番は、通番とすること(年度毎に通番しない) ※2 ※1に加え、管理組織単位での通番も選択できること ※3 手入力した場合に重複番号を抑止すること ※4 自動付番後に手修正できること	標準オプション			C
1186	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221099	機能ID:0221109 の補装具独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分や月額負担上限額等をベンダの実装範囲において自動で判定できること。	標準オプション			C
1188	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221101	機能ID:0221100 の要件は機能ID:0221109 の補装具独自施策利用項目で管理している独自事業(上乗せ)の所得区分や月額負担上限額等も用いて、補装具独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の利用者負担額、公費負担額等をベンダの実装範囲において自動計算できること。	標準オプション			C
1190	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221103	機能ID:0221102 の要件は機能ID:0221109 の補装具独自施策利用項目で管理している独自事業(上乗せ)の月額上限額等も用いて、補装具独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の利用者負担額、公費負担額等をベンダの実装範囲において自動計算できること。	標準オプション			C
1192	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221105	機能ID:0221104 の要件は機能ID:0221109 の補装具独自施策利用項目で管理している支給済みの独自事業(上乗せ)の利用者負担額等も用いて、補装具独自施策利用項目を利用した独自事業(上乗せ)の利用者負担額、公費負担額等をベンダの実装範囲において自動計算できること。	標準オプション			C
1194	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221107	取扱事業者の入力における事業者の検索は、事業者コード、事業者名、事業者名称カナ、事業者住所、事業者電話番号で検索できること。 また、事業者名、事業者名称カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B
1195	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221108	現在受療中の医療機関の入力における医療機関情報の検索は医療機関番号、医療機関コード、医療機関名称漢字、医療機関名カナ、医療機関住所で検索できること。 また、医療機関名称漢字、医療機関名カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した氏名、カナ氏名検索と同様のあいまい検索ができること。	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1196	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221418	補装具担当職員の立会いのもと適合判定を行った日付を管理できること。 【管理項目】 適合判定日	標準オプション			B
1197	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221109	補装具独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額10 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			C
1198	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221110	指導記録についてはボタン押下等により、申請種別、支給番号、補装具名称、見積額、基準額、法定内自己負担額、公費負担額、超過分自己負担額、利用者負担額が設定されること。 ※設定の有無はパラメタ等で設定できること。	標準オプション			B
1199	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221111	支払対象者に対する支払日を一括設定できること。	標準オプション			B
1201	11. 補装具	11.1.台帳管理機能	第5.0版	0221305	進行状態コードは、ベンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1204	11. 補装具	11.2.一覧管理機能	第5.0版	0221420	様式例第10号「補装具費支給申請決定簿」と同等の情報を一覧で確認できること。	標準オプション		【第5.0版】機能ID:0221114から分割	C
1207	11. 補装具	11.3.マスタ管理機能	第5.0版	0221117	補装具取扱業者の管理ができること。 【管理項目】 代理受領契約の有無 金融機関コード 店舗番号 口座種別コード 口座番号 ゆうちょ銀行記号 ゆうちょ銀行番号 口座名義人カナ 口座名義人漢字 金融機関種別コード 法人名 法人住所 法人住所方書 法人郵便番号 法人電話番号 法人FAX番号 事業者メールアドレス 備考	標準オプション			B
1208	11. 補装具	11.3.マスタ管理機能	第5.0版	0221118	医療機関情報をマスタ管理(登録・修正・削除・照会)できること。 【管理項目】 医療機関番号 医療機関コード 医療機関種別コード 医療機関名称漢字 医療機関名称カナ 医療機関代表者名 医療機関都道府県コード 医療機関住所 医療機関郵便番号 医療機関電話番号	標準オプション			C
1209	11. 補装具	11.3.マスタ管理機能	第5.0版	0221119	医療機関情報を一覧で確認できること。	標準オプション			B
1210	11. 補装具	11.3.マスタ管理機能	第5.0版	0221120	医療機関情報の一覧をEUC機能を利用して出力できること。	標準オプション			C
1211	11. 補装具	11.3.マスタ管理機能	第5.0版	0221121	保険者情報をマスタ管理できること。 【管理項目】 保険者番号 保険の種類コード 保険者名 保険者名カナ 保険者郵便番号 保険者住所 保険者方書 適用開始日 適用終了日	標準オプション			B
1212	11. 補装具	11.3.マスタ管理機能	第5.0版	0221122	保険者情報を一覧で確認できること。	標準オプション			B
1215	11. 補装具	11.4.集計表作成機能	第5.0版	0221125	福祉行政報告例第18は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。 ※ 様式(固定帳票)で出力すること	標準オプション			C
1217	11. 補装具	11.4.集計表作成機能	第5.0版	0221127	福祉行政報告例第18の2は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。 ※ 様式(固定帳票)で出力すること	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1219	11. 補装具	11.4.集計表作成機能	第5.0版	0221129	福祉行政報告例第18の3は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。 ※ 様式(固定帳票)で出力すること	標準オプション			C
1221	11. 補装具	11.4.集計表作成機能	第5.0版	0221131	福祉行政報告例第18の4は、集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること。 ※ 様式(固定帳票)で出力すること	標準オプション			C
1223	11. 補装具	11.4.集計表作成機能	第5.0版	0221133	各種統計資料(都道府県集計、市区町村独自集計)は以下によること。 ※ 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			C
1224	11. 補装具	11.5.帳票出力機能	第5.0版	0221134	機能ID:0221109 の補装具独自施策利用項目を利用して、独自事業(上乗せ)の所得区分や月額負担上限額、利用者負担額、公費負担額等をベンダの実装範囲において各帳票の所得区分や月額負担上限、利用者負担額、公費負担額等に該当する欄等に印字できること。	標準オプション		機能ID:0221109 の補装具独自施策利用項目は、各帳票の「編集」や「自由記載」の領域に印字することは可能となっているが、印字欄が分かれることで利用者や事業者の誤認に繋がるおそれがあることから設けた要件である。	C
1231	11. 補装具	11.5.帳票出力機能	第5.0版	0221141	■帳票詳細要件 07■ 「代理受領に係る補装具費支払請求書兼委任状」を出力できること。 ※ パラメタの設定により、複数補装具を申請している場合、以下の条件に合致する単位にまとめて1枚に印刷できること 1. 「申請日」が同一であること 2. 「申請種別」が同一であること 3. 「事業者コード」が同一であること。	標準オプション			B
1233	11. 補装具	11.5.帳票出力機能	第5.0版	0221143	■帳票詳細要件 09■ 様式例第1号「補装具費(購入・借受け・修理)支給申請書」を出力できること。 ※ パラメタの設定により、複数補装具を申請している場合、以下の条件に合致する単位にまとめて1枚に印刷できること 1. 「申請日」が同一であること 2. 「申請種別」が同一であること 3. 「事業者コード」が同一であること。	標準オプション			B
1234	11. 補装具	11.5.帳票出力機能	第5.0版	0221344	■帳票詳細要件 10■ 「補装具費支給廃止通知書」を出力できること。 ※ パラメタの設定により、複数補装具を申請している場合、以下の条件に合致する単位にまとめて1枚に印刷できること 1. 「申請日」が同一であること 2. 「申請種別」が同一であること なお、「申請種別」が「借受け」の場合で「借受期間」が異なる場合は別帳票とすること 3. 「事業者コード」が同一であること。	標準オプション			C
1235	11. 補装具	11.6.国保連合会との連携機能	第5.0版	0221144	国保連合会が高額障害福祉サービス等給付費(施行令第四十三条の五第一項)の高額計算に必要な情報(補装具に関連するもののみ)として、国保連合会へ送信するG11障害福祉サービス費市町村保有給付実績情報(補装具費支給レコード)をシステムからの抽出、作成を一括で行う機能(新規、差分、再作成)を有していること。	標準オプション			B
1238	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221147	申請・届出等情報を管理できること。 【管理項目】 受付日 返付日 再提出日 再返付日 再々提出日 返戻日 ※ 進達後に都道府県から返戻された日 再返戻日 再進達日 ※ 返戻後に再進達した日 再々進達日 審査済日 不備不足書類種類コード ※ 10種類まで管理できること 不備不足書類コード ※ 不備不足書類種類コードに対して非該当、該当を選択 添付書類種類コード ※ 10種類まで管理できること 添付書類コード ※ 添付書類種類コードに対して非該当、該当を選択 改定事由コード 旧住所地への移管通知日 新住所地への移管通知日 変更日 再提出有無 喪失理由 ※日本語で内容を管理 改定事由 ※日本語で内容を管理	標準オプション			B
1240	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221149	申請者(受給者)情報を管理できること。 【管理項目】 国籍コード 養育者種別コード 旧住所 旧住所方書 転入日 新住所 新住所方書 転出日	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1242	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221151	配偶者情報を管理できること。 【管理項目】 該当日 非該当日 国籍コード	標準オプション			B
1244	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221153	扶養義務者情報を管理できること。 【管理項目】 該当日 非該当日 国籍コード ※ 扶養義務者は候補も含めて5名まで管理できること	標準オプション			B
1246	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221155	支給対象障害児情報を管理できること。 【管理項目】 児童障害名 児童国籍コード 児童年金受給状態コード 児童年金種別コード	標準オプション		【第3.0版】一部、 機能ID:0221354、 0221355に修正	B
1247	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221354	不支給を管理できること。 【管理項目】 不支給年月 不支給解除年月 不支給理由 時効による不支給有無	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0221155から修正	B
1248	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221355	不支給を管理できること。 【管理項目】 不支給決定日 不支給解除決定日 時効予定日	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0221155から修正	B
1249	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221156	支給対象障害児情報として以下を管理できること。 【管理項目】 福祉行政報告例用障害分類コード	標準オプション		指定都市及び権 限移譲市町村が 必要管理項目で あるため、標準オ プションとしてい る。	C
1250	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221157	特別児童扶養手当支給対象障害児情報独自施策利用 項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とす ること	標準オプション			B
1251	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221158	特別児童扶養手当支給対象障害児障害分類情報独自 施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード ※児童障害分類コード毎に 設定 日付1～日付5 ※児童障害分類コード毎に設定 備考1～備考5 ※児童障害分類コード毎に設定 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とす ること	標準オプション			B
1253	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221160	特別児童扶養手当所得情報独自施策利用項目として 以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とす ること	標準オプション			B
1256	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221163	支払口座情報を履歴管理できること。 【管理項目】 有効開始日 有効終了日	標準オプション			B
1258	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221312	認定結果等情報を管理できること。 【管理項目】 1級児童数 2級児童数 受給者記号 ※従来の証書記号と同一 却下理由 転入前住所地最終支給年月	標準オプション		【第3.0版】機能ID: 0221165から修正	B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1259	12.特別児童 扶養手当	12.4.支払管 理機能	第5.0版	0221166	支給情報を管理できること。 【管理項目】 支給年月 支払状態区分コード 支払方法コード ※口座振替・送金 定時随時区分コード 支給額 支給決定日 振込日 金融機関コード 店舗番号 口座種別コード 口座番号 ゆうちょ銀行記号 ゆうちょ銀行番号 口座名義人カナ	標準オプション			B
1260	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221167	支給の差止、差止解除を管理できること。 【管理項目】 差止年月 差止解除年月 差止理由コード	標準オプション			B
1261	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221168	特別児童扶養手当独自施策利用項目として以下を実装すること。 【管理項目】 区分1コード～区分5コード 日付1～日付5 金額1～金額5 備考1～備考5 ※1 利用有無を設定できること ※2 項目名称を設定できること ※3 未入力時のエラー又はアラートを設定できること ※4 EUC機能で扱えること ※5 帳票詳細要件に記載の印字項目の設定対象とすること	標準オプション			B
1262	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221169	整理番号は、手入力の他に自動付番もできること ※1 手入力した場合に重複番号を抑止すること ※2 自動付番後に手修正できること ※3 自動付番は、通番とすること(管理組織単位での通番や年度毎に通番しない) ※4 自動付番は、認定請求書の受理時点、認定者の転入時とすること(「特別児童扶養手当市町村事務取扱準則について」の第二(8)に従う)	標準オプション			B
1263	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221170	最新の台帳履歴情報が申請・進達中の状態に対して、更に申請・届出情報を登録し、更に進達できること。 ※1 当機能を利用するかはパラメタ等で設定できること ※2 申請・進達中情報がある場合は、申請・進達中情報に対する登録か追加登録かを選択できること ※3 申請・進達中の履歴が複数ある場合は、明示的に気づける仕組みとすること ※ 指定都市・権限移譲自治体以外の要件	標準オプション			B
1265	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221172	世帯内最高所得者を総所得額にて自動判定し、扶養義務者に自動設定できること。 ※ 扶養義務者の手入力は実装必須である	標準オプション			B
1266	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221173	所得情報は、税情報と連携できる場合は自動で取得し、自動で所得判定できること。転入者等手入力の場合や税連携不可能な「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族数」等は手入力後に自動で所得判定できること。	標準オプション			B
1267	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221384	機能ID:0221173に規定する管理項目「16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族数」について、個人住民税システムから連携される項目を利用して自動算出できること。 ※連携ID:010o008で連携されるデータ項目ID:01000362「扶養控除対象区分」及び連携ID:010o009で連携されるデータ項目ID:01000117「被扶養者_宛名番号」より、生年月日から対象有無を判断することを想定している。	標準オプション		【第4.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1268	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221174	本人、配偶者、扶養義務者等の所得判定後、自動で支給該非を判定できること。	標準オプション			B
1269	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221175	現況時、バーコードから対象者を確定できること。	標準オプション			C
1270	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221176	現況時、新年度の所得情報(受給者、配偶者、扶養義務者)を一括登録できること。 ※ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則第4条(様式第6)を管理できる所得情報の項目のうち、税情報と連携できる管理項目に対して一括で登録すること	標準オプション			B
1271	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221177	現況時、所得状況届を一括で受付登録できること。 ※1 登録する管理項目は、所得状況届提出日、進達日のいずれか、もしくはその両方 ※2 年度ごとに個人を一意に識別し、一括登録すること	標準オプション			B
1272	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221178	現況時、所得判定、支給該非判定を一括で登録できること。 ※ 現況時の所得状況届の入力が完了した後の処理である	標準オプション			B
1273	12.特別児童 扶養手当	12.1.台帳管 理機能	第5.0版	0221179	現況時、所得状況届の進達結果を一括で登録できること。 ※ 現況時の所得状況届を都道府県へ進達後、その結果を受理した後の処理である	標準オプション			B

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1274	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221180	現況時、所得状況届の未提出者について差止状態一括で登録できること。 ※ 現況時の所得状況届を都道府県へ進達後、その結果を受理した後の処理である	標準オプション			B
1276	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221314	受給者番号は、手入力の場合に自動付番もできること ※1 手入力した場合に重複番号を抑止すること ※2 自動付番後に手修正できること ※3 自動付番は、通番とすること(管理組織単位での通番や年度毎に通番しない)	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221182から修正	C
1277	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221183	申請者(受給者)および支給対象障害児の住基の死亡・転出等の減異動情報を基に、自動で差止、額改定もしくは喪失できること。 ※1 自動処理した申請者(受給者)、対象児童は、一覧により確認できること ※2 自動処理の対象とする異動事由をパラメタ等で設定できること	標準オプション			C
1278	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221184	20歳到達者を一括で資格喪失できること。	標準オプション			B
1279	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221185	支給対象障害児に変更がない場合、前受給者の資格情報を引き継いで新受給者の資格情報を登録できること。	標準オプション			B
1280	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221186	都道府県からの判定結果ファイルを一括して取込みできること。 ※ ペンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により判定結果情報ファイルの送付レイアウトは異なる。	C
1285	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221316	データ登録時、口座情報が無い場合は注意喚起(アラート)ができること。	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221191から修正	B
1286	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221192	データ登録時、施設入退所情報がある場合は注意喚起(アラート)ができること。 ※1 障害福祉サービス等で管理する療養介護、障害者支援施設の入退所情報 ※2 介護保険システムと連携を行う場合は、介護保険施設入退所者情報 ※3 機能ID:0220128 の管理項目を管理する場合は、当該情報	標準オプション			B
1287	12.特別児童扶養手当	12.1.台帳管理機能	第5.0版	0221317	進行状態コードは、ペンダの実装範囲により、各日付項目等の入力等と連動させる形で自動更新できること。	標準オプション		【第3.0版】標準化検討会における検討により追加	B
1289	12.特別児童扶養手当	12.2.進達管理機能	第5.0版	0221194	進達対象者を抽出し、進達の一括登録ができること。	標準オプション			B
1291	12.特別児童扶養手当	12.2.進達管理機能	第5.0版	0221196	都道府県へ送付するための進達情報ファイルを作成できること。 ※ EUC機能の利用又はペンダの実装範囲の機能とする	標準オプション		都道府県の現行システムはそれぞれであるため、都道府県により進達情報ファイルの取り込みレイアウトは異なる。	B
1292	12.特別児童扶養手当	12.3.一覧管理機能	第5.0版	0221197	診断書再提出者を一覧で確認できること。	標準オプション			B
1294	12.特別児童扶養手当	12.3.一覧管理機能	第5.0版	0221199	再進達対象者を一覧で確認できること。	標準オプション			B
1295	12.特別児童扶養手当	12.3.一覧管理機能	第5.0版	0221200	指定する年度の現況対象者を一覧で確認できること。	標準オプション			B
1296	12.特別児童扶養手当	12.3.一覧管理機能	第5.0版	0221201	指定する年度の現況届提出・未提出者を一覧で確認できること。	標準オプション			B
1299	12.特別児童扶養手当	12.3.一覧管理機能	第5.0版	0221204	指定条件で抽出し、一覧を確認、加工できること(EUCができること)。 ※ 実装必須の※2に対して支払実績情報も含めること	標準オプション			B
1300	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221205	定例払い(4月、8月、11月又は12月)及び随時払い(新規認定、喪失時等)ができること。	標準オプション			C
1301	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221206	定例払い(4月、8月、11月又は12月)を選択している場合、支払用ファイル作成月(3月・7月・10月又は11月)以外を指定した場合は禁止(エラー)又は注意喚起(アラート)とすること。 エラー又はアラートのいずれとするかはパラメタ等で設定できること。	標準オプション			C
1302	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221318	特別児童扶養手当用レイアウトで支払用ファイルを作成できること。 ※1 支給停止期間、一時差止期間、不支給期間はデータが作成されないこと ※2 受給者番号、管理場所コード、金融機関コード等での並び順を指定できること	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221207から修正	C
1303	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221208	支給月額の変定がある場合、改定後の支給月額で支払いができること。	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1304	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221209	支払前に支払額(支給月ごとの内訳を含む)や口座有無、公金口座区分コードを一覧で確認できること。 また、支給対象期間中に20歳を迎える支給対象児童を確認できること。 ※1 公的給付支給等口座が変更されていないかを確認するために、支払前に公金口座区分コードが"有"の対象者を確認できること ※2 管理場所コードや金融機関コードごとに確認できること	標準オプション			C
1305	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221210	資格喪失者への過払いを抑止するために、支払前に、施設入退所情報を一覧で確認できること。 ※1 障害福祉サービス等で管理する療養介護、障害者支援施設の入退所情報 ※2 介護保険システムと連携を行う場合は、介護保険施設入退所者情報 ※3 機能ID:0220128 の管理項目を管理する場合は、当該情報	標準オプション			B
1306	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221211	所得状況届未提出、診断書未提出の場合は、一時差止、支給停止、不支給の登録有無に関わらず、支払データが作成されないこと。 【補足説明】 過払いによる債権回収を低減させることを第一義とする機能である。当機能を実装しない場合は、一時差止、支給停止、不支給の登録内容に従って支払データが作成される。	標準オプション			C
1307	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221212	受給者の在留期限又は支給対象障害児の児童在留期限が到来した月(在留期限月)以降は、一時差止、支給停止、不支給の登録有無に関わらず、支払データが作成されないこと。 【補足説明】 過払いによる債権回収を低減させることを第一義とする機能である。当機能を実装しない場合は、一時差止、支給停止、不支給の登録内容に従って支払データが作成される。	標準オプション			C
1308	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221213	直近の支払処理の取消、再処理による支払用ファイルの作成ができること。 ※ オペレーションミスや登録漏れが発覚した際に、直近の支払処理結果を無かったことにし、再度できるようにするための要件	標準オプション			C
1309	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221214	遡り認定等の支払の際、過去の支給単価での支払額を自動的に計算できること。 ※ 支払額の手入力による修正もできること	標準オプション			C
1310	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221215	過誤に対して支給額、又は振込不能に対して再支払を調整できること。 【管理項目】 調整区分コード 調整日 調整理由 調整額 ※1 返納の場合は、過払い月の支給額と調整できること ※2 過払い分を次期払いする場合は、支払処理へ反映できること ※3 不足分を追加支給する場合は、随時払いへ反映できること ※4 手当支払集計表へ反映できること	標準オプション		振込不能状態であることを把握するための振込不能フラグの管理は、例えば調整区分コード「005」を追加し管理する。	C
1311	12.特別児童扶養手当	12.4.支払管理機能	第5.0版	0221216	支払情報を履歴で管理することができ、支払金額、支払月、支払先口座情報が一目で確認できること。 ※ 画面のみならずCSVファイルや帳票による管理を含む	標準オプション			C
1312	12.特別児童扶養手当	12.5.集計表作成機能	第5.0版	0221217	福祉行政報告例「第26 特別児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況」の集計数値を出せること。 ※1 様式は問わない(固定帳票ではない) ※2 集計根拠となった該当情報をEUC機能を利用して出せること	標準オプション			B
1313	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221345	「特別児童扶養手当関係書類提出受付処理簿」をEUC機能を利用して作成できること。 ※1 市町村事務取扱準則 様式第1号 ※2 指定都市・権限移譲自治体以外の要件	標準オプション		【第3.0版】機能ID:0221218から修正	B
1314	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221219	■帳票詳細要件01、02■ 01「市町村 特別児童扶養手当受給資格者名簿(表面)」 02「市町村 特別児童扶養手当受給資格者名簿(裏面)」 を出力できること。 ※1 市町村事務取扱準則 様式第2号 ※2 指定都市・権限移譲自治体以外の要件	標準オプション			C
1315	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221220	■帳票詳細要件03、04■ 03「指定都市 特別児童扶養手当受給資格者台帳(表面)」 04「指定都市 特別児童扶養手当受給資格者台帳(裏面)」 ※1 指定都市事務取扱準則 様式第3号 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1316	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221221	■帳票詳細要件05■ 「特別児童扶養手当関係書類提出書」を出力できること。 ※1 市町村事務取扱準則 様式第4号 ※2 指定都市・権限移譲自治体以外の要件 ※3 出力対象データに機能ID:0221147の「再提出有無」が「有」のデータが存在する場合は、提出と再提出を分けて出力(改ページ)すること	標準オプション			C
1317	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221223	■帳票詳細要件07■ 「特別児童扶養手当住所・支払金融機関変更届処理済報告書」を出力できること。 ※1 市町村事務取扱準則 様式第7号 ※2 指定都市・権限移譲自治体以外の要件	標準オプション			C
1318	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221225	■帳票詳細要件09■ 「障害状態再審査(診断)請求書の提出について」を出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 障害状態再審査(診断)請求書とセット出力を選択できること	標準オプション			C
1319	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221226	■帳票詳細要件10■ 「所得状況届の提出について」を出力できること。 ※1 一括出力できること ※2 所得状況届とセット出力を選択できること ※3 現況届とセット出力を選択できること	標準オプション			C
1320	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221227	■帳票詳細要件11■ 「所得状況届」を出力できること。 ※1 施行規則第4条 様式第6号 ※2 一括出力できること	標準オプション			C
1321	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221228	■帳票詳細要件12■ 「現況届」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			C
1322	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221229	■帳票詳細要件13■ 「特別児童扶養手当認定通知書」を出力できること。 ※1 施行規則第17条 様式第11号 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1323	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221230	■帳票詳細要件14■ 「特別児童扶養手当支給停止通知書」を出力できること。 ※1 施行規則第17条 様式第11号の2 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1324	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221231	■帳票詳細要件15■ 「特別児童扶養手当認定請求却下通知書」を出力できること。 ※1 施行規則第18条 様式第12号 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1325	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221232	■帳票詳細要件16■ 「特別児童扶養手当額改定通知書」を出力できること。 ※1 施行規則第19条 様式第13号 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1326	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221233	■帳票詳細要件17■ 「特別児童扶養手当額改定請求却下通知書」を出力できること。 ※1 施行規則第17条 様式第14号 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1327	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221234	■帳票詳細要件18■ 「特別児童扶養手当資格喪失通知書」を出力できること。 ※1 施行規則第24条 様式第15号 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1328	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221235	■帳票詳細要件19■ 「特別児童扶養手当受給資格者移管通知書」を出力できること。 ※1 「特別児童扶養手当都道府県事務取扱準則について」様式第7号 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1329	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221236	■帳票詳細要件20■ 「特別児童扶養手当有期認定通知書」を出力できること。 ※1 「特別児童扶養手当における有期認定の取扱いについて」別紙様式 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1330	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221238	■帳票詳細要件22■ 「特別児童扶養手当認定請求書」を出力できること。 ※1 施行規則第1条 様式第1号	標準オプション			C
1331	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221239	■帳票詳細要件23■ 「特別児童扶養手当額改定請求書」を出力できること。 ※1 施行規則第2条 様式第4号	標準オプション			C
1332	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221240	■帳票詳細要件24■ 「特別児童扶養手当額改定届」を出力できること。 ※1 施行規則第3条 様式第5号	標準オプション			C

NO	機能標準化基準／標準仕様書								上田市
	項目分類(各標準仕様書により定義)		業務版数	機能ID (7桁)	機能要件	実装区分	適合基準日	備考	上田市優先度 【優先度】 A:実装を求める B:実装又は代替手段が望ましい C:実装を求めない
	項目①	項目②							
	大項目	中項目							
1333	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221242	■帳票詳細要件26■ 「特別児童扶養手当資格喪失届」を出力できること。 ※1 施行規則第11条 様式第9号	標準オプション			C
1334	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221243	■帳票詳細要件27■ 「未支払特別児童扶養手当請求書」を出力できること。 ※1 施行規則第13条 様式第10号	標準オプション			C
1335	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221244	■帳票詳細要件28■ 「特別児童扶養手当記載事項変更届」を出力できること。	標準オプション			C
1336	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221245	■帳票詳細要件29■ 「特別児童扶養手当転出届」を出力できること。	標準オプション			C
1337	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221246	「現況届対象者一覧」をEUC機能を利用して作成できること。 ※ 様式は問わない(固定帳票ではない)	標準オプション			B
1338	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221247	「現況届所得一覧」をEUC機能を利用して作成できること。 ※ 様式は問わない(固定帳票ではない)	標準オプション			B
1339	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221248	■帳票詳細要件30■ 「特別児童扶養手当障害状態再審査(診断)請求書」を出力できること。 ※ 一括出力できること	標準オプション			C
1340	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221249	■帳票詳細要件31■ 「特別児童扶養手当支給停止解除通知書」を出力できること。 ※1 「特別児童扶養手当指定都市事務取扱準則について」様式第7号 ※2 指定都市・権限移譲自治体の要件	標準オプション			C
1341	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221251	■帳票詳細要件33■ 「特別児童扶養手当所得状況届督促通知書」を出力できること。	標準オプション			C
1342	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221252	■帳票詳細要件34■ 「特別児童扶養手当支払対象者一覧表」を出力できること。 【補足説明】 厚生労働省へ支払データと合わせて送付するものである。	標準オプション			C
1343	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221319	■帳票詳細要件35■ 「特別児童扶養手当受給証明書」を出力できること。	標準オプション		【第3.0版】当該要件を追加	C
1344	12.特別児童扶養手当	12.6.帳票出力機能	第5.0版	0221320	■帳票詳細要件36■ 「特別児童扶養手当受給証明申請書」を出力できること。	標準オプション		【第3.0版】当該要件を追加	C
1346	12.特別児童扶養手当	12.7.マスタ管理機能	第5.0版	0221254	支払に係る支給単価等のマスタを管理(登録・修正・削除・照会)できること。	標準オプション			C